

首都圏広域地方計画 「中間とりまとめ(案)」 データ集

首都圏広域地方計画協議会

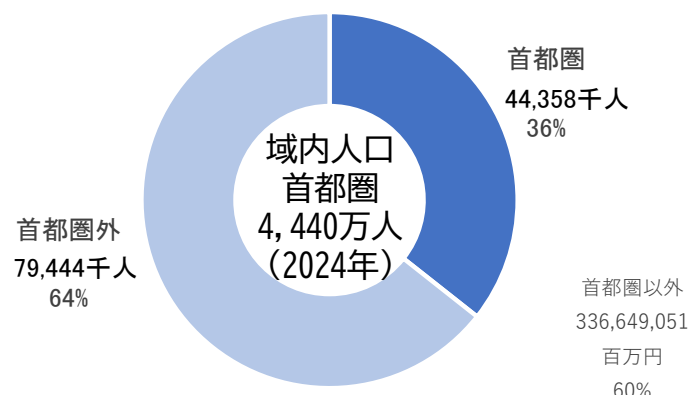
第1章 首都圏の持続可能性が直面する危機

第1節 世界の中での 我が国の首都圏の地位の低下



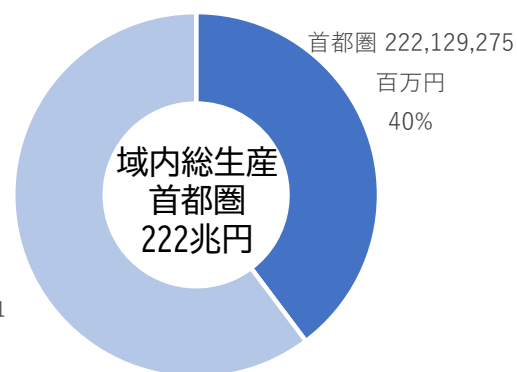
- 首都圏人口は、約4,440万人となっており、全国の約36%を占める人たちが暮らす。
- 首都圏の域内総生産は約222兆円であり、全国の約4割を占める。
- 企業の本所（本社・本店）は、全国の約3分の1が首都圏、うち約9割が東京圏に存在している。

○人口のシェア（2024年）



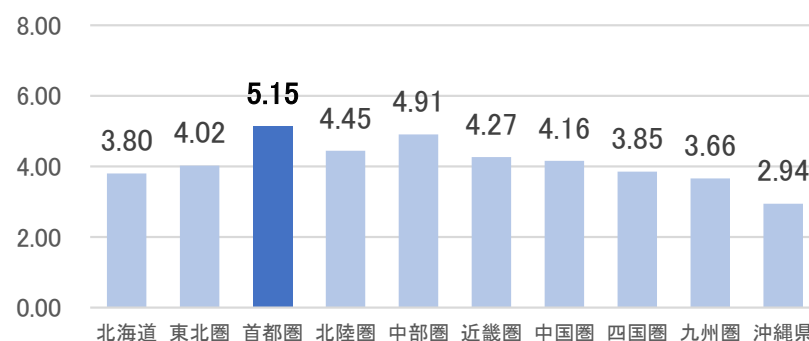
出典：総務省「人口推計」（令和6年10月1日現在）を基に関東地方整備局作成

○域内総生産のシェア（2020年）



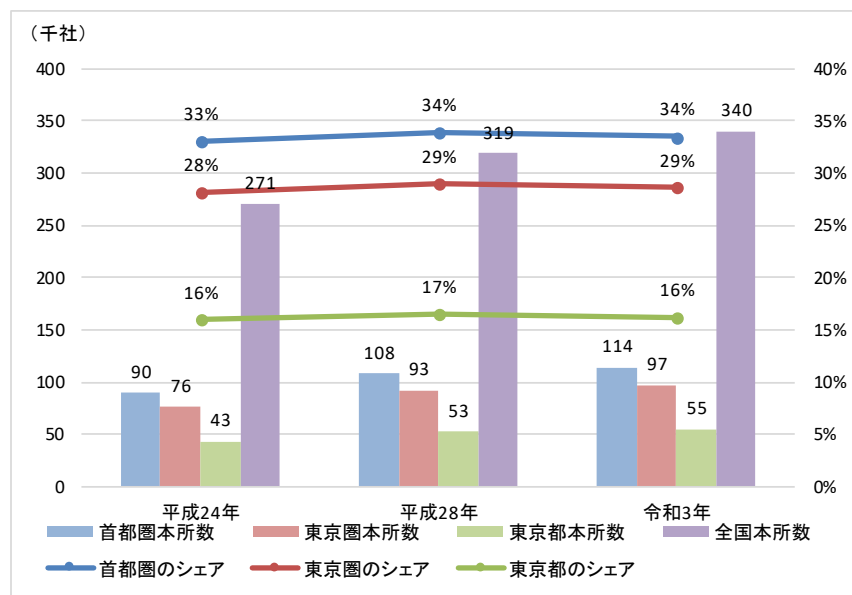
出典：内閣府「県民経済計算（令和2年度）（平成27年基準計数）」を基に関東地方整備局作成

（百万円） 1人あたり域内総生産（全国2020年）



出典：内閣府「県民経済計算（令和2年度）（平成27年基準計数）」、「総務省「人口推計（令和2年）」を基に関東地方整備局作成

○企業の本所（本社・本店）の所在地

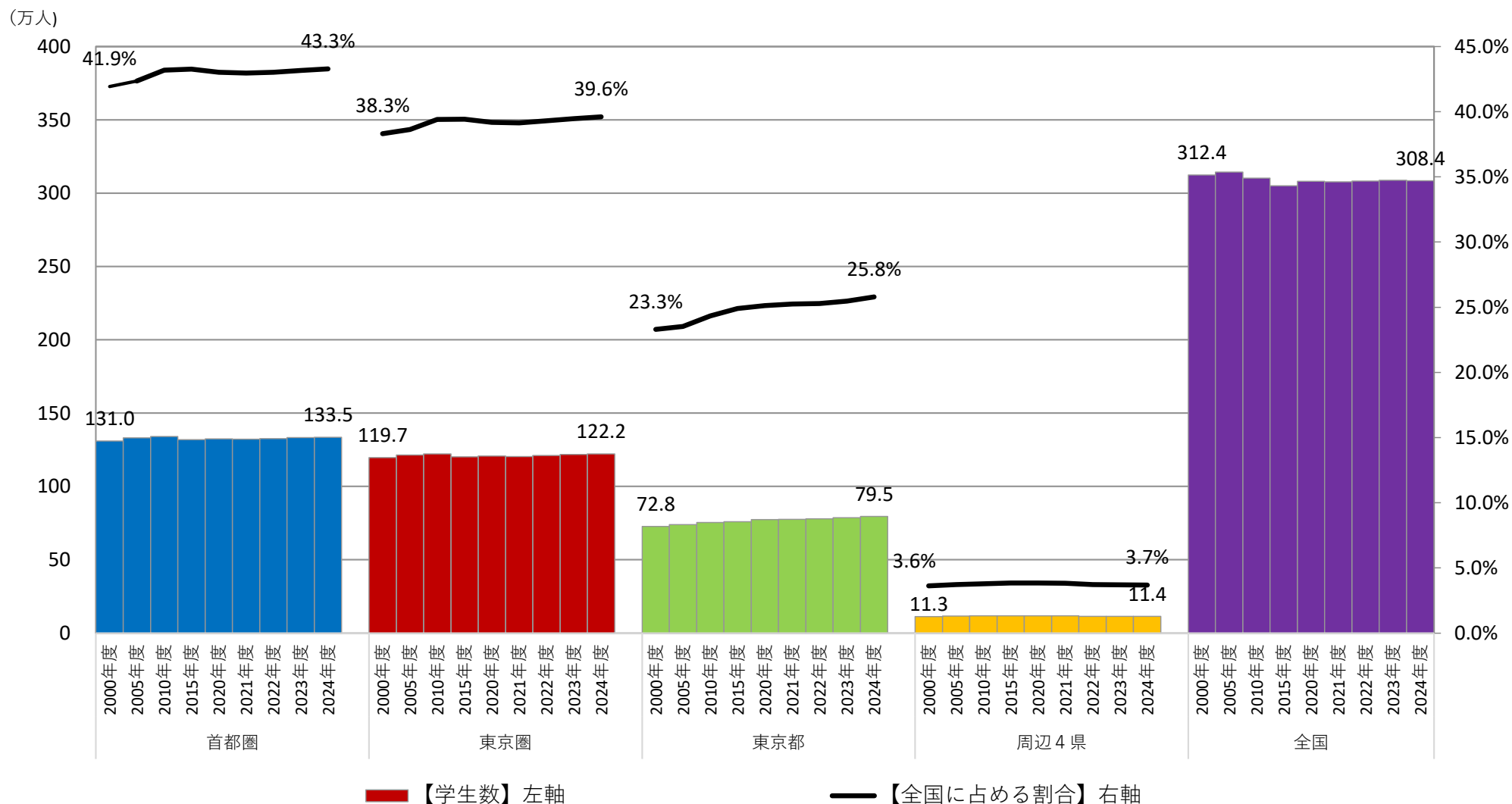


出典：総務省統計局「経済センサス」（各年）を基に関東地方整備局作成

大学等の集積

- 大学などの学生数は、首都圏が全国の約4割、東京都は全国の4分の1を占めている。

○学生数の推移

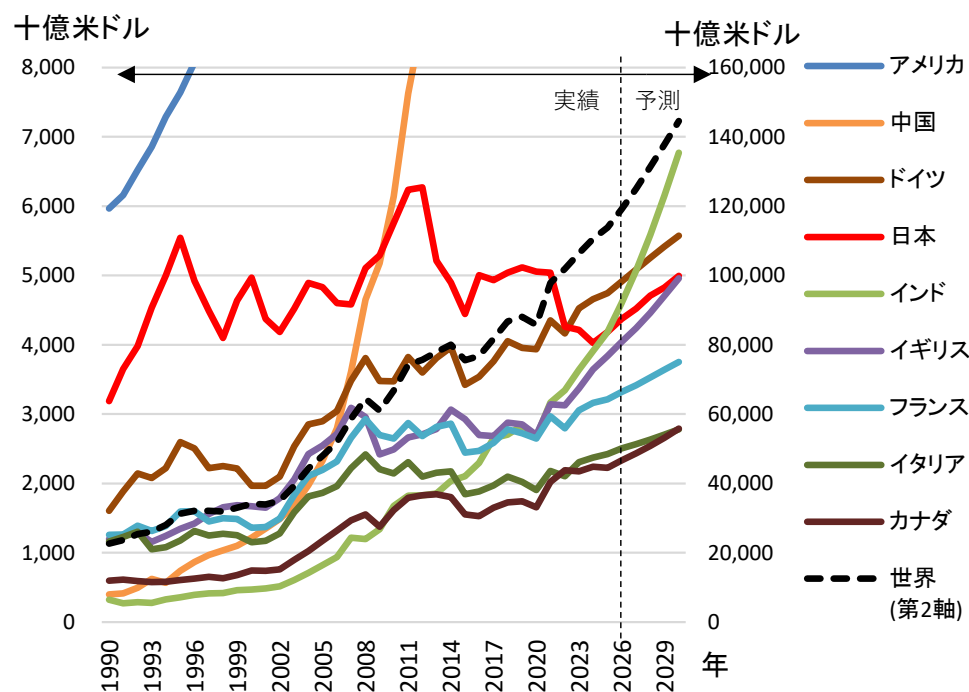


出典：文部科学省「令和6年度学校基本統計」（都道府県別学校数及び生徒数）を基に関東地方整備局作成
 注：学校は、国立、公立、私立の大学・大学院、短期大学、高等専門学校

首都圏の経済的実力(国際的ポジション)

- 我が国は、戦後の高度経済成長期などを経て、かつては「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と言われ、世界でも屈指の競争力を有していたが、バブル崩壊後のいわゆる「失われた30年」に、GDPは世界経済全体では5倍伸びた一方、日本は約1.4倍（1989年に対する2022年）の伸びにとどまり、2010年に中国に、2023年にはドイツに抜かれて第4位となった。さらに、IMFによると、2025年にはインドに抜かれると予測されている。
- 国民一人当たりGDPについては、2022年には韓国に抜かれるなど、世界各国による競争が激化する中で厳しい状況に置かれている。

○名目GDP（現在のドル換算）の推移と予測



出典：国際通貨基金「GDP current prices」（2024年時点）を基に関東地方整備局作成

○各国・地域の一人当たり名目GDP（現在のドル換算）の順位

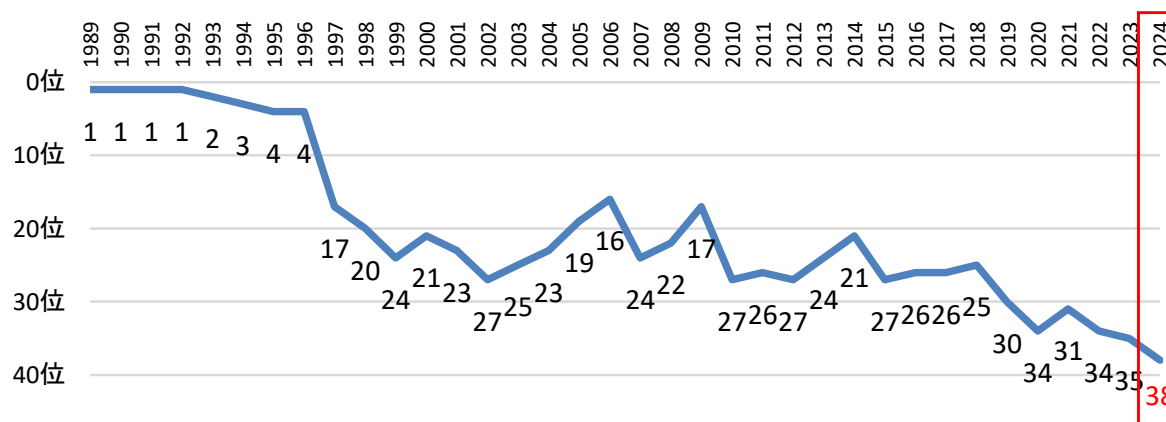
順位	国・地域	2022年	順位	国・地域	2023年	順位	国・地域	2024年
1	ルクセンブルク	125,296	1	ルクセンブルク	132,564	1	ルクセンブルク	138,634
2	ノルウェー	108,908	2	アイルランド	103,457	2	アイルランド	106,456
3	アイルランド	104,718	3	スイス	101,516	3	スイス	104,523
...	...	...	...	...	...	...	...	...
6	アメリカ	77,801	6	アメリカ	82,254	6	アメリカ	85,812
...	...	...	...	...	...	...	...	...
10	カナダ	56,358	13	カナダ	54,376	13	ドイツ	54,990
...	...	...	14	ドイツ	53,565	14	カナダ	54,473
16	ドイツ	49,725	...	...	...	...	...	...
...	...	...	17	イギリス	49,213	17	イギリス	52,648
18	イギリス	46,234	...	...	...	...	...	...
19	フランス	41,097	19	フランス	44,792	19	フランス	46,204
20	イタリア	35,672	20	イタリア	39,074	20	イタリア	40,224
21	韓国	34,822	21	韓国	35,563	21	韓国	36,129
22	日本	34,080	22	日本	33,845	...	...	...
...	...	...	...	...	...	24	日本	32,498

出典：国際通貨基金「GDP per capita, current prices」（2024年時点）を基に関東地方整備局作成

ビジネスやイノベーション創出の弱さ

- 企業が競争力を発揮できる環境のランキングでは、かつて我が国は世界1位であったが、2024年時点では世界67か国中38位と過去最低になっている。
- 世界における企業の時価総額ランキング上位の顔ぶれも、多くを占めていた我が国の金融系企業が姿を消し、米国のIT・通信系企業が大半を占めるようになってきている。
- 世界デジタル競争力ランキングにおいても、1位にシンガポール、6位に韓国、7位に香港、9位に台湾とアジアの国・地域も上位を占めている。一方、我が国の順位は67か国・地域のうち31位となっており、他の先進国と比較して我が国のデジタル化の遅れが明らかになっている。

○我が国の「世界競争力ランキング」の推移



出典：スイスの国際経営開発研究所 (IMD) 「世界競争力ランキング」 各年版を基に関東地方整備局作成

○「世界デジタル競争力ランキング」※着色セルはアジアの国・地域

順位	国・地域名	スコア	順位	国・地域名	スコア	順位	国・地域名	スコア
1	シンガポール	100.00	5	スウェーデン	90.42	9	台湾	86.33
2	スイス	93.15	6	韓国	88.62	10	ノルウェー	84.58
3	デンマーク	91.99	7	香港	88.11	...		
4	米国	91.31	8	オランダ	87.03	31	日本	68.10

出典：IMD（国際経営開発研究所）「世界デジタル競争力ランキング」2024年版を基に関東地方整備局作成

○世界における企業の時価総額ランキング

1989年			2024年		
企業名	時価総額 (億ドル)	順位	企業名	時価総額 (億ドル)	
NTT (日本)	1,638	1	エヌビディア (米国)	3兆6,520	
日本興業銀行 (日本)	715	2	アップル (米国)	3兆4,385	
住友銀行 (日本)	695	3	マイクロソフト (米国)	3兆1,630	
富士銀行 (日本)	670	4	アマゾン・ドットコム (米国)	2兆2,087	
第一勧業銀行 (日本)	660	5	メタ・プラットフォームズ A (米国)	1兆2,899	
IBM (米国)	646	6	アルファベットA (米国)	1兆0,561	
三菱銀行 (日本)	592	7	アルファベットC (米国)	1兆0,087	
エクソン (米国)	549	8	テスラ (米国)	9,531	
東京電力 (日本)	544	9	ブロードコム (米国)	8,585	
ロイヤルダッチ・シェル (英国)	543	10	ライオン (米国)	7,570	

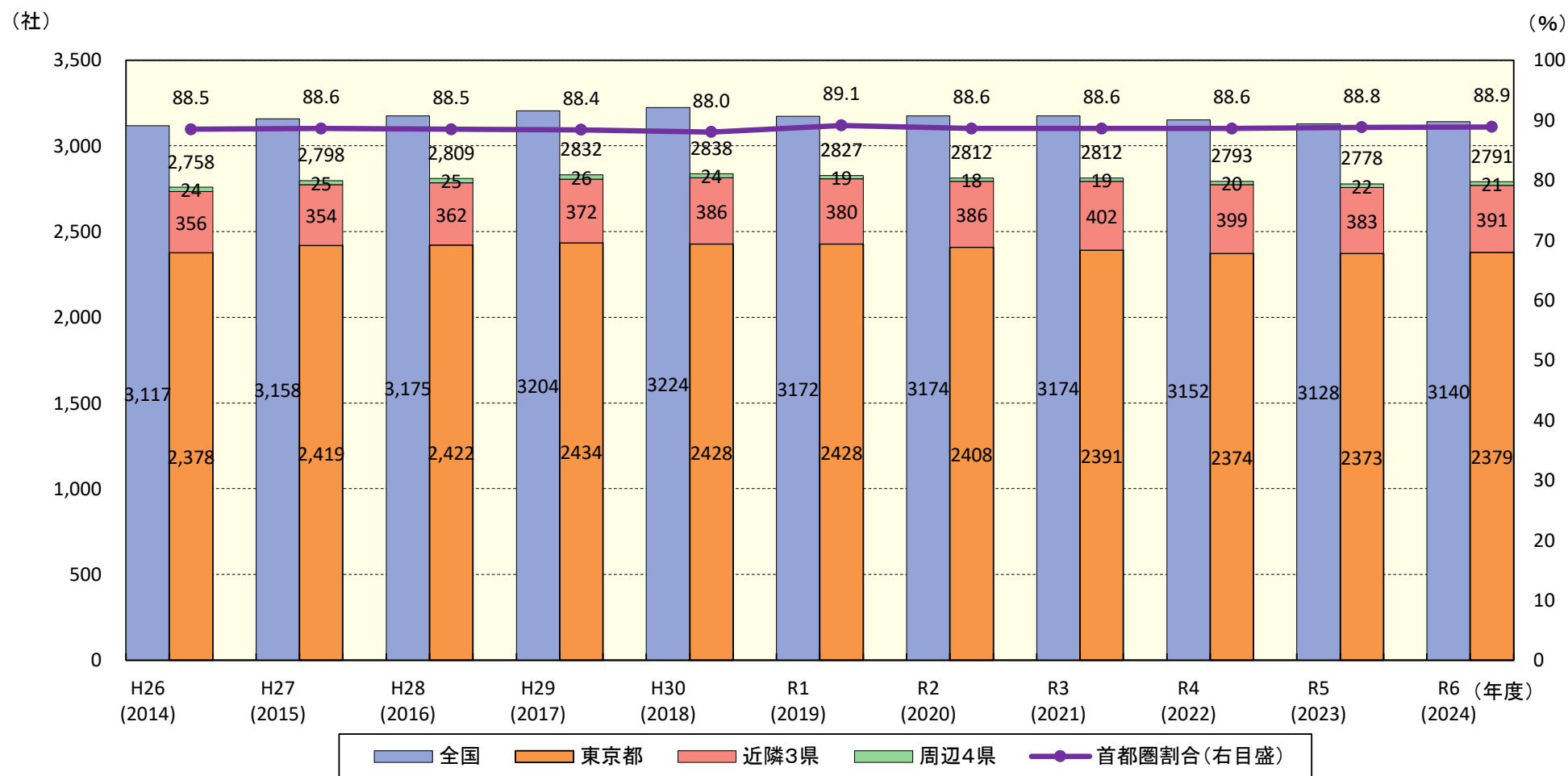
出典：みずほ証券作成資料、日本経済新聞HPを基に関東地方整備局作成

注：1989年は12月31日、2024年は11月10日時点。

外資系企業数

- 首都圏の外資系企業数は全国の約9割を占めている。

○外資系企業数の推移



出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧（外資系企業の本社所在地分布、各年）」を基に関東地方整備局作成

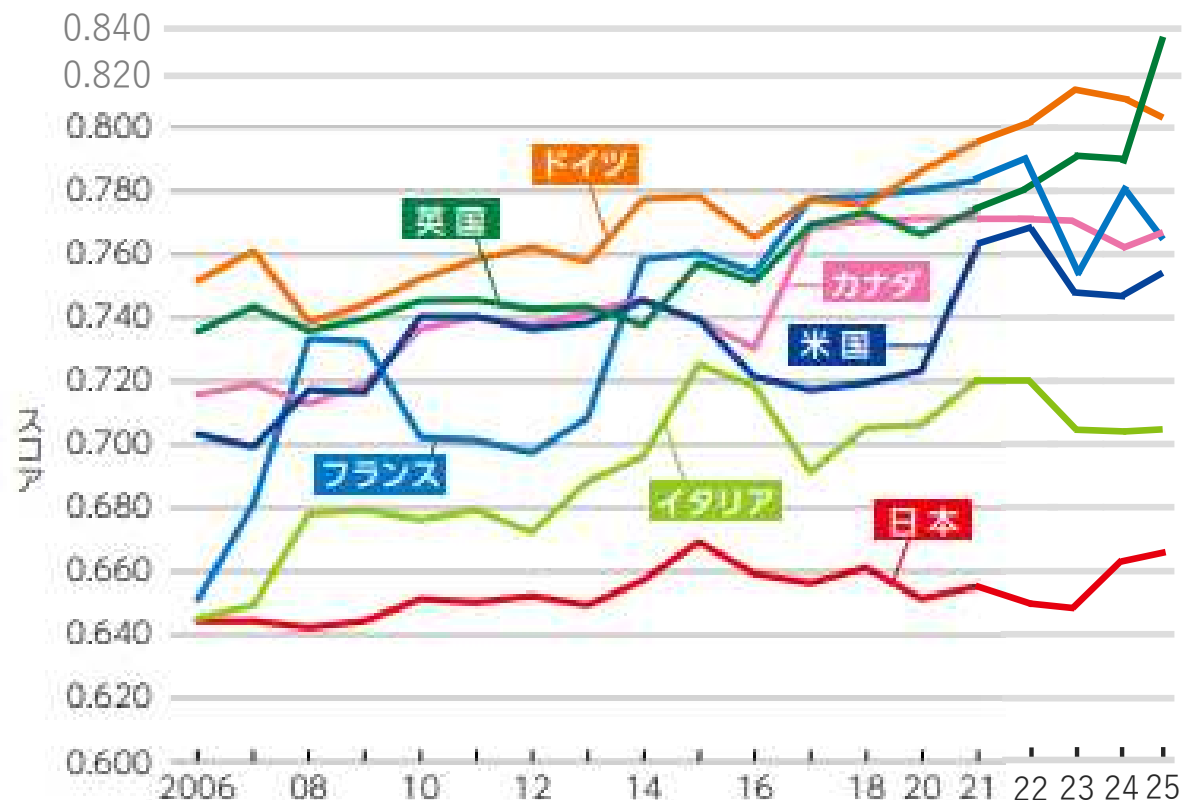
ジェンダー・ギャップ指数

- ジェンダー・ギャップ指数について、2025年には148か国中118位でG7において最下位である。

○ジェンダー・ギャップ指数（2025）
上位国及び主な国の順位

順位	国名	値
1	アイスランド	0.926
2	フィンランド	0.879
3	ノルウェー	0.863
4	英国	0.838
5	ニュージーランド	0.827
9	ドイツ	0.803
32	カナダ	0.767
35	フランス	0.765
42	米国	0.756
85	イタリア	0.704
101	韓国	0.687
103	中国	0.686
116	セネガル	0.670
117	アンゴラ	0.668
118	日本	0.666
119	ブータン	0.663
120	ブルキナファソ	0.659

○G7各国のジェンダー・ギャップ指数の比較



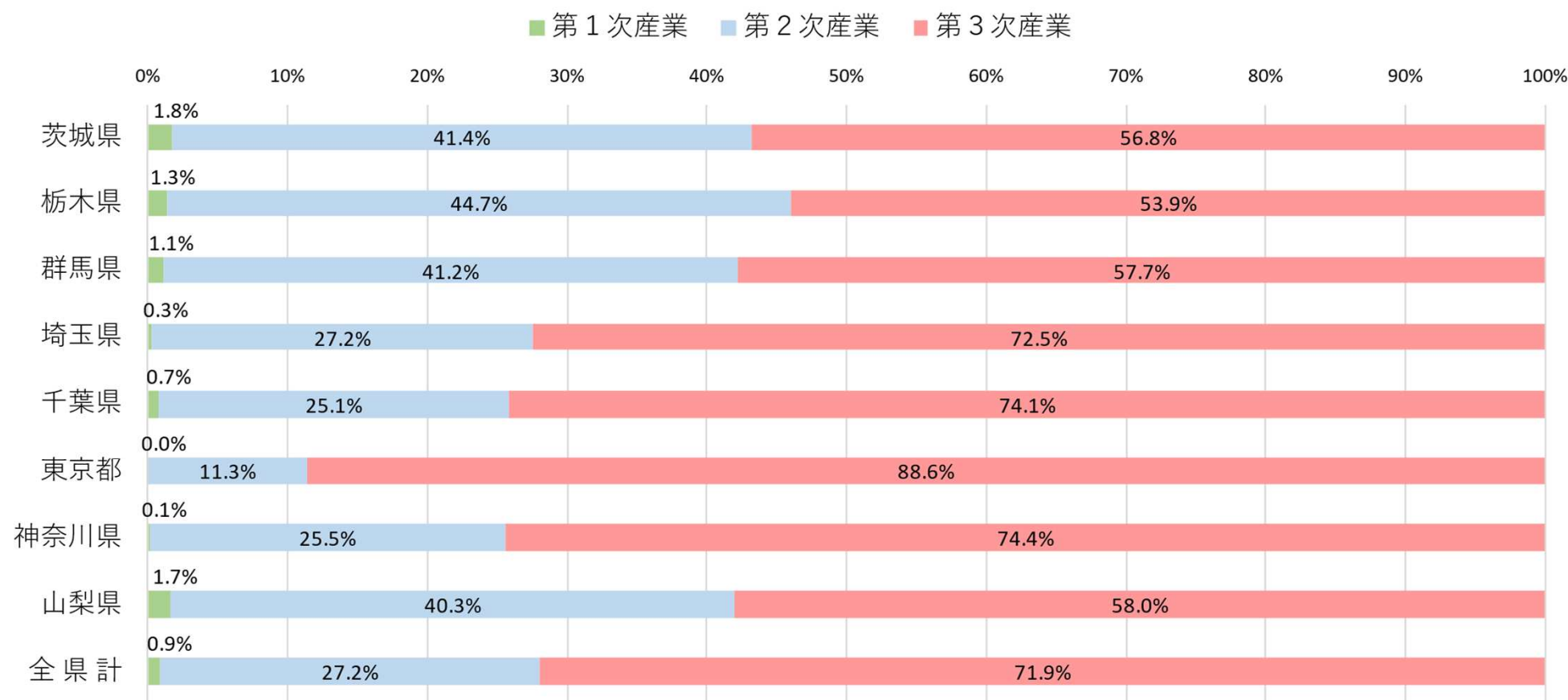
出典：内閣府男女共同参画局「共同参画2021年5月号」
世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2025」を基に関東地方整備局作成

出典：内閣府男女共同参画局「男女共同参画に関する国際的な指数」

都県別の産業構成

- 首都圏においては、東京都は第3次産業構成比が88.6%と高く、埼玉県、神奈川県、千葉県は第2次産業が20%後半、第3次産業が70%台と全国平均並みの状況である。
- 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県では、第2次産業構成比が40%台と全国平均の27.2%より大幅に高く、第3次産業は50%後半と全国平均を下回る状況である。

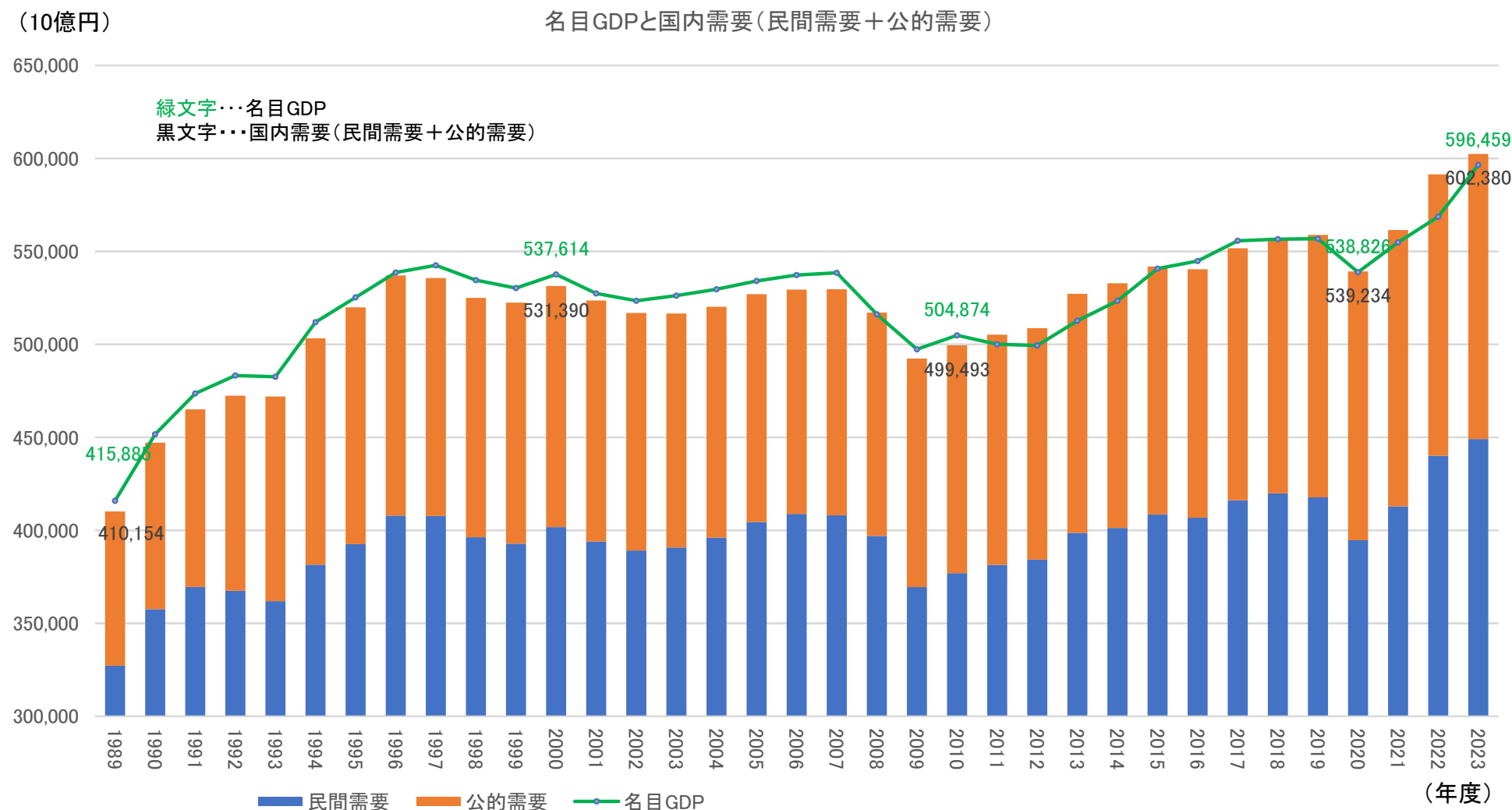
都県別総生産（名目）産業構成比



出典：内閣府「県民経済計算（平成23年度 - 令和3年度）（2008SNA、平成27年基準計数）」の2021(令和3)年度を基に関東地方整備局作成

国内需要の変化

- 1989年と比較した2023年の国内需要も名目GDPと同様に約1.4倍の伸びにとどまっている。

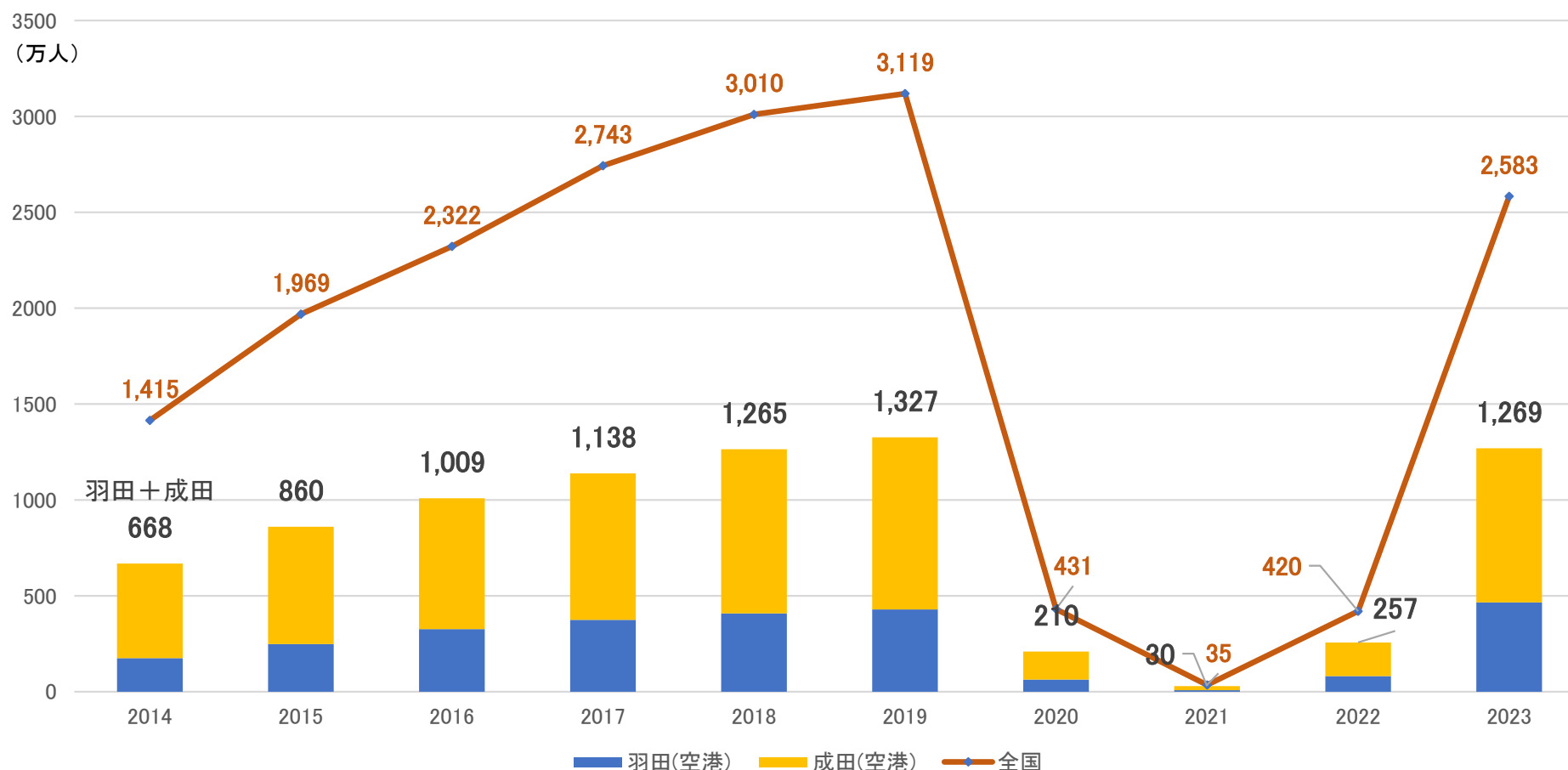


出典：内閣府「国民経済計算（GDP統計）実額-実質年度」（1989-1993は93SNA、1994-2023は2008SNA基準）を基に関東地方整備局作成

外国人入国者数

- 羽田・成田両空港や、横浜港等の港湾が、ゲートウェイとして国内外の人流の要となっており、我が国全体の外国人入国者数をみると、羽田・成田両空港からの入国は、コロナ禍直前の2019年で43%、入国者数自体はまだコロナ禍以降の回復途上である2022年では61%を占めている。

○入国外国人数の推移

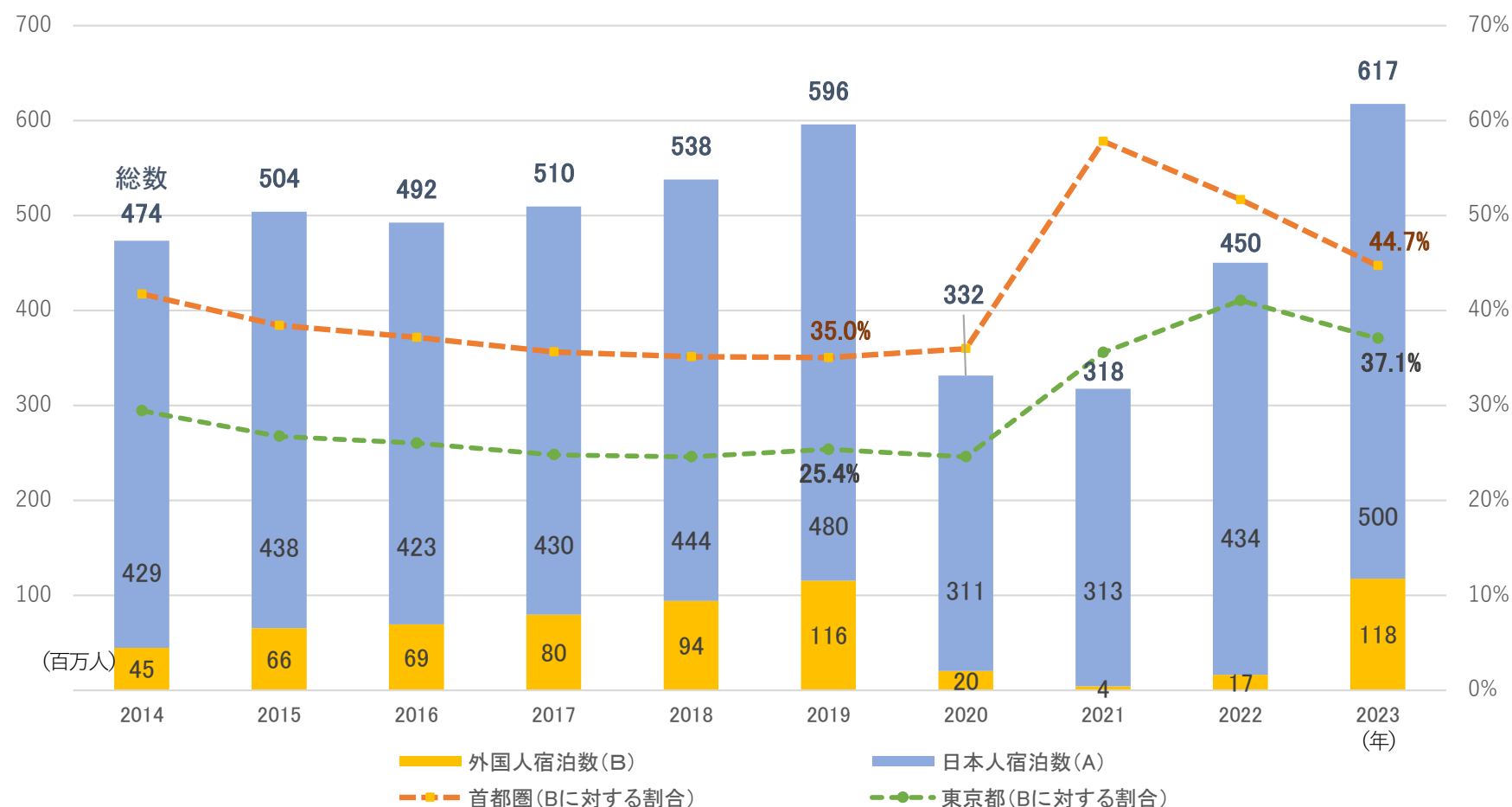


出典：出入国在留管理庁「出入国管理統計」（各年）を基に関東地方整備局作成

延べ宿泊者数

- 首都圏における延べ宿泊者数は全国の約3割を占めている。特に外国人延べ宿泊者数において、2023年は東京都が全国の約37%を占めて日本一であり、首都圏全体をみても全国の約45%を占めている。

○延べ宿泊者数の推移

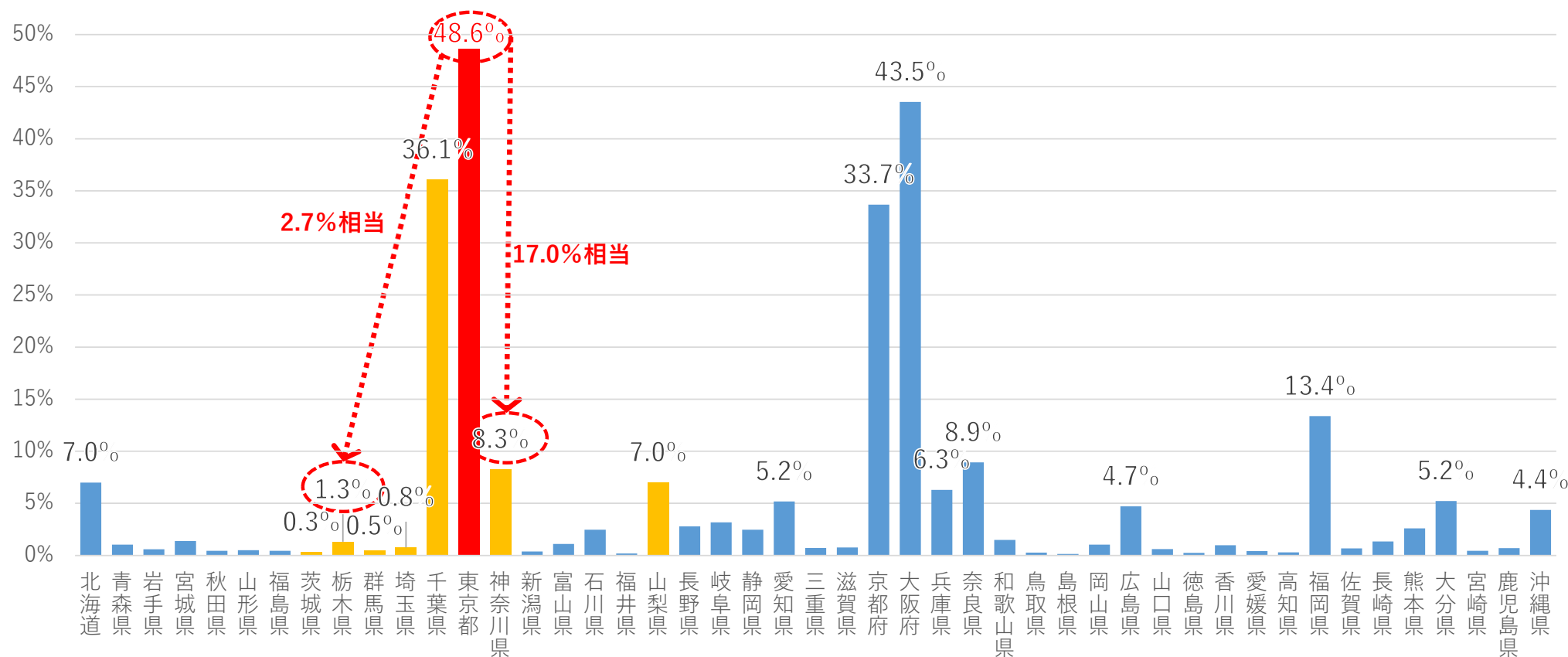


出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（各年）を基に関東地方整備局作成

訪日外国人旅行者の訪問先

- 首都圏における訪日外国人旅行者の目的地は、東京都、千葉県に偏っており、2023 年4-12月期の観光・レジャー目的の訪日外国人訪問者数で見ると、日光のある栃木県で東京都の 2.7%、箱根のある神奈川県は 17.0%にとどまっており、需要に大きな地域的偏りがある。

訪日外国人の観光・レジャー目的での都道府県別訪問率（2023年4～12月期【参考値】）

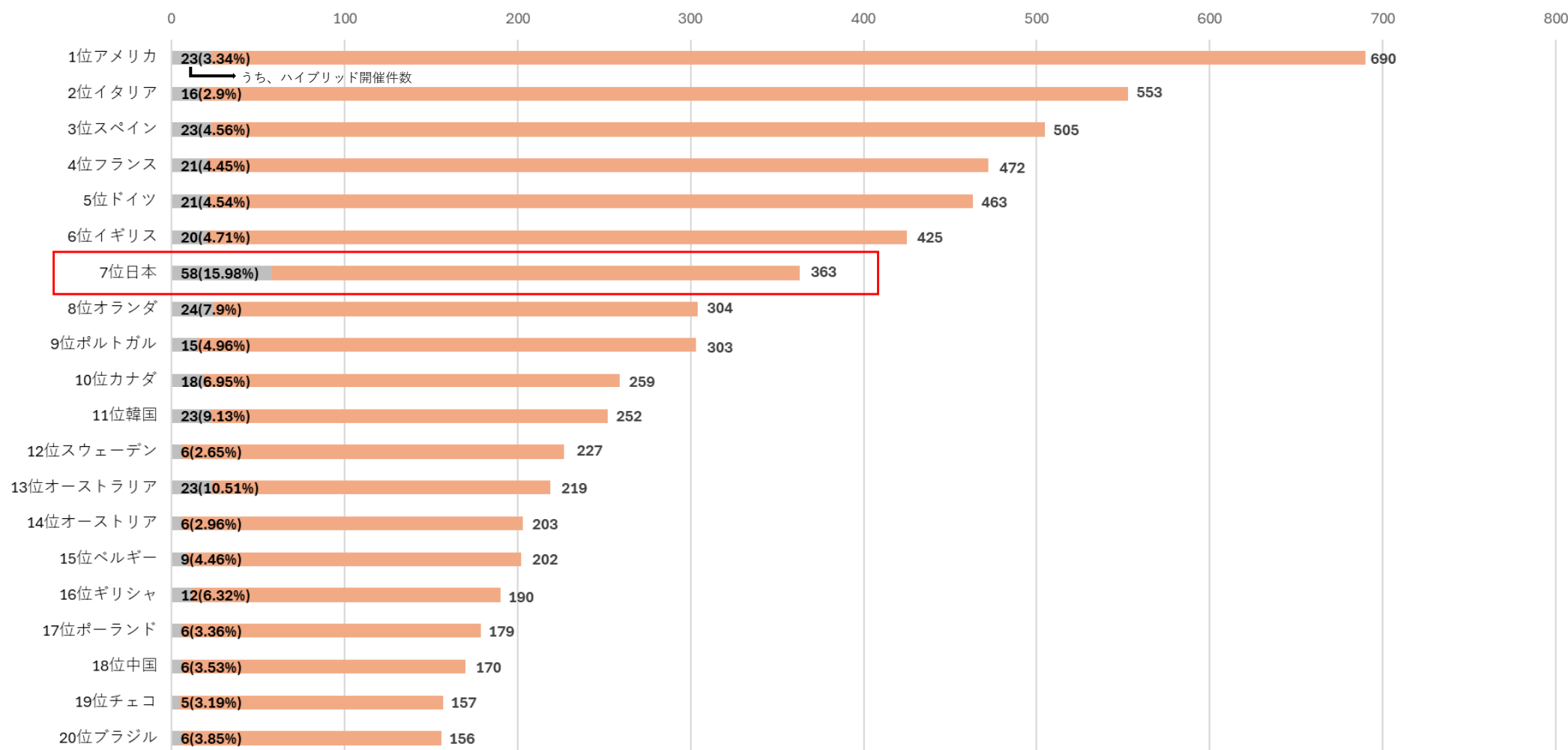


出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査（2023年）」を基に関東地方整備局作成

国際会議の国別開催件数

- 国・地域別で見ると、1位のアメリカをはじめ、欧米が上位を占めている。欧米以外では日本が唯一7位に入っている。ハイブリッド開催会議の割合を見ると、上位国のうち欧米諸国では概ね3～5%であるが、日本では約2割を占めている。

ICCA基準による国際会議の国別開催件数ランキング(2023年)



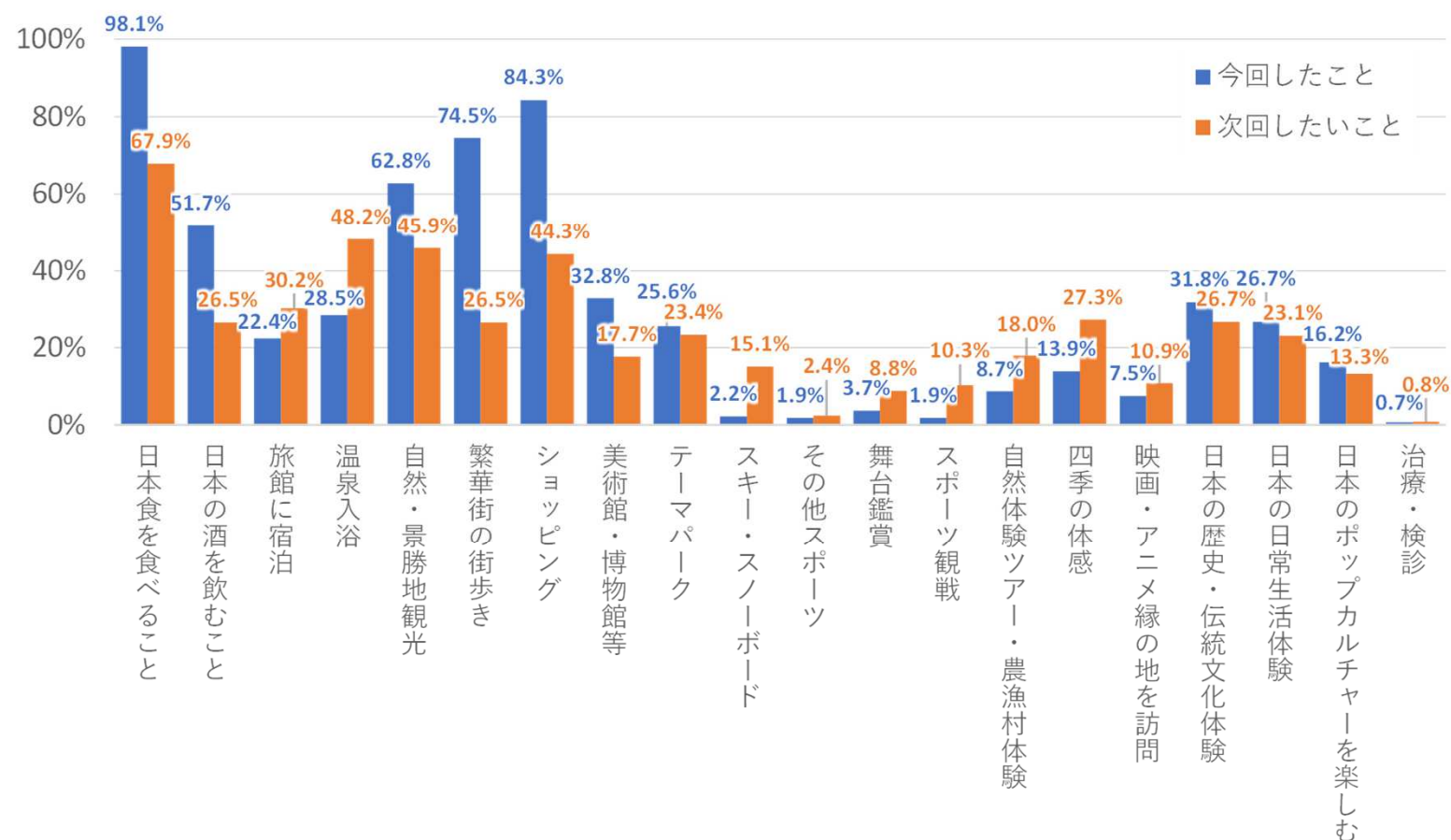
出典：JNTO（日本政府観光局）「2023年国際会議統計」を基に関東地方整備局作成

注：ICCA（国際会議協会）は International Congress and Convention Associationの略称

訪日外国人旅行者が次回したいこと

- 日本滞在中に満足したアクティビティは「日本食を食べること」をはじめ、日本ならではの文化やカルチャーを体験するものが多い。また、日本滞在中に「今回したこと」は「日本食を食べること」と「ショッピング」「繁華街の街歩き」「自然・景勝地観光」の順で選択率が高いが、次回日本を訪れた時にしたいことでは、「日本食を食べること」「温泉入浴」「自然・景勝地観光」「ショッピング」の順で選択率が高くなっていることがうかがえる。

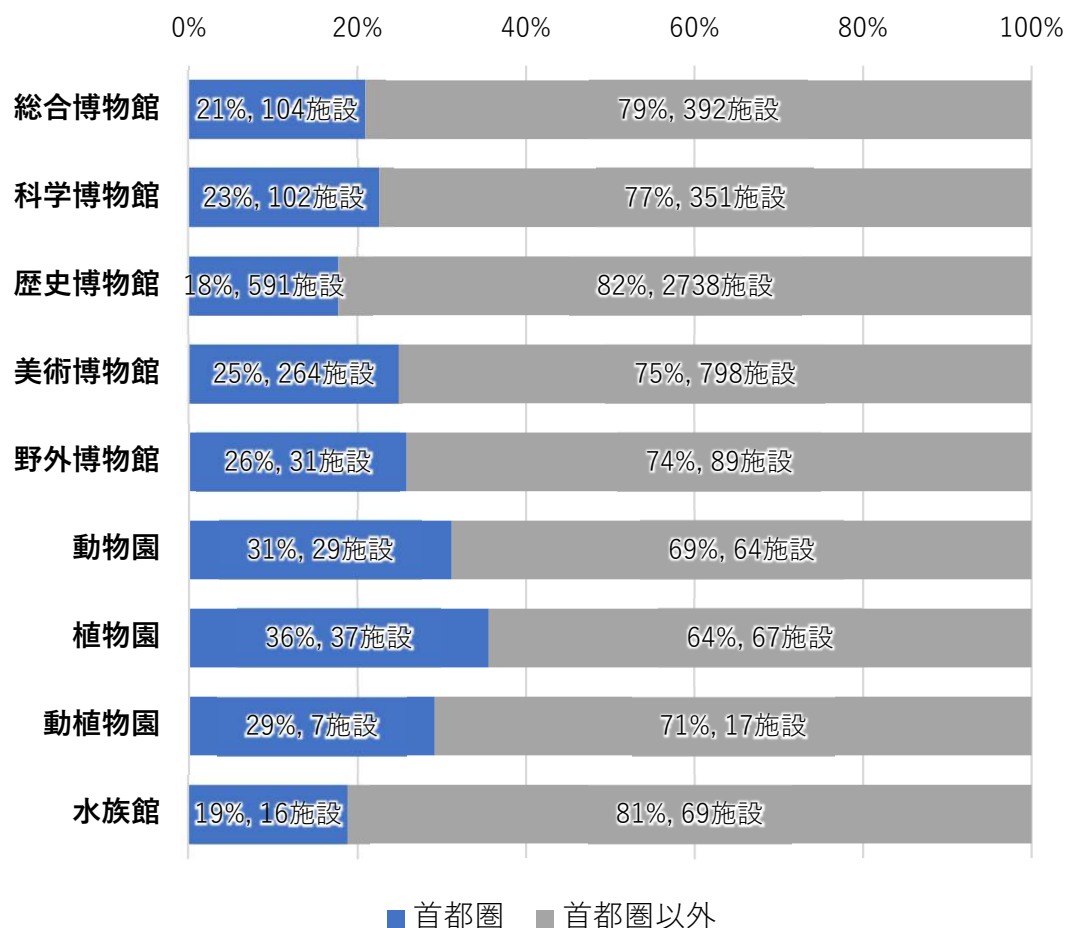
日本滞在中に今回したことと次回したいこと



文化施設

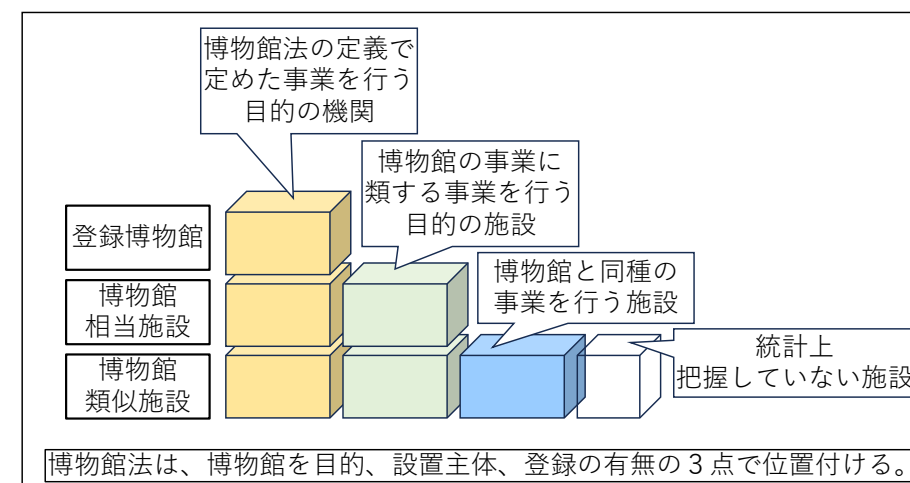
- 博物館のうち、野外博物館、動物園、植物園、動植物園の施設数は、首都圏が全国の約3割を占めており、それ以外の種類の博物館は約2割を占めている。

○博物館種別施設数と首都圏が占める割合



出典：文部科学省「令和6年度社会教育調査」を基に関東地方整備局作成
注：登録博物館、博物館相当施設、博物館類似施設の合計

○登録博物館、博物館相当施設、博物館類似施設の定義

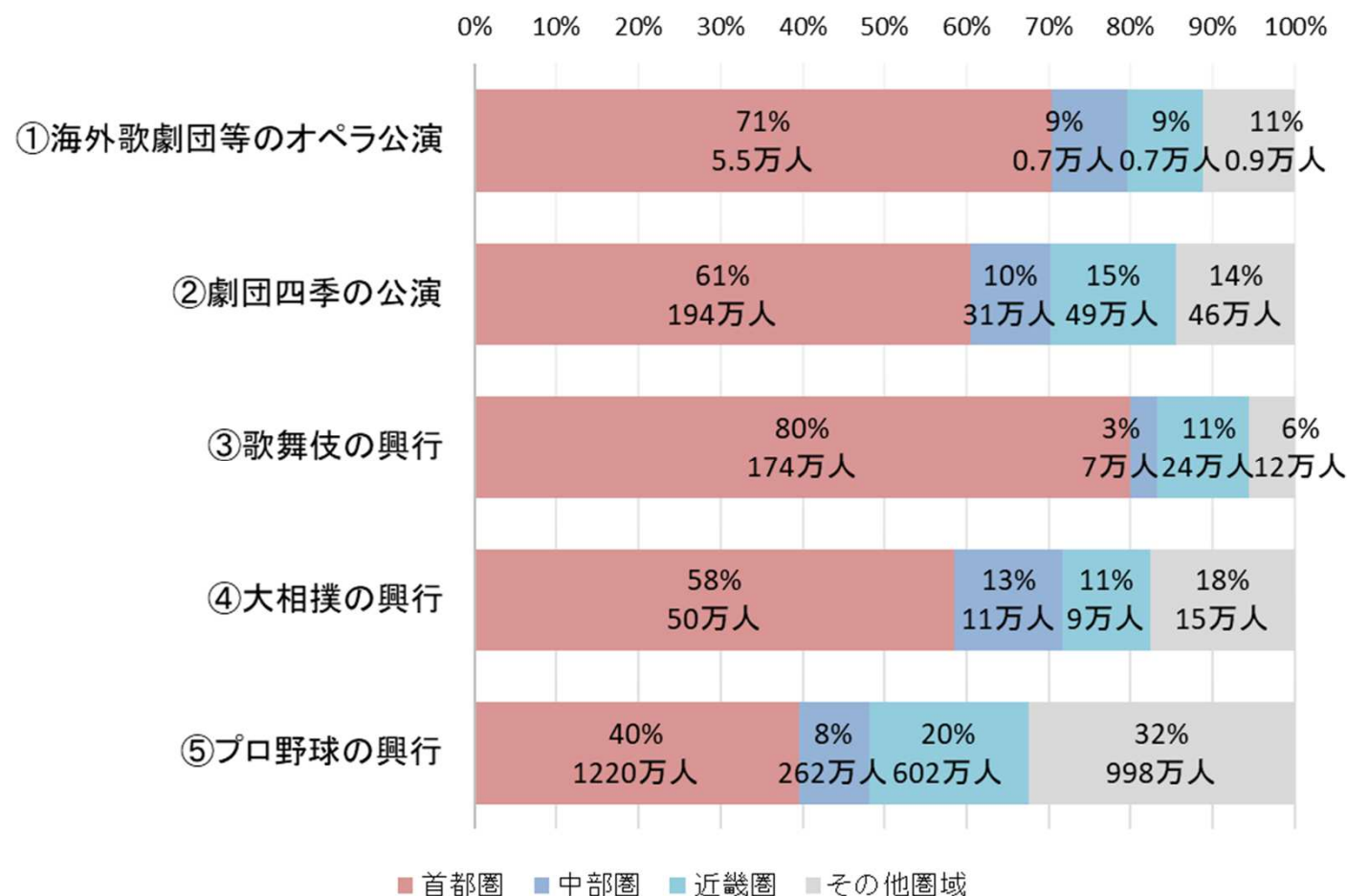


種別	登録要件 (設置主体)	設置要件	登録又は 指定主体
登録博物館	地方公共団体、 一般社団法人、 宗教法人 など	・館長、学芸員 必置 ・年間150日以上 開館 など	都道府県教育 委員会、 指定都市教育 委員会
博物館 相当施設	制限無し	・学芸員に相当 する職員必置 ・年間100日以上 開館 など	都道府県教育 委員会、 指定都市教育 委員会
博物館 類似施設	制限無し	制限無し	なし

出典：文化庁HPを基に関東地方整備局作成

演劇・プロスポーツ等の公演・興行

- 首都圏では、海外歌劇団等のオペラは全国の約7割、歌舞伎は約8割、大相撲は約6割、プロ野球は約4割が行われている。



出典：

- ①音楽之友社HP（2022年時点の音楽の友WEBコンサートガイド）、各会場HPを基に関東地方整備局作成
- ②2022年時点の劇団四季HP、各会場HP、「全国イベント会場情報」、「チケフェス」、ヨコハマ経済新聞、朝日新聞、MANTAN WEB、十勝毎日新聞を基に関東地方整備局作成
- ③2023年時点の「歌舞伎 on the web事務局」、各会場HP、「全国イベント会場情報」、「チケフェス」「チケジャム」を基に関東地方整備局作成
- ④2023年時点の各会場HPを基に関東地方整備局作成
- ⑤2023年時点の各球場または球団HP（楽天のみ「全国イベント会場情報」）を基に関東地方整備局作成

注：

- ①2019年の来日公演で算出し、来日公演は音楽の友WEBコンサートガイドの「オペラ」のうち、劇団名に海外の国名、都市名で入っているもので判断（プラハ国立歌劇場、ボローニャ歌劇場、スロヴァキア国立オペラ、英国ロイヤル・オペラ、トリエステ・ヴェルディ歌劇場、ポーランド国立ワルシャワ室内歌劇場）
- ②劇団四季HPで公表されている2012年公演一覧より算出。ただし、一部会場の作品においては2012年公演以外の回数も計上されており、2012年公演とそれ以外を分けることができないため、厳密な値ではない。

第1章 首都圏の持続可能性が直面する危機

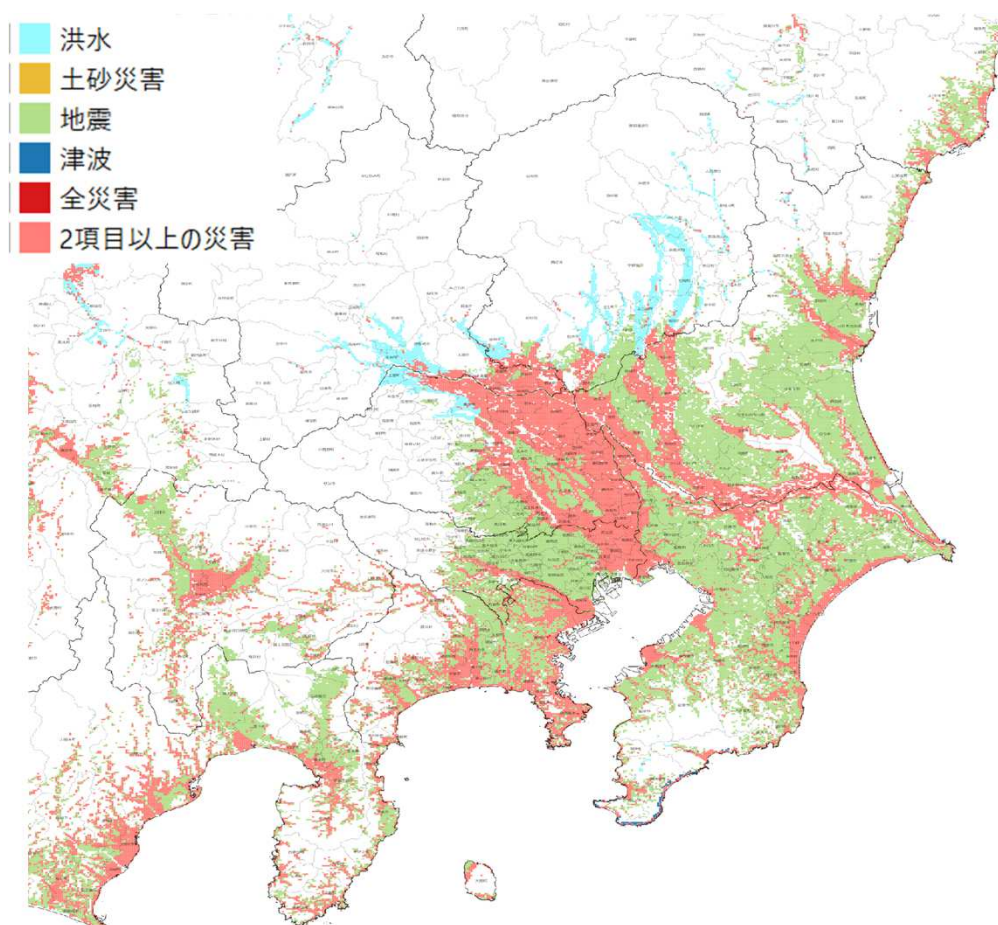
第2節

都市への集中と集積に伴う 巨大災害のリスク

災害リスクエリア内人口

- 首都圏のうち茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都及び山梨県では、約3,840万人が災害リスクエリア内に暮らしている。これは全国の約45%、首都圏総人口の約88%を占めており、洪水浸水想定区域の人口をみると、首都圏のうち4都県で1995年と比較して2015年の人口が増加している。

○災害リスクエリアの重ね合わせ図



出典：国土交通省国土数値情報を基に関東地方整備局作成

注：洪水、土砂災害、地震（震度災害）、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計している。

○災害リスクエリア内人口(2015年)（ ）は各都県の総人口に対する割合

都県	総人口推計 2015年	洪水 (対総人口比)	土砂災害 (対総人口比)	地震 (震度災害) (対総人口比)	津波 (対総人口比)	災害 リスク エリア 内人口 (対総人口比)
茨城県	292 万人	52 万人(18%)	3 万人(1%)	270 万人(92%)	4 万人(1%)	272 万人(93%)
栃木県	197 万人	31 万人(16%)	4 万人(2%)	26 万人(13%)	—	54 万人(27%)
群馬県	197 万人	41 万人(21%)	6 万人(3%)	17 万人(9%)	—	50 万人(25%)
埼玉県	727 万人	339 万人(47%)	4 万人(1%)	644 万人(89%)	—	667 万人(92%)
千葉県	622 万人	100 万人(16%)	4 万人(1%)	610 万人(98%)	54 万人(9%)	612 万人(98%)
東京都	1,352 万人	398 万人(29%)	11 万人(1%)	1,261 万人(93%)	—	1,268 万人(94%)
神奈川県	913 万人	174 万人(19%)	61 万人(7%)	827 万人(91%)	79 万人(9%)	839 万人(92%)
山梨県	83 万人	26 万人(31%)	7 万人(8%)	78 万人(94%)	—	80 万人(96%)
首都圏計	4,383 万人	1,161 万人(26%)	100 万人(2%)	3,733 万人(85%)	137 万人(3%)	3,842 万人(88%)
全国	12,709 万人	3,703 万人(29%)	595 万人(5%)	7,018 万人(55%)	754 万人(6%)	8,603 万人(68%)
首都圏の 全国シェア	34.5%	31.4% —	16.8% —	53.2% —	18.2% —	44.7% —

出典：国土交通省国土政策局「都道府県別の災害リスクエリアに居住する人口について」（2020年12月）を基に関東地方整備局作成

注1：一部地域は津波浸水想定データのデータがないことから、その地域は含まれていない。

注2：四捨五入の関係で、対総人口比は誤差を含む。

注3：洪水：「浸水想定区域」の範囲（浸水深が0より大となるエリア）（平成24年度）、平成23年度時点で洪水予報河川及び水位周知河川に指定されていた河川を対象

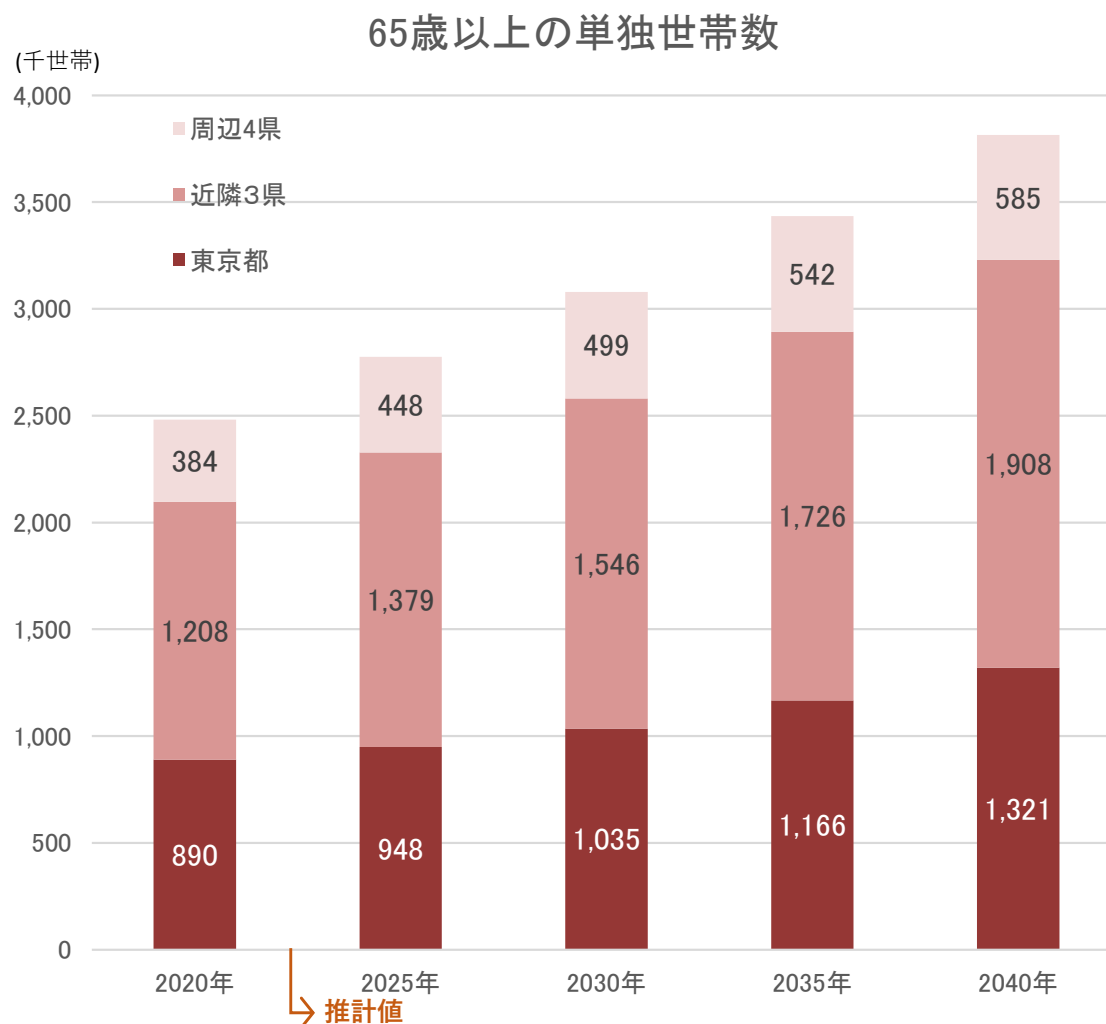
土砂災害：「土砂災害警戒区域」の範囲（令和元年8月1日時点）

地震：地震調査研究推進本部が公表している「確率的地震動予測地図」における、30年間で震度6弱以上となる確率が26%以上となるエリア。（令和元年）

津波：「津波浸水想定」の範囲。平成28年10月31日時点、平成29年11月30日時点及び平成30年12月1日時点（都道府県によって基準年月日が異なる。）

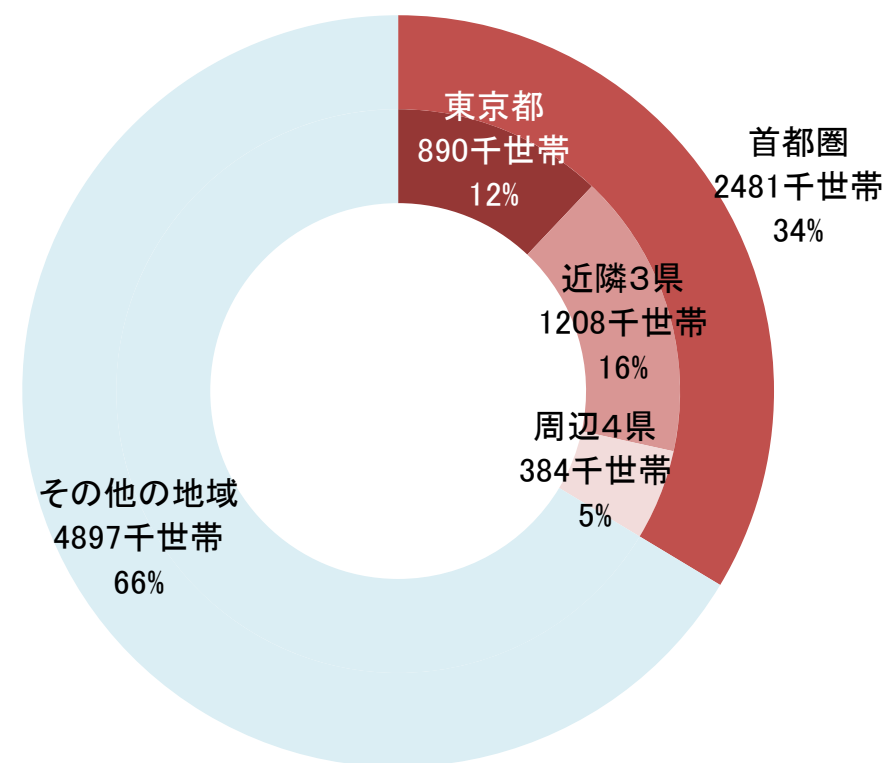
高齢者単独世帯数(東京都)

- 東京都では、世帯主が65歳以上の単独世帯は2020年に約89万世帯となっており、今後、一般世帯に占める高齢者単独世帯の割合が大幅に増えると予測されている。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（令和6（2024）年推計）」を基に関東地方整備局作成

高齢者単独世帯数の地域別のシェア（2020年）

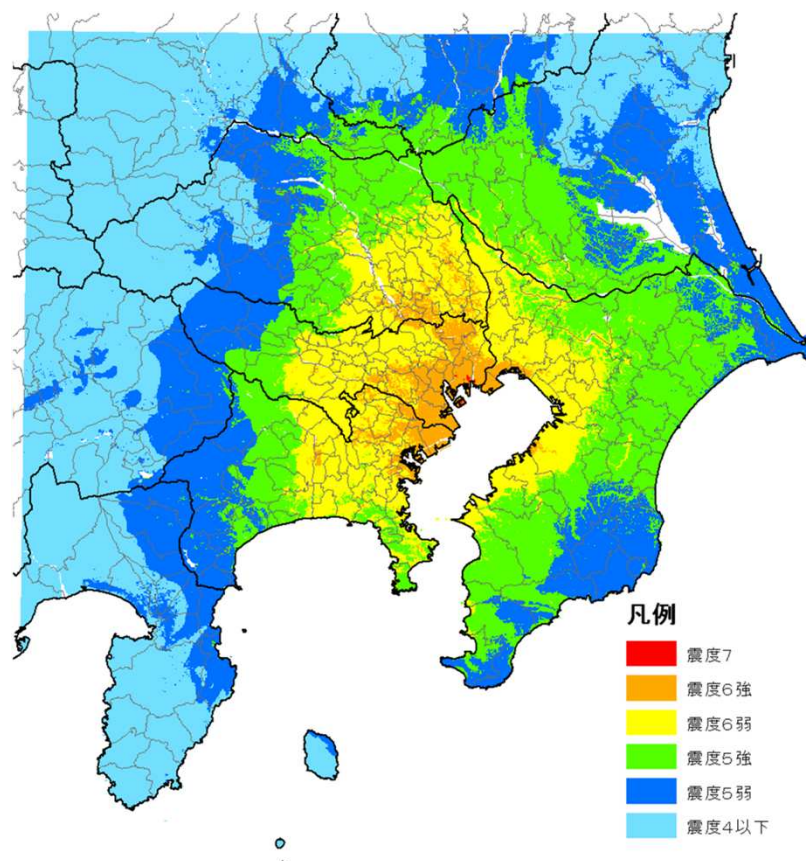


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（令和6（2024）年推計）」を基に関東地方整備局作成

首都直下地震の被害想定

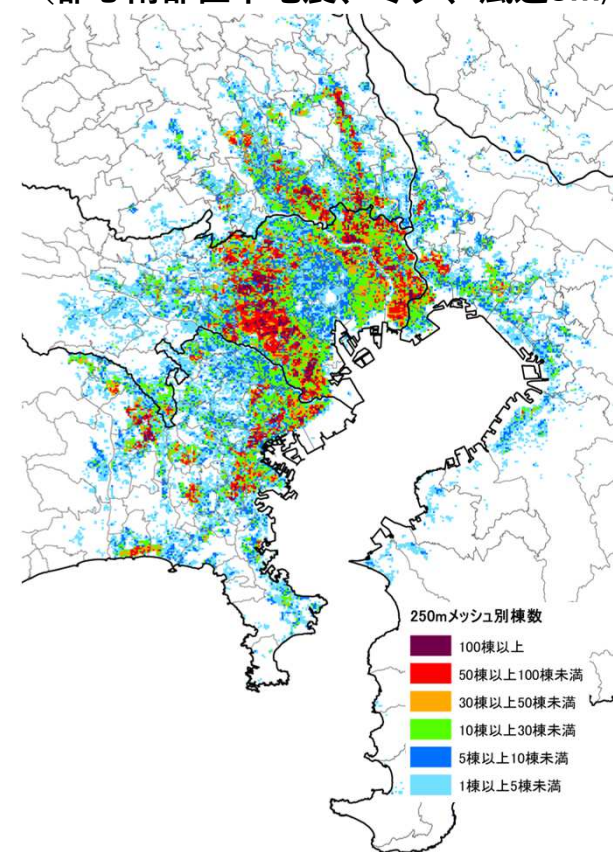
- 首都直下地震発災時の被害は、次のように想定されている。
 - 木造住宅密集地域をはじめ最大約61万棟が倒壊・焼失
 - 住宅ライフラインは最大で、上水道約1,440万人（全体の約3割）、電力約1,220万軒（全体の約5割）、ガス（都市ガス）約159万戸が供給停止

○震度分布（都心南部直下地震）



出典：内閣府「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）（平成25年12月）」

○250mメッシュ別の全壊・焼失棟数
（都心南部直下地震、冬夕、風速8m/s）



出典：内閣府「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）（平成25年12月）」を基に関東地方整備局作成

帰宅困難者数・緊急輸送ルート

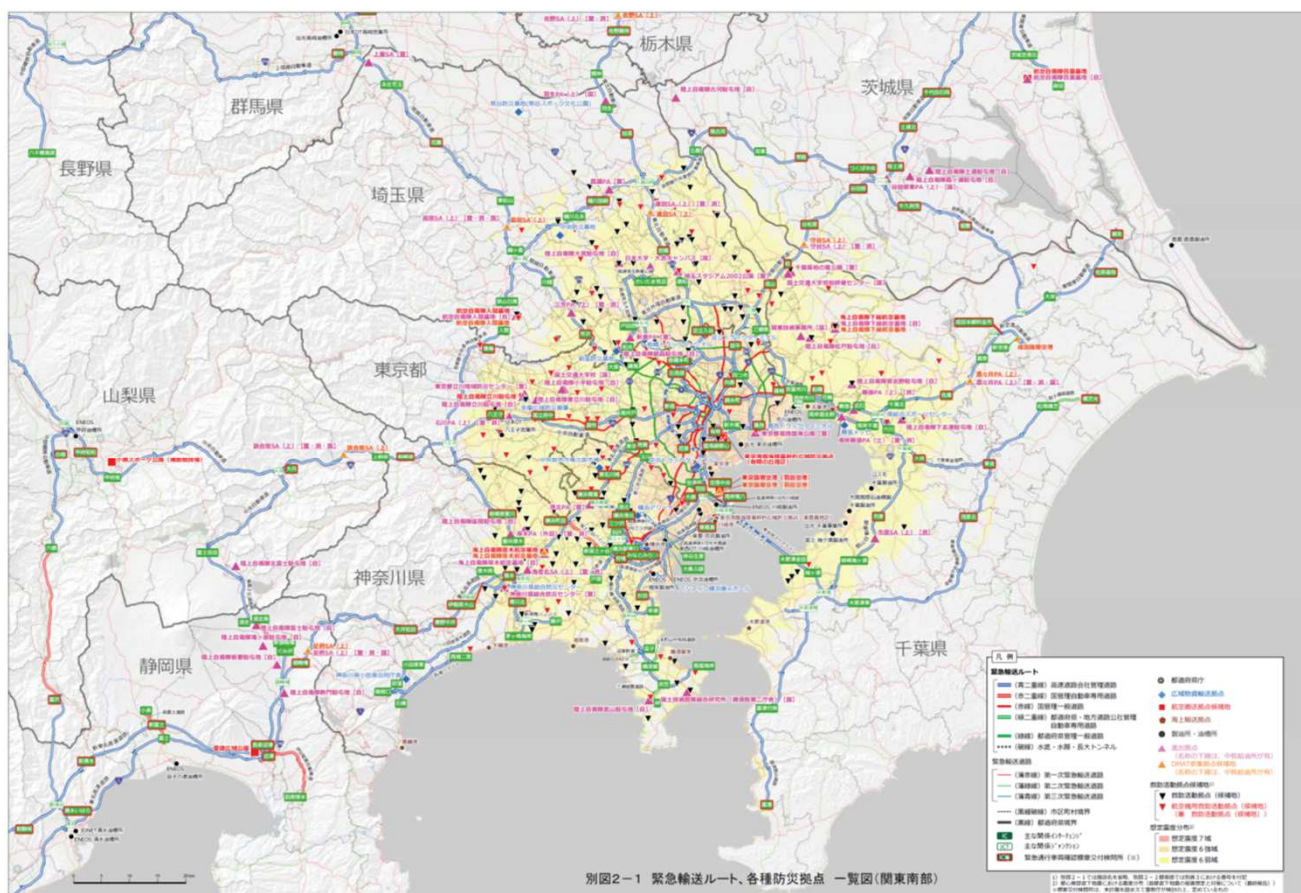
- 帰宅困難者数は1都4県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県南部）で約695万人、そのうち東京都で約415万人
- 被災者数から必要となる緊急物資は、食料が東京圏の被災4日目から4日間計で約5,300万食

○1都4県での帰宅困難者数の推計

	帰宅困難者数
茨城県南部	約20万人
埼玉県	約70万人
千葉県	約75万人
東京都	約415万人
神奈川県	約115万人
1都4県計	約695万人

出典：内閣府「首都直下地震帰宅困難者等対策検討委員会（第1回）資料（令和3年11月）」

○緊急輸送ルート、各種防災拠点一覧図（関東南部）



出典：内閣府「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画（令和4年6月）」

富士山の噴火による影響

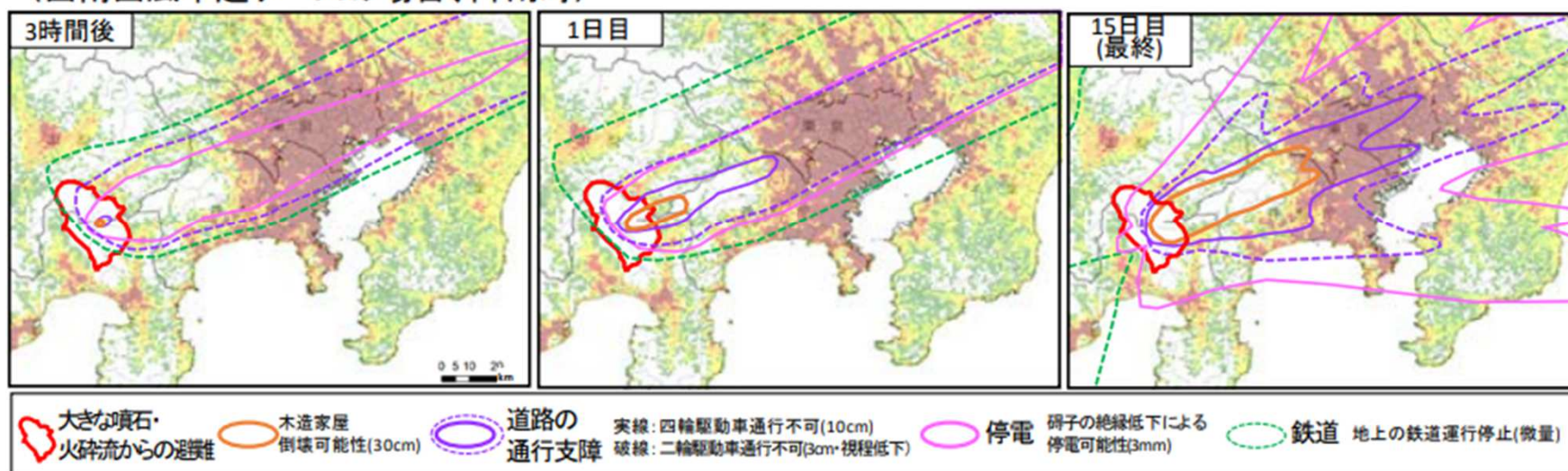
- 山梨、静岡両県にまたがる富士山は、大規模な噴火が発生した場合、溶岩流や融雪型火山泥流等による被害が両県の複数市町村に及ぶ可能性がある。加えて、降灰による影響は神奈川県や東京都にまで広範囲に拡散する可能性も想定されている。

○富士山の噴火による影響の想定

[主な影響]

- ・鉄道:微量の降灰で地上路線の運行が停止。大部分が地下の路線でも、地上路線の運行停止による需要増、車両・作業員の不足等により運行停止や輸送力低下。停電エリアでは地上、地下路線ともに運行が停止。
- ・道路:視界低下による安全通行困難、道路上の火山灰や交通量増等による速度低下や渋滞。乾燥時10cm以上、降雨時3cm以上の降灰で二輪駆動車が通行不能。
- ・物資:一時滞留者や人口の多い地域では、少量の降灰でも買い占め等により、店舗の食料、飲料水等の売り切れ。道路の交通支障による物資の配送困難、店舗等の営業困難により、生活物資の入手困難。
- ・人の移動:鉄道の運行停止と道路の渋滞による一時滞留者の発生、帰宅・出勤等の移動困難。道路交通支障により、移動手段が徒歩に制限される。
- ・電力:降雨時0.3cm以上で碍子の絶縁低下による停電。数cm以上で火力発電所の吸気フィルタの交換頻度の増加等による発電量の低下。電力供給量の低下が著しく、必要な供給力が確保しきれない場合停電に至る。
- ・通信:利用者増による輻輳。降雨時に、基地局等の通信アンテナへ火山灰が付着すると通信阻害。停電エリアで非常用発電設備の燃料切れが生じると通信障害。
- ・上水道:原水の水質が悪化し、浄水施設の処理能力を超えることで、水道水が飲用不適または断水。停電エリアでは浄水場及び配水施設等が運転停止し、断水。
- ・下水道:降雨時、下水管路(雨水)の閉塞により、閉塞上流から雨水があふれる。停電エリアで非常用発電設備の燃料切れが生じると下水道の使用制限。
- ・建物:降雨時30cm以上の堆積厚で木造家屋が火山灰の重みで倒壊可能性。

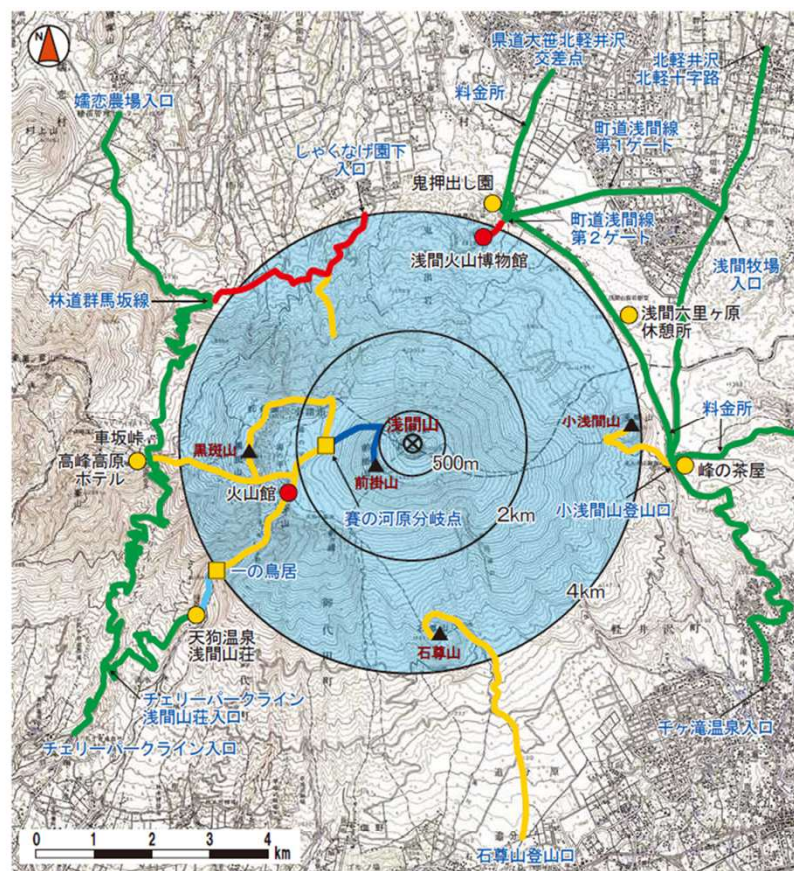
(西南西風卓越ケースの場合、降雨時)



出典：内閣府「大規模噴火時の広域降灰対策について一首都圏における降灰の影響と対策～富士山噴火をモデルケースに～（報告）（令和2年4月7日公表）」

浅間山の噴火

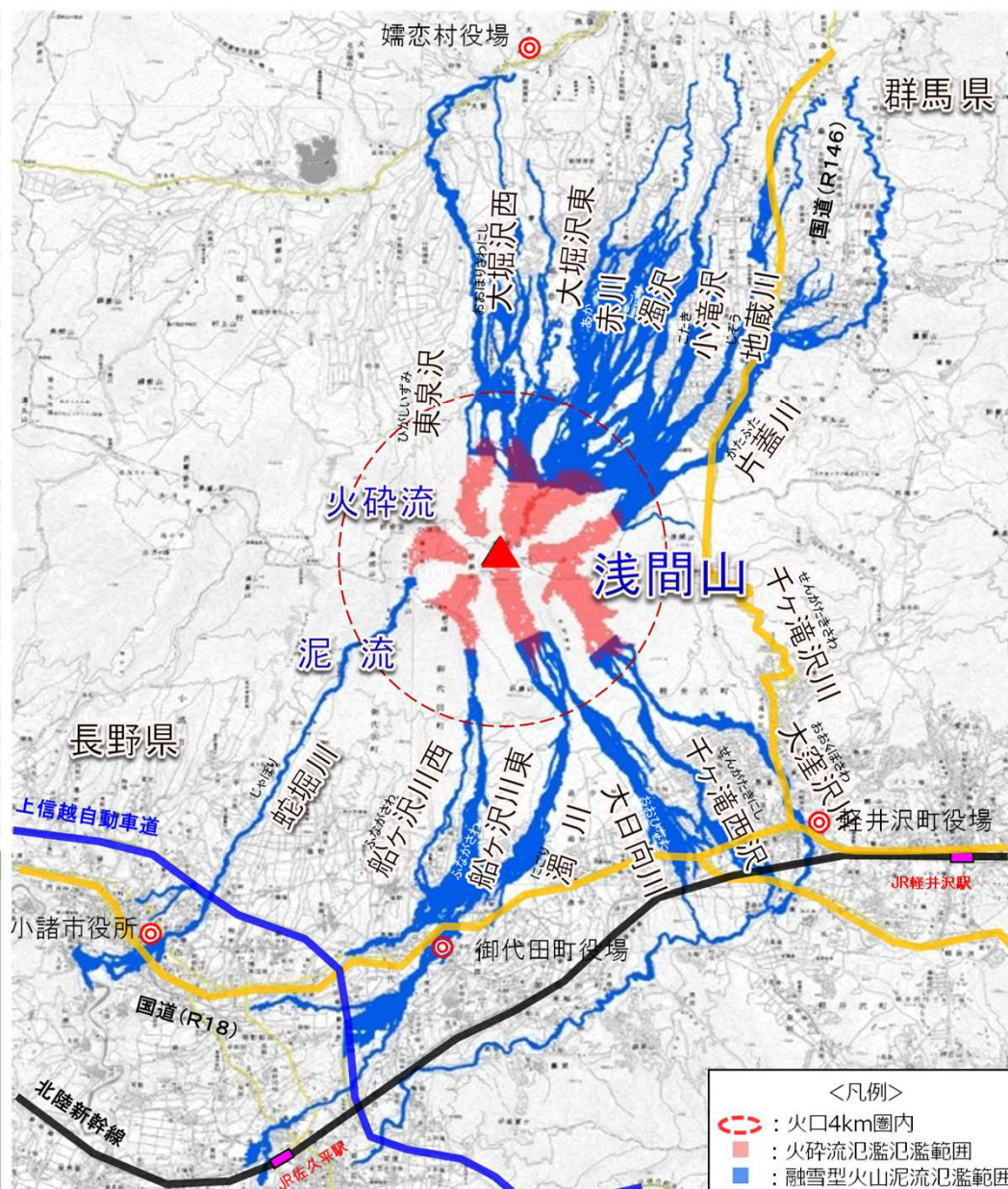
○浅間山の噴火警戒レベルと規制範囲



噴火警戒レベル (キーワード)	必要な防災対応
レベル3 (入山規制)	防災対応の範囲を拡大 (4km)を超える範囲で注意喚起、一時規制等) 登山禁止 (山頂火口から4km以内規制)
レベル2 (火口周辺規制)	火口周辺立入禁止 (山頂火口から概ね2km立入禁止)
レベル1 (活火山であることに留意)	火口付近立入禁止 (火口から500m以内規制)

凡 例	
⊗ 火口	○ 立入禁止区域 (火口から4km以内)
道路：レベルにより規制されます。 レベル3のときは通行できません。 レベル2のときは状況により規制が行われます。	
登山道：浅間山では登山して良い登山道が決められています。 左図に示した登山道を利用してください。 火口から500m以内は、レベル1でも立ち入り禁止です。	
登山が可能な登山道(レベル別)	
レベル3	(状況により規制される場合があります)
レベル2	
レベル1	

○浅間山における災害発生時の影響範囲



出典：気象庁「噴火警報、噴火警戒レベルのリーフレット（浅間山版）
(令和3年12月発行)」

出典：関東地方整備局資料

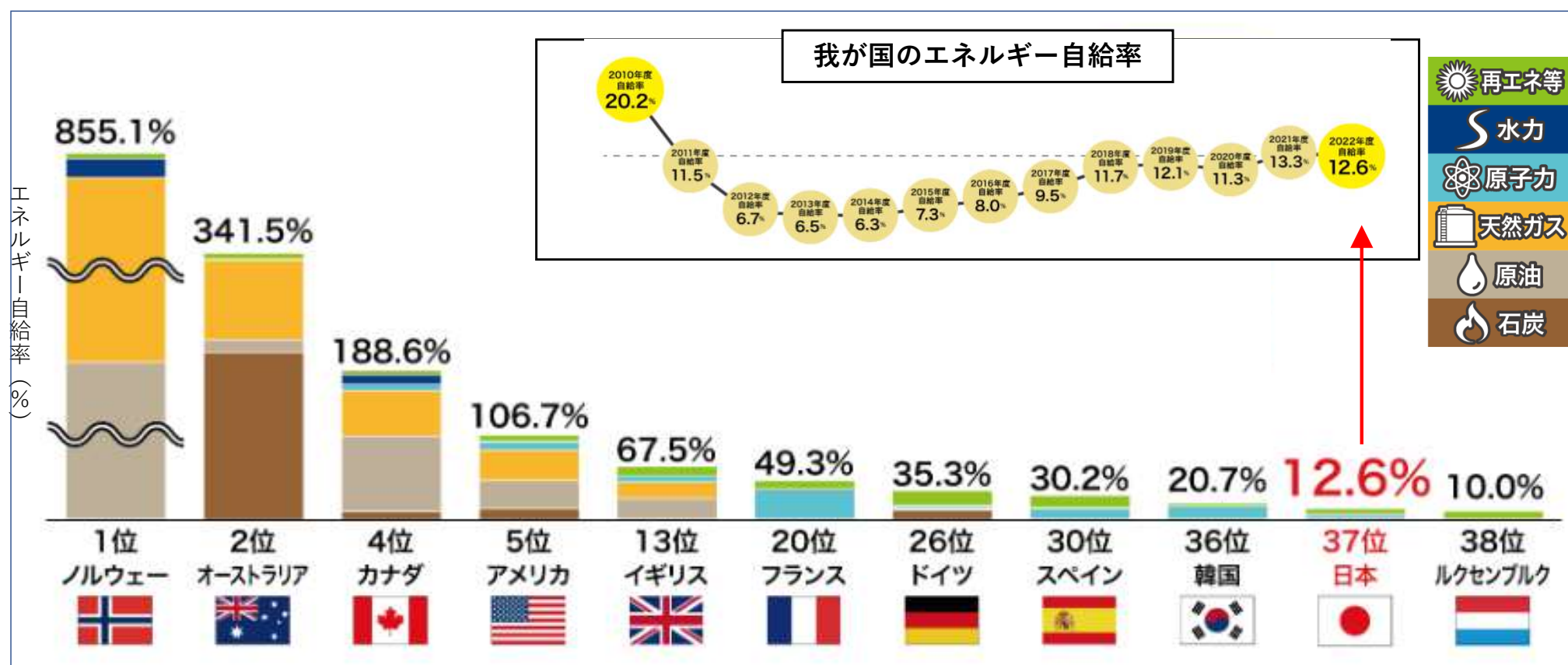
第1章 首都圏の持続可能性が直面する危機

第3節 エネルギー・食料確保の リスクと生態系への影響

一次エネルギー自給率の国際比較

- 我が国のエネルギー自給率は2022年度に12.6%で、他のOECD諸国と比べても低い水準となっている。

○主要国の一次エネルギー自給率比較（2022年）



出典：資源エネルギー庁「日本のエネルギー 2024年度版『エネルギーの今を知る10の質問』」を基に関東地方整備局作成

電力需要量と発電量

- 首都圏の発電量は214.8TWhと、電力需要量250.5TWhを下回っている。

○電力需要量と発電量（2023年度）

都県名	電力需要量 (億kWh)	発電量 (億kWh)	うち、新エネルギー等発電 所 計 (億kWh)	新エネルギー等発電所が発 電量全体に占める割合
茨城県	229.6	368.4	16.9	4.6%
栃木県	153.5	106.7	13.5	12.7%
群馬県	138.0	44.3	6.7	15.1%
埼玉県	364.9	5.4	1.2	22.7%
千葉県	345.3	806.4	11.6	1.4%
東京都	755.2	57.3	0.1	0.1%
神奈川県	461.7	733.4	0.7	0.1%
山梨県	57.3	26.4	1.1	4.2%
首都圏 計	2,505.5	2,148.2	51.9	2.4%
福島県	146.3	538.9	27.3	5.1%
新潟県	156.4	368.0	2.8	0.7%
長野県	144.7	71.1	3.3	4.7%
静岡県	274.1	75.2	8.2	10.9%
広域首都圏 計	3,226.9	3,201.3	93.5	2.9%

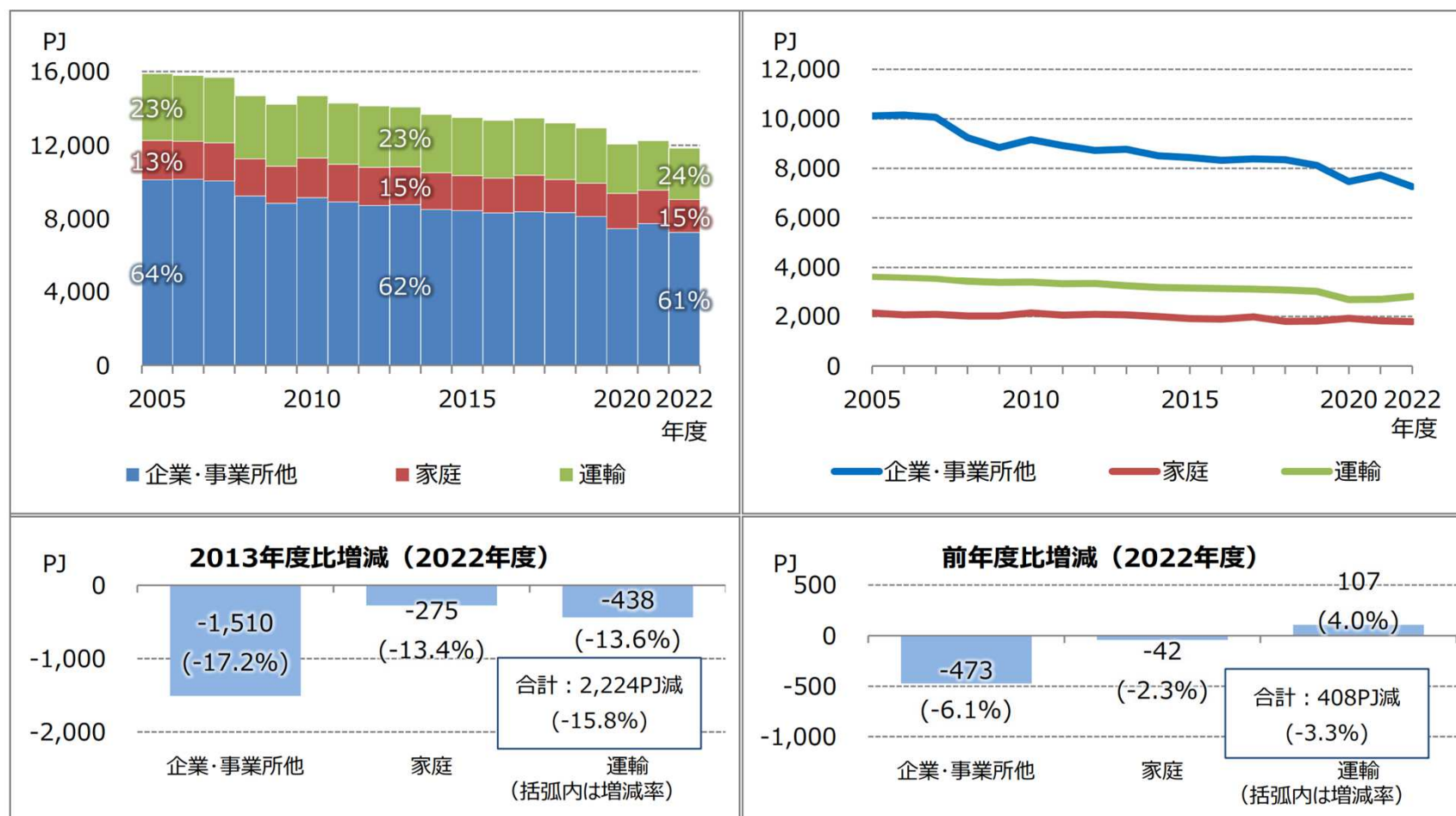
出典：資源エネルギー庁「電力調査統計表（2023）」を基に関東地方整備局作成

注：「都道府県別電力需要実績」及び「都道府県別発電実績」の「合計」を集計

我が国のエネルギー消費

- 2022年度の我が国全体のエネルギー消費は、企業・事業所他部門で全体の61.3%、家庭部門が15.0%、運輸部門が23.6%を占める。企業・事業所他部門の内訳は製造業が42.3%、農林水産鉱建設業が2.9%、業務他（第3次産業）が16.2%を占めている。製造業・事業所他部門は製造業の生産活動縮小や暖冬の影響などにより前年比6.1%減（うち製造業は同6.3%減）、家庭部門も暖冬の影響などで前年比2.3%減少、運輸部門は旅客輸送の回復により前年比4.0%と2年連続で増加となった。

○部門別最終エネルギー消費

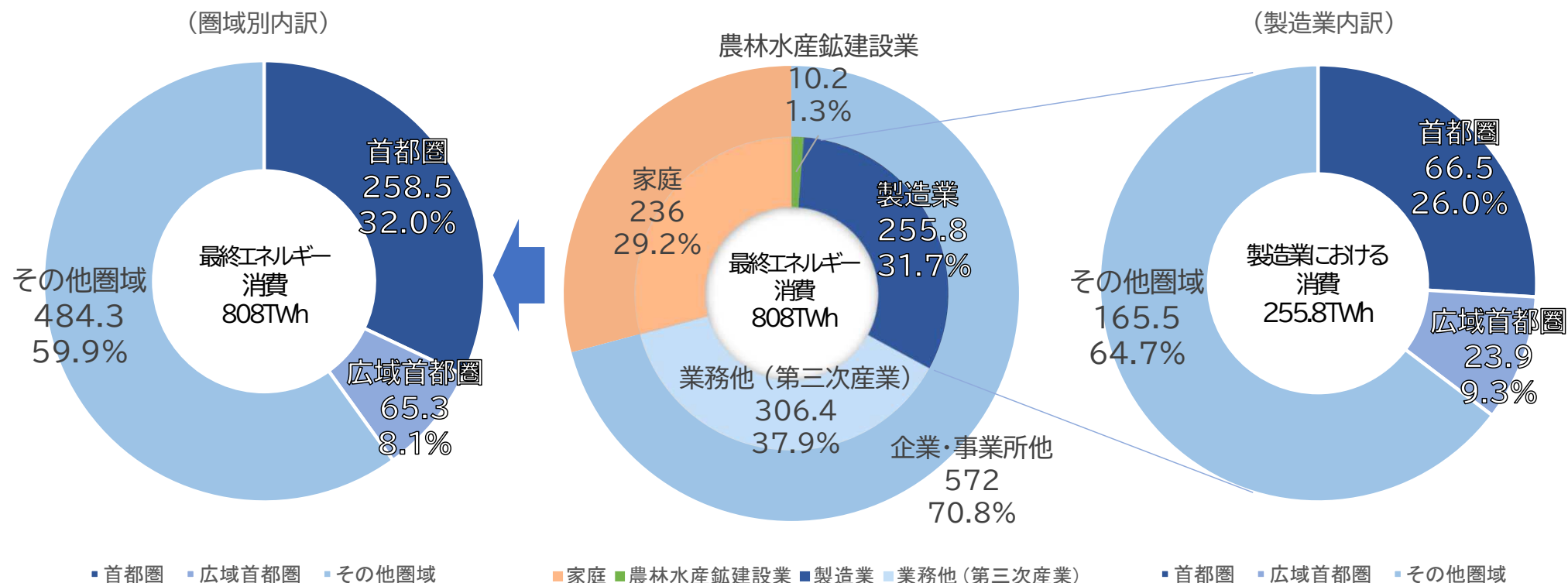


出典：資源エネルギー庁「令和4年度(2022年度)エネルギー需給実績を取りまとめました(確報) 2024年4月12日記者発表」

最終エネルギー消費(電力)

- 首都圏の最終エネルギー消費（電力）は258.5TWhで、東京圏の充実した鉄道ネットワークの効果もあって、一人当たりエネルギー消費量は全国と比べて小さいものの、全国の約3割を占める。我が国のGDPの2割以上を占めるものづくり産業（製造業）は、全体の31.7%の電力を消費する産業であり、その電力消費のうち約26%は首都圏で消費されている。

最終エネルギー消費(2021年:電力) 単位:TWh

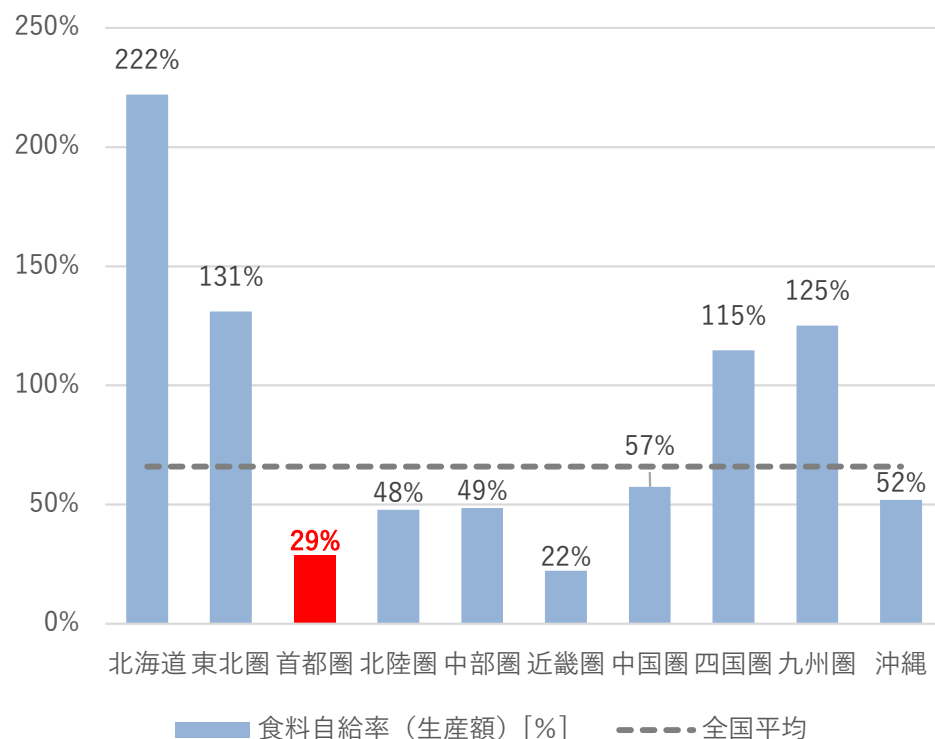


出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計（2021年度）」を基に関東地方整備局作成

食料自給率

- 首都圏の食料自給率は、生産額ベースで29%と近畿圏に次いで低くなっている。

○圏域別食料自給率（生産額ベース；令和3年度確定値）



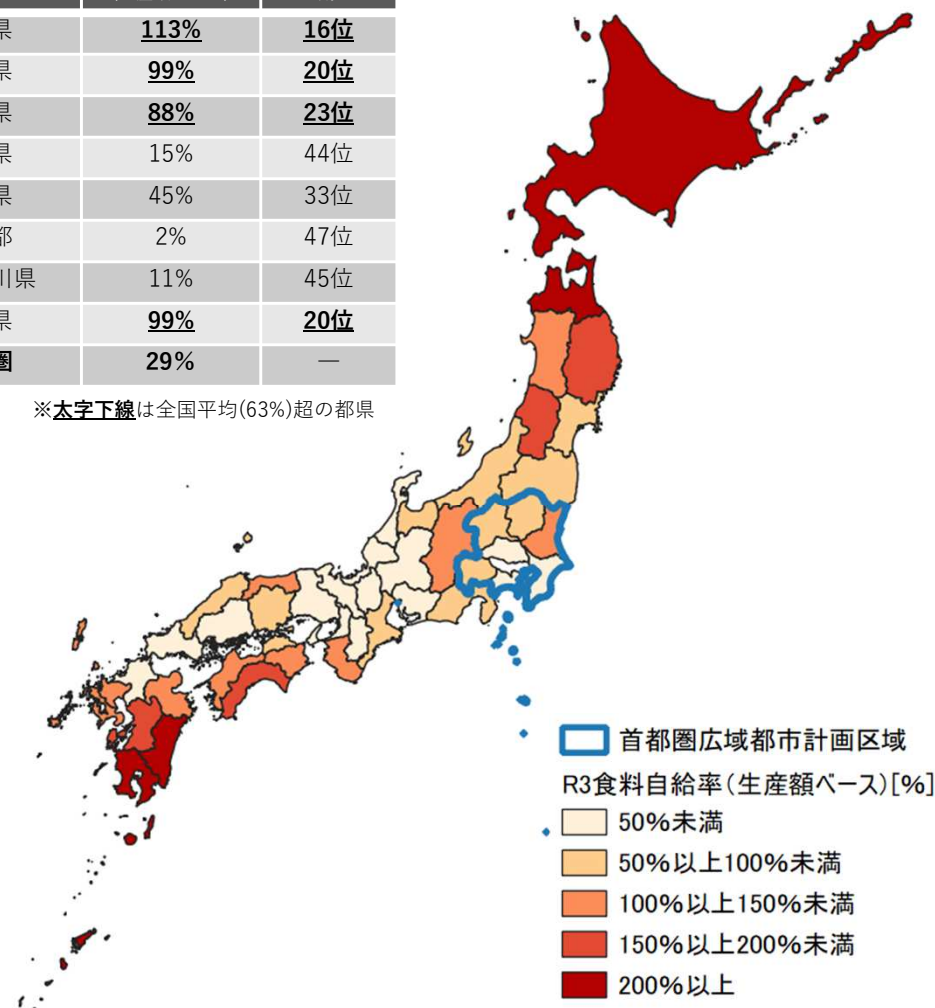
出典：農林水産省「令和4年度食料自給率・食料自給力指標について」「令和4年度（概算値）、令和3年度（確定値）都道府県別食料自給率等について」を基に関東地方整備局作成

注：圏域別食料自給率は、人口推計（2021年（令和3年）10月1日現在）の按分より各都道府県の食料生産額および食料消費仕向額を算出し、圏域別に集計

○食料自給率（生産額ベース；令和3年度確定値）

都道府県	食料自給率[%] (生産額ベース)	47都道府県 順位
茨城県	<u>113%</u>	<u>16位</u>
栃木県	<u>99%</u>	<u>20位</u>
群馬県	<u>88%</u>	<u>23位</u>
埼玉県	15%	44位
千葉県	45%	33位
東京都	2%	47位
神奈川県	11%	45位
山梨県	<u>99%</u>	<u>20位</u>
首都圏	29%	—

※太字下線は全国平均(63%)超の都県

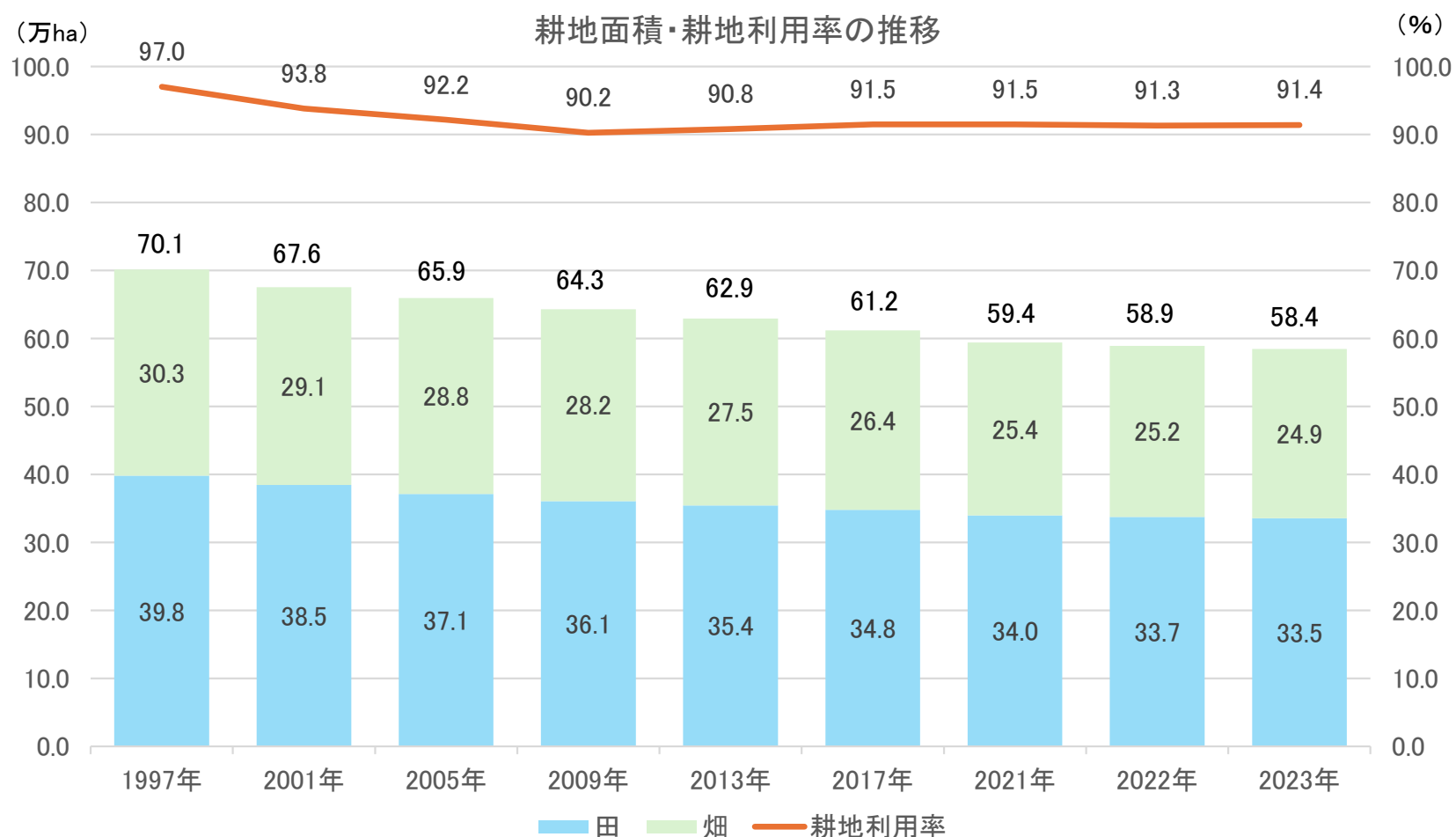


出典：農林水産省「令和4年度（概算値）、令和3年度（確定値）都道府県別食料自給率等について」を基に関東地方整備局作成



耕地面積・耕地利用率

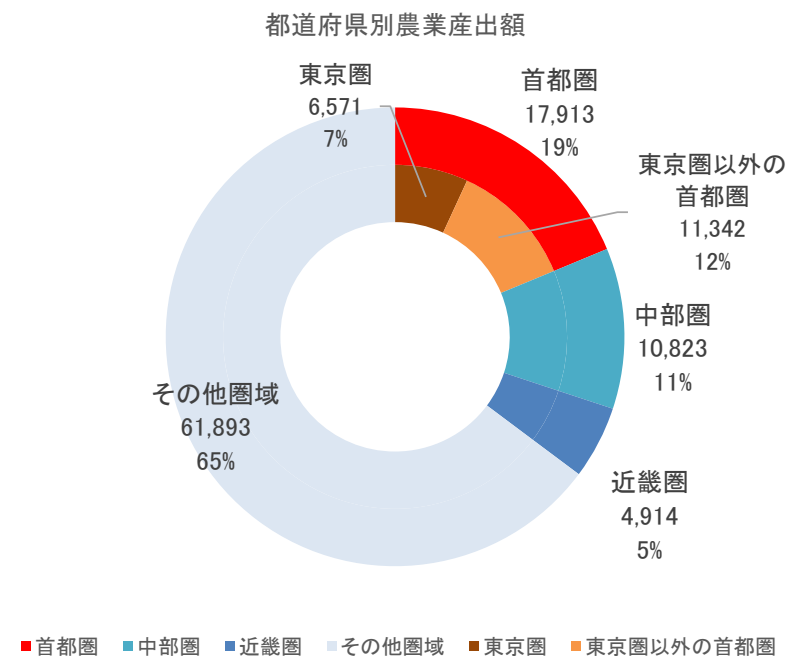
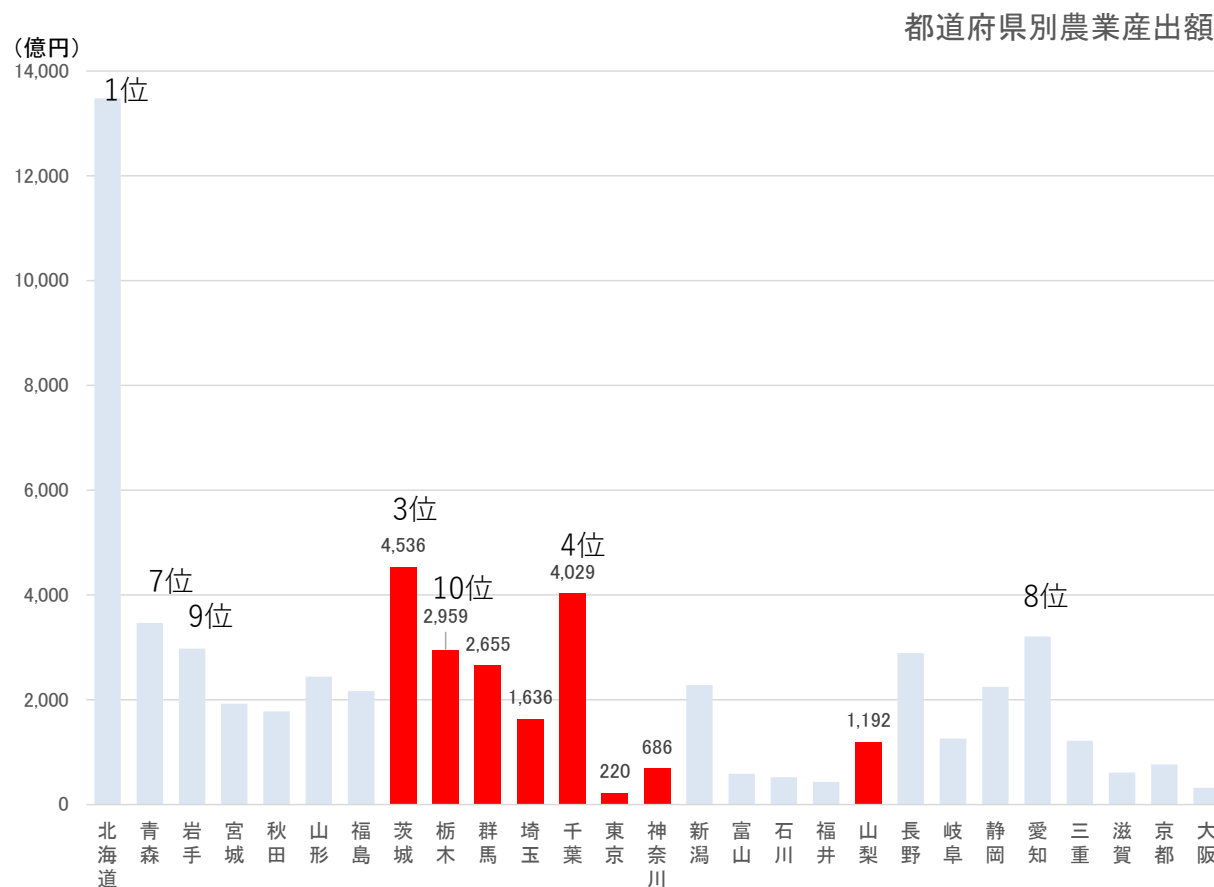
- 首都圏では、離農や耕作放棄の増加、宅地や工場用地への転換により経営耕地面積が減少し、1997年の70.1万haから2023年には58.4万haにまで減少している。
- また、耕地利用率については2009年頃までは、水稻の作付け減や水田裏作である麦類の減少、調整水田等の不作付け農地の増加などにより大きく低下しているが、2013年以降は、水田における作物作付けの推進等により横ばい傾向ないし微増傾向にある。



出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」（各年）を基に関東地方整備局作成

農業産出額

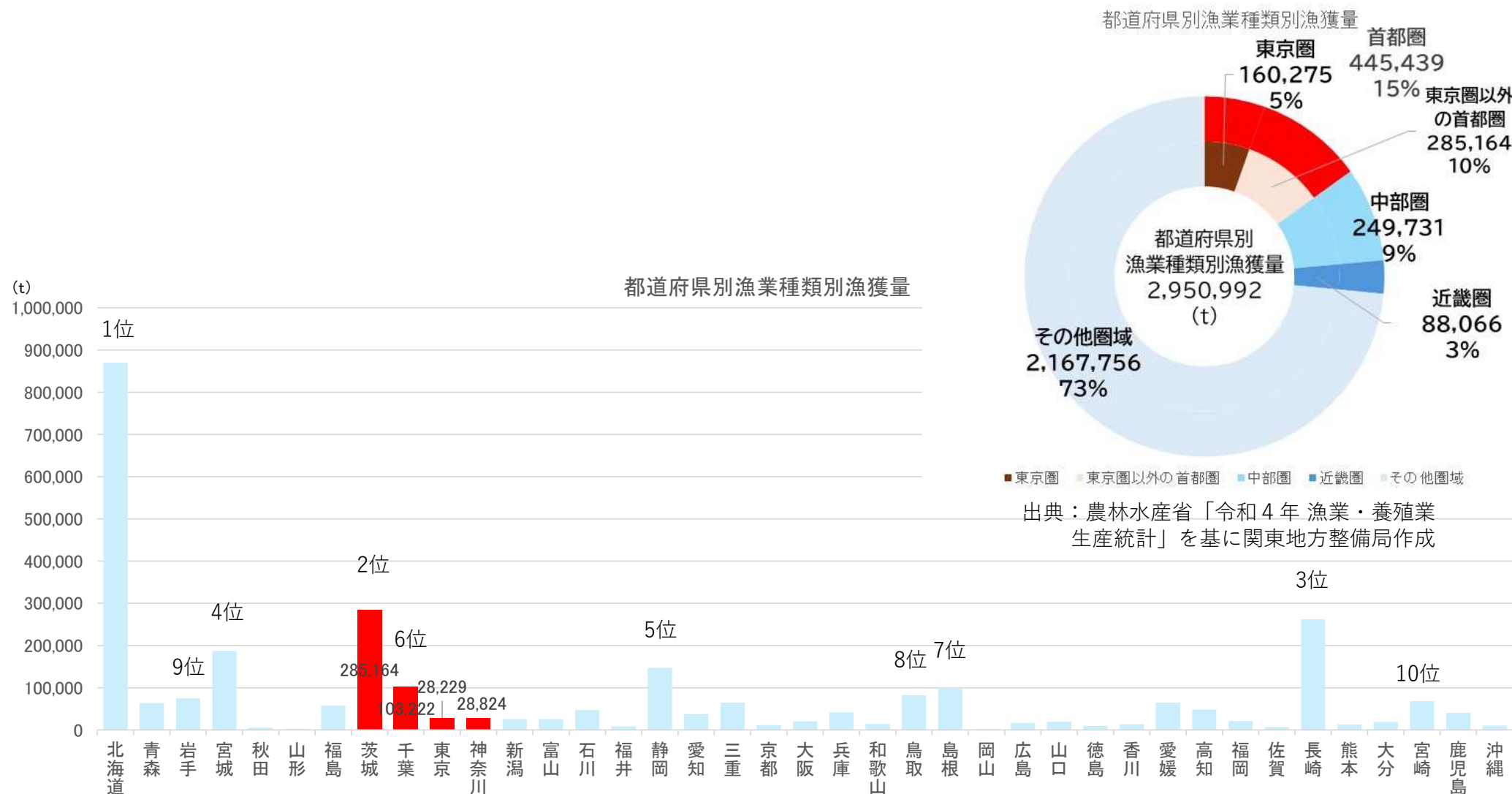
- 農業産出額（2023年）は17,913億円で全国の19%を占め、茨城県が4,536億円（全国3位）、千葉県が4,029億円（同4位）となっている。



出典：農林水産省「令和5年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）」を基に関東地方整備局作成

海面漁獲量

- 海面漁獲量（2022年）は茨城県が285,164 t（全国2位）、千葉県が103,222 t（同6位）となっている。我が国全体の漁業・養殖業生産量は1984年をピークに1995年頃にかけて急速に減少し、その後は緩やかな減少傾向にあり、茨城県や千葉県においても同様に減少傾向となっている。

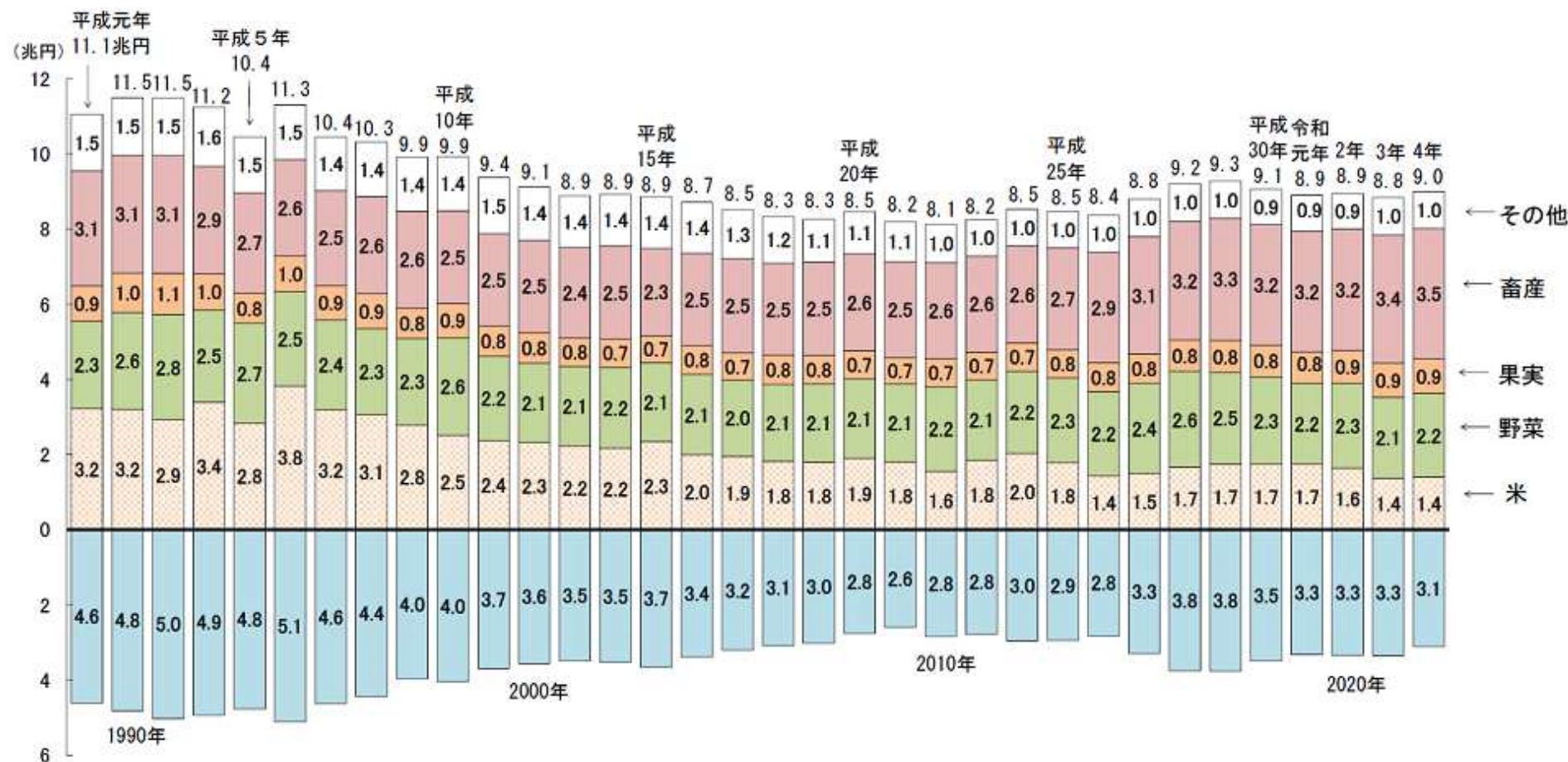


農業産出額、基幹的農業従事者・漁業就業者数の推移



- 我が国では食料生産を担う生産者の減少と農地面積の減少が続き、農業総産出額も 11.5 兆円（1990 年）から 9 兆円（2022年）に減少している。

○農業総産出額及び生産農業所得の推移

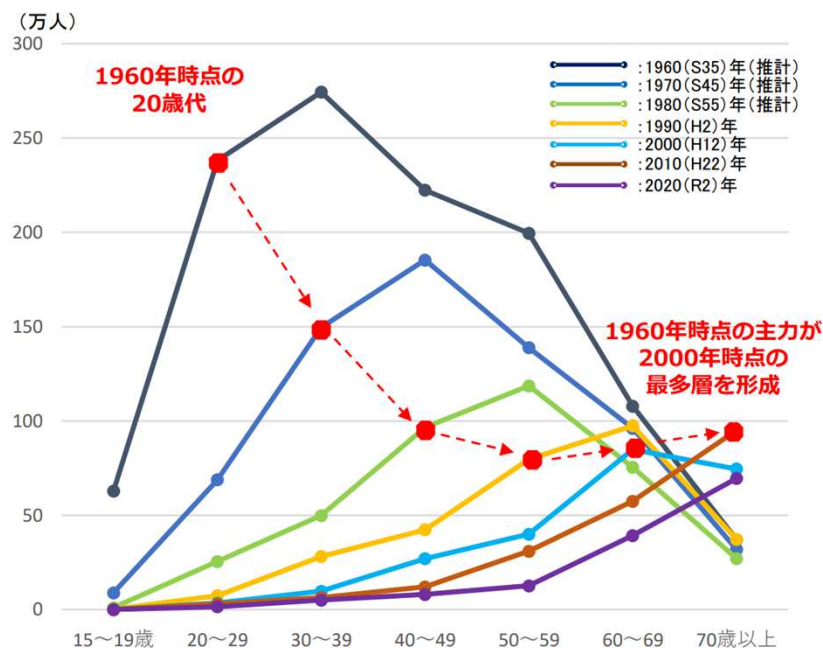


出典：農林水産省「令和4年 農業総産出額及び生産農業所得（全国）」

基幹的農業従事者・漁業就業者数の推移

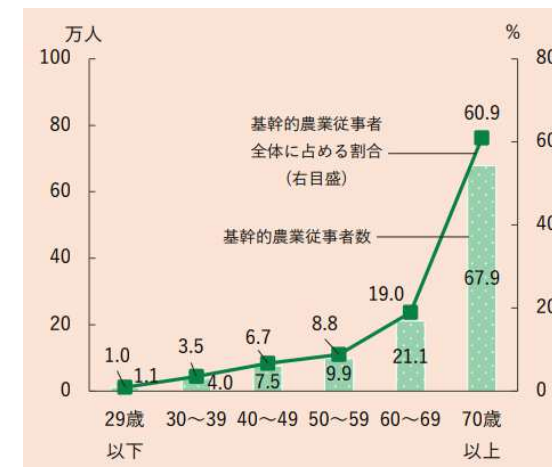
- 特に基幹的農業従事者の高齢化は 1960年代以降一貫して進行しており、70代以上が 60.9%（2024年）を占めている。漁業就業者についても一貫して減少傾向にある。

○基幹的農業従事者の年齢構成の動向



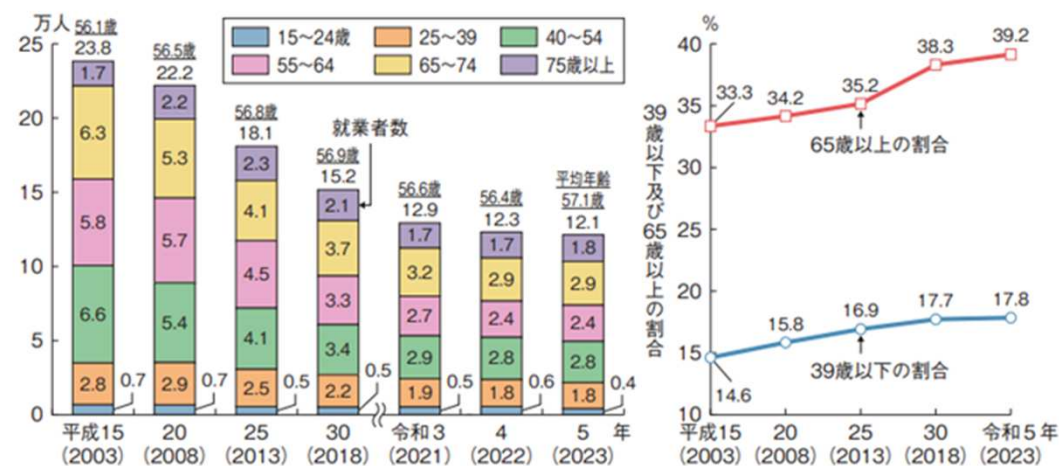
出典：農林水産省「第4回食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会（令和4年11月25日）資料」

○年齢別の基幹的農業従事者数



出典：農林水産省「令和6年度食料・農業・農村白書」

○漁業就業者数の推移

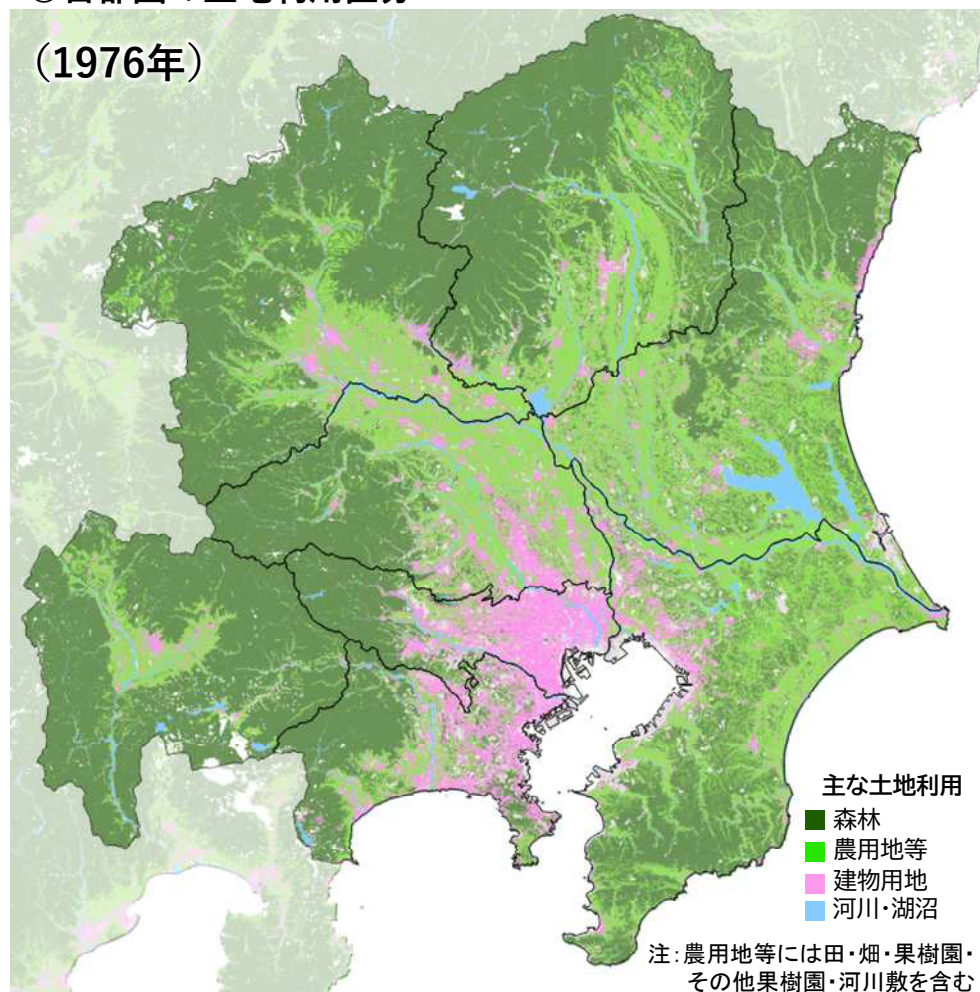


出典：水産庁「令和6年度水産白書」

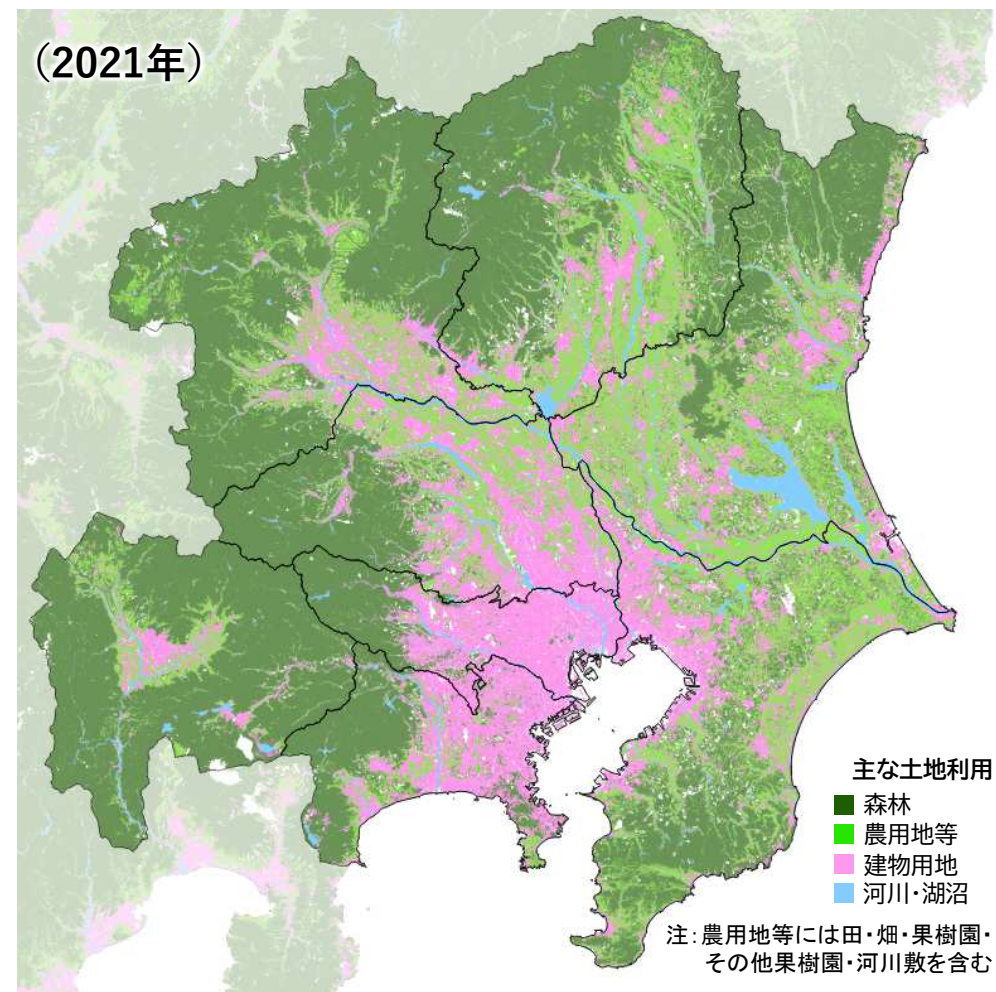
生物多様性や自然環境の喪失

- 首都圏においては、都市公園、河川、道路、港湾における公的な緑地や、法令などに基づく保全がなされている地域制緑地、民有緑地や住宅地の緑地、斜面緑地・崖線緑地、河川・湖沼、水路・せせらぎ、農地、藻場・干潟等も含めた「みどり」の総量は1970年代と比較し、減少傾向にある。

○首都圏の土地利用区分



出典：国土交通省「国土数値情報『土地利用細分メッシュデータ』」を基に関東地方整備局作成



出典：国土交通省「国土数値情報『土地利用細分メッシュデータ』」を基に関東地方整備局作成

第1章 首都圏の持続可能性が直面する危機

第4節 少子化の深刻化 ・人口の地域偏在

各都県の総人口の推移

- 東京圏の各都県における2024年の人口をみると、東京都は前年比0.66%の増加、東京都以外の3県では0.08%の減少から0.01%の増加となっている。一方、周辺4県では前年比0.62%から0.66%の減少となっている。

○都道府県別人口増減率(2023～2024年)

表2 都道府県別人口増減率

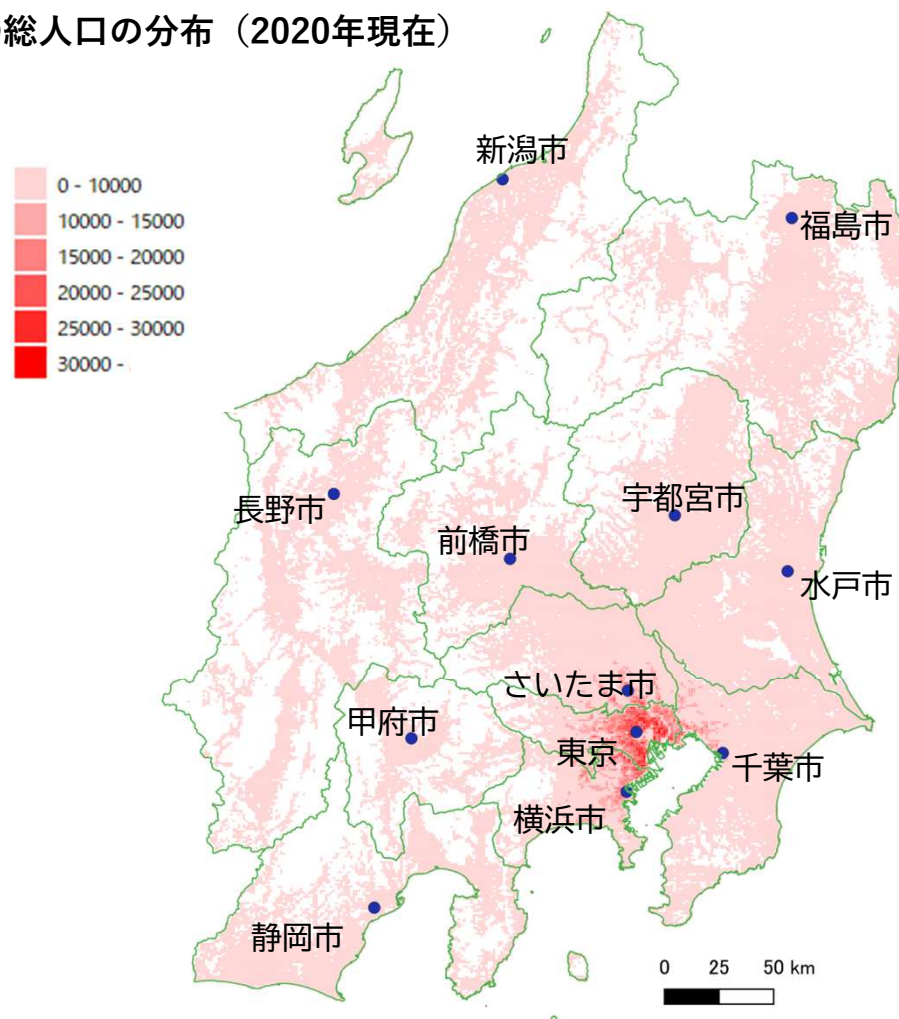
(単位 %)

人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率	
		2024年	2023年			2024年	2023年			2024年	2023年
—	全 国	-0.44	-0.48	16	熊 本 県	-0.69	-0.55	30	大 分 県	-1.00	-0.95
1	東 京 都	0.66	0.34	17	宮 城 県	-0.73	-0.68	33	鹿 児 島 県	-1.10	-0.89
2	埼 玉 県	0.01	-0.08	18	福 井 県	-0.77	-1.12	34	鳥 取 県	-1.16	-1.14
3	神 奈 川 県	-0.05	-0.04	19	静 岡 県	-0.80	-0.75	34	島 根 県	-1.16	-1.27
4	大 阪 府	-0.07	-0.22	19	奈 良 県	-0.80	-0.79	36	長 崎 県	-1.21	-1.25
5	千 葉 県	-0.08	-0.15	21	岐 阜 県	-0.81	-0.75	37	愛 媛 県	-1.22	-1.16
6	沖 縄 県	-0.11	-0.02	22	佐 賀 県	-0.82	-0.74	38	山 口 県	-1.26	-1.21
7	福 岡 県	-0.21	-0.26	23	長 野 県	-0.84	-0.80	39	新 潟 県	-1.29	-1.22
8	愛 知 県	-0.23	-0.25	23	岡 山 県	-0.84	-0.84	40	和 歌 山 県	-1.34	-1.27
9	滋 賀 県	-0.32	-0.16	25	広 島 県	-0.86	-0.78	41	福 島 県	-1.35	-1.31
10	京 都 府	-0.60	-0.57	26	宮 崎 県	-0.89	-0.96	42	徳 島 県	-1.36	-1.27
11	兵 庫 県	-0.61	-0.60	27	香 川 県	-0.93	-0.91	43	山 形 県	-1.49	-1.42
12	群 馬 県	-0.62	-0.60	28	三 重 県	-0.94	-0.88	44	高 知 県	-1.56	-1.37
13	山 梨 県	-0.63	-0.75	29	北 海 道	-0.97	-0.93	45	岩 手 県	-1.57	-1.47
14	茨 城 県	-0.64	-0.53	30	富 山 県	-1.00	-0.96	46	青 森 県	-1.66	-1.66
15	栃 木 県	-0.66	-0.60	30	石 川 県	-1.00	-0.78	47	秋 田 県	-1.87	-1.75

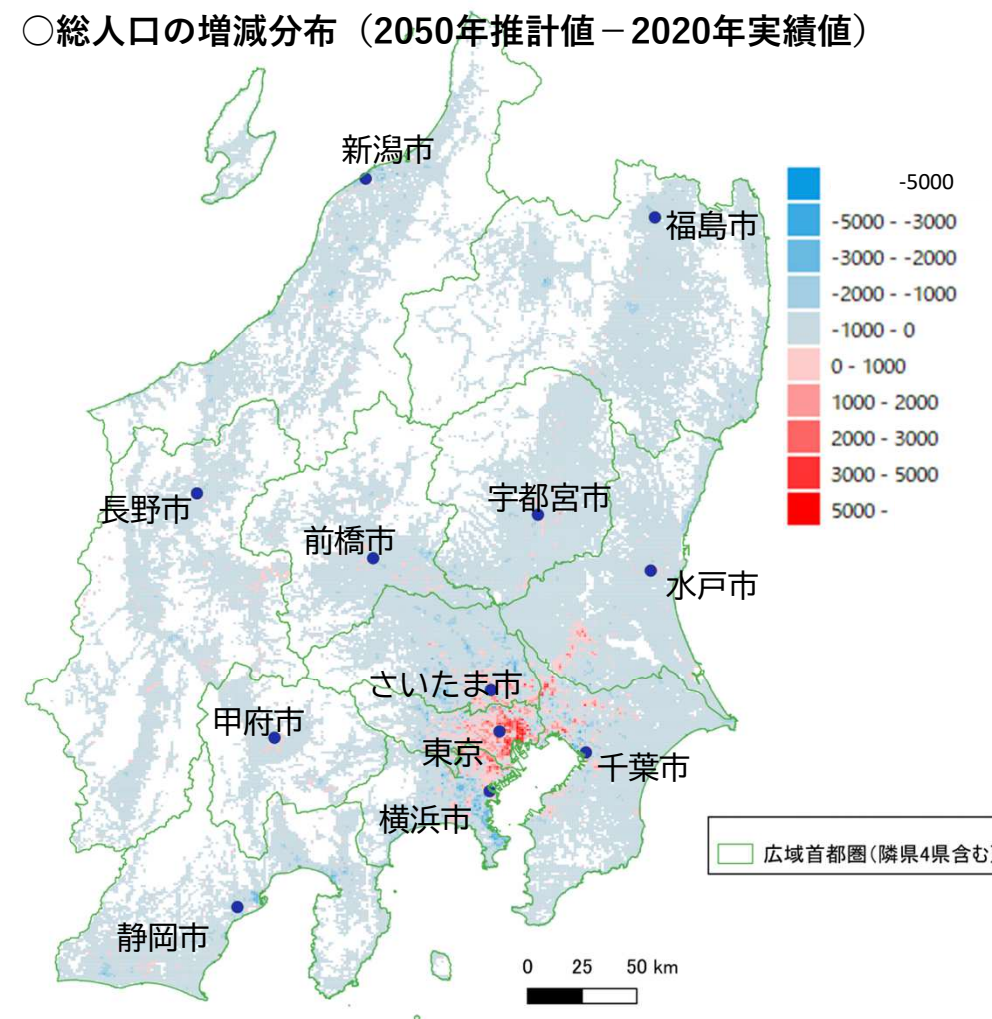
出典：総務省「人口推計（2024年（令和6年）10月1日現在）結果の概要」

2020年の総人口と2050年に向けた変化

○総人口の分布（2020年現在）



○総人口の増減分布（2050年推計値－2020年実績値）

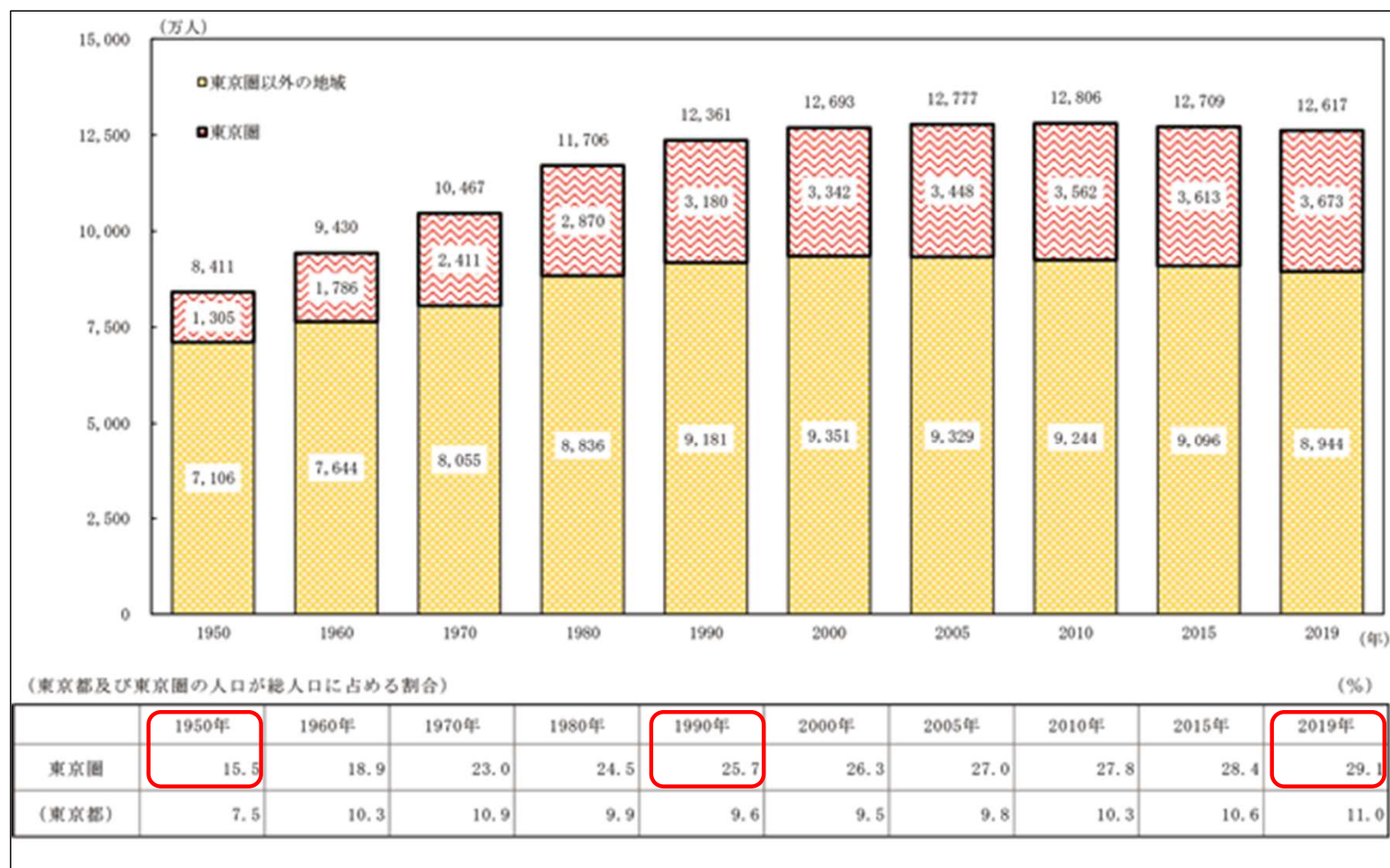


出典：国土交通省「国土数値情報『1kmメッシュ別将来推計人口データ（R6国政局推計）』」を基に関東地方整備局作成

東京圏の人口の推移

- 東京圏の転入超過は1950年代から続いており、東京圏の人口が総人口に占める割合をみると、1950年には15.5%であったが、1990年には25%を超え、国民の4人に1人が東京圏に暮らす状態になった。以降も東京圏への人口の集中は続き、2019年には29.1%と総人口の3割近い人々が東京圏に暮らしている。

○東京圏の人口の推移

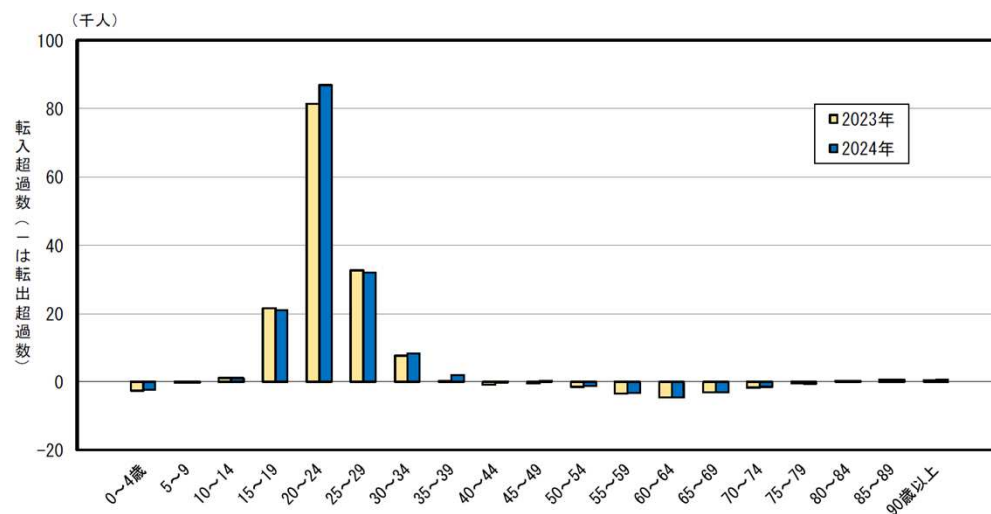


東京圏への転入超過者

- 東京圏への転入超過者の年齢層をみると、20代前半が1番多く、次いで20代後半、10代後半であり、就職を契機にした移動が多いとみられる。20代前半は9割が未婚である。

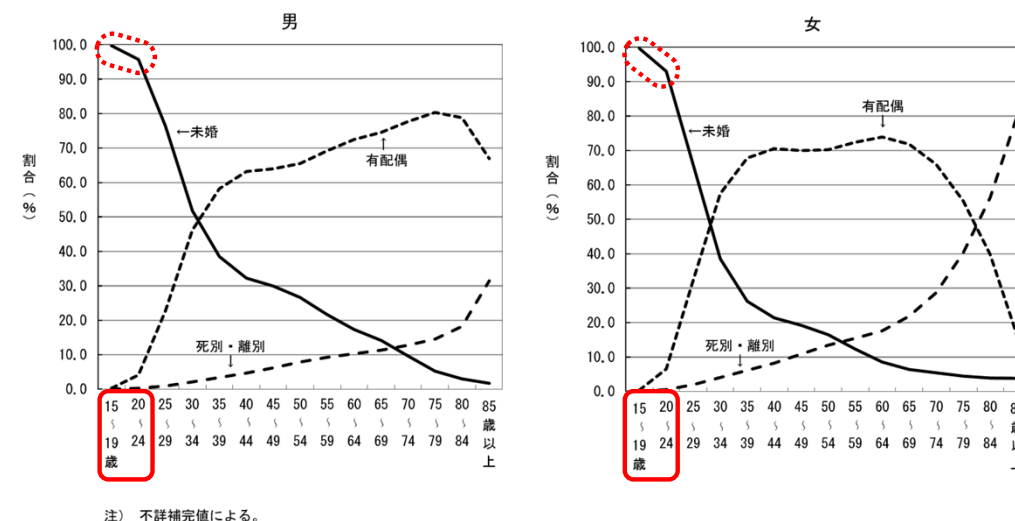
○東京圏の年齢5歳階級別転入超過数 (2023年、2024年)

図11 東京圏の年齢5歳階級別転入超過数（2023年、2024年）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 2024年（令和6年）結果」

○男女別年齢階級別の配偶関係

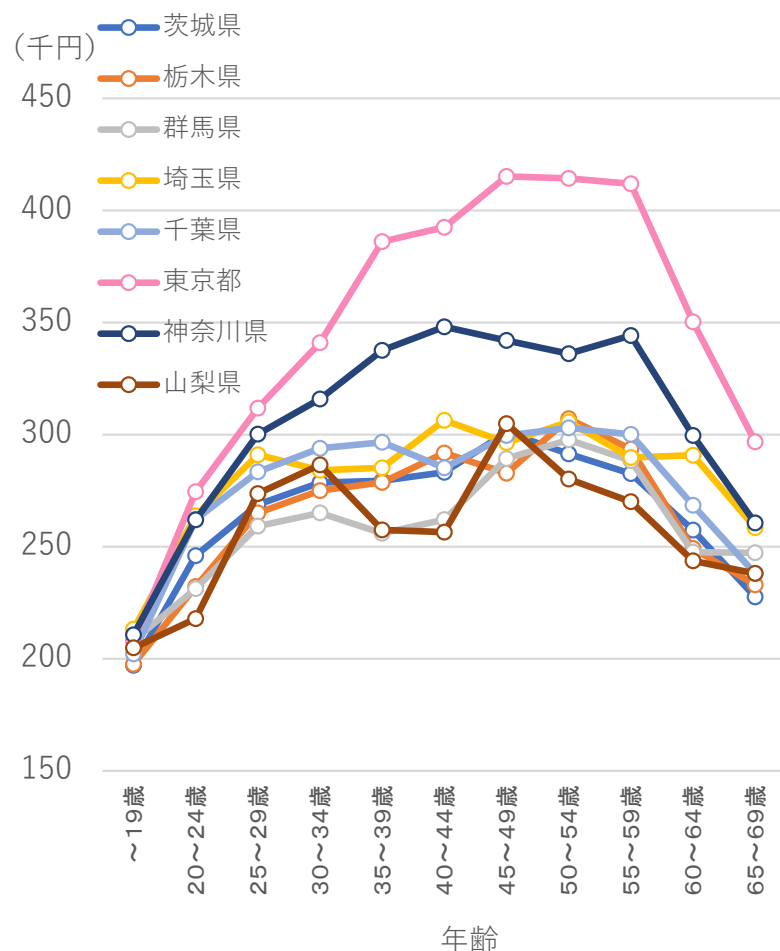


出典：総務省統計局「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要」

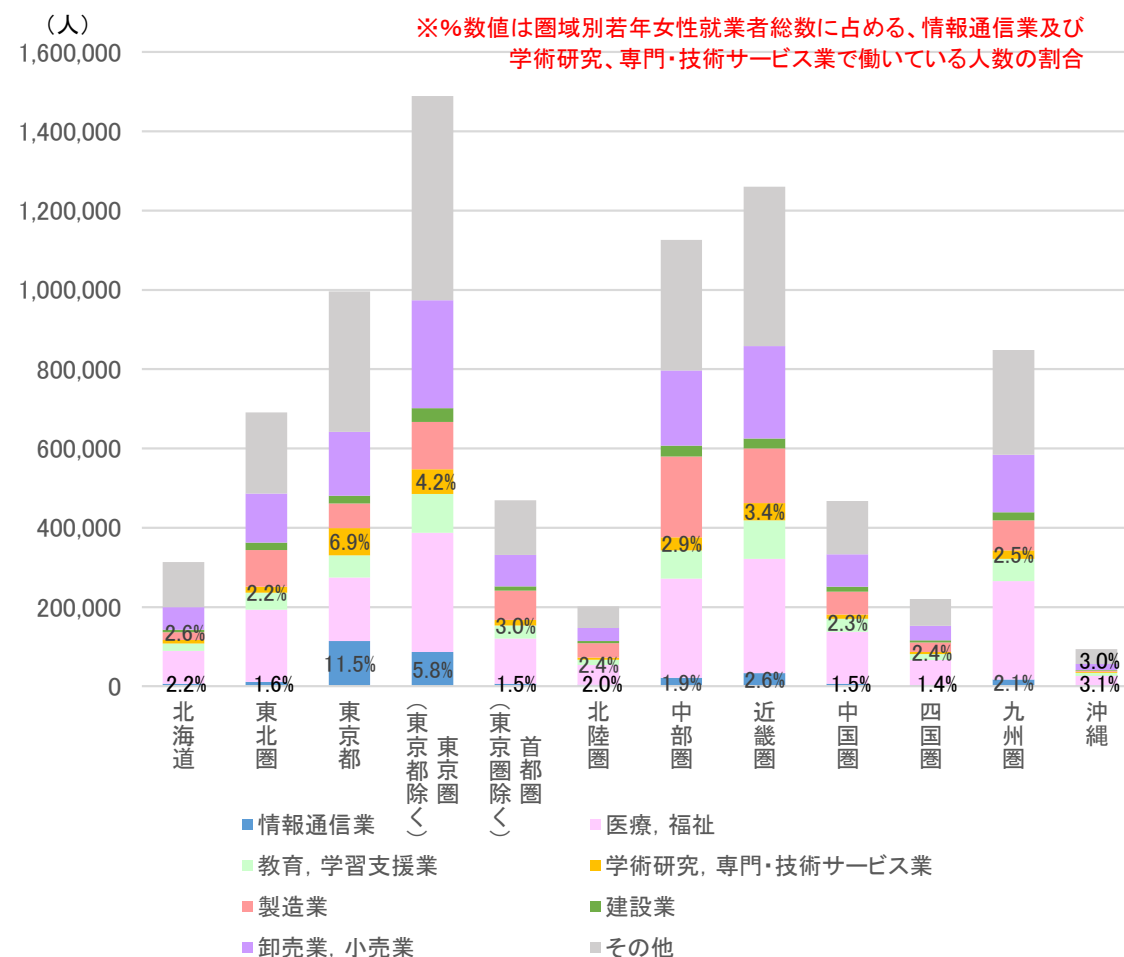
女性の賃金カーブ、若年女性の就業状況

- 女性一般労働者の年齢階級賃金カーブを地域別に見ると、東京都が突出して高い。
- 東京都の若年女性の産業分布をみると、東京都で就業している女性一般労働者は情報通信業や学術研究、専門・技術サービス業で働いている割合が高い。

○女性の都県、年齢階級別
きまって支給する現金給与額



○若年女性の就業状況（2020年）



出典：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」を
基に関東地方整備局作成

出典：総務省統計局「令和2年国勢調査 就業状態等基本集計」を基に関東地方整備局作成

都道府県別の経済的豊かさ(可処分所得と基礎支出)



- 可処分所得（中位の世帯）における基礎支出の差額は、東京都において全国42位と低い。また、通勤時間による機会費用を差し引くと、東京都が最も低く、東京圏が下位を占めている。

※₁世帯はすべて2人以上の勤労者世帯（単身又は経営者等は含まない）。

※₂中央世帯とは、各都道府県ごとに可処分所得の上位40%～60%の世帯を言う。

※₃基礎支出＝「食料費」＋「（特掲）家賃＋持ち家の帰属家賃」＋「光熱水道費」。なお、「持ち家の帰属家賃」は全国消費実態調査で推計しているもの。

※₄「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」を用いて国土交通省国土政策局で作成。（所定内給与は居住都道府県における数値を適用）

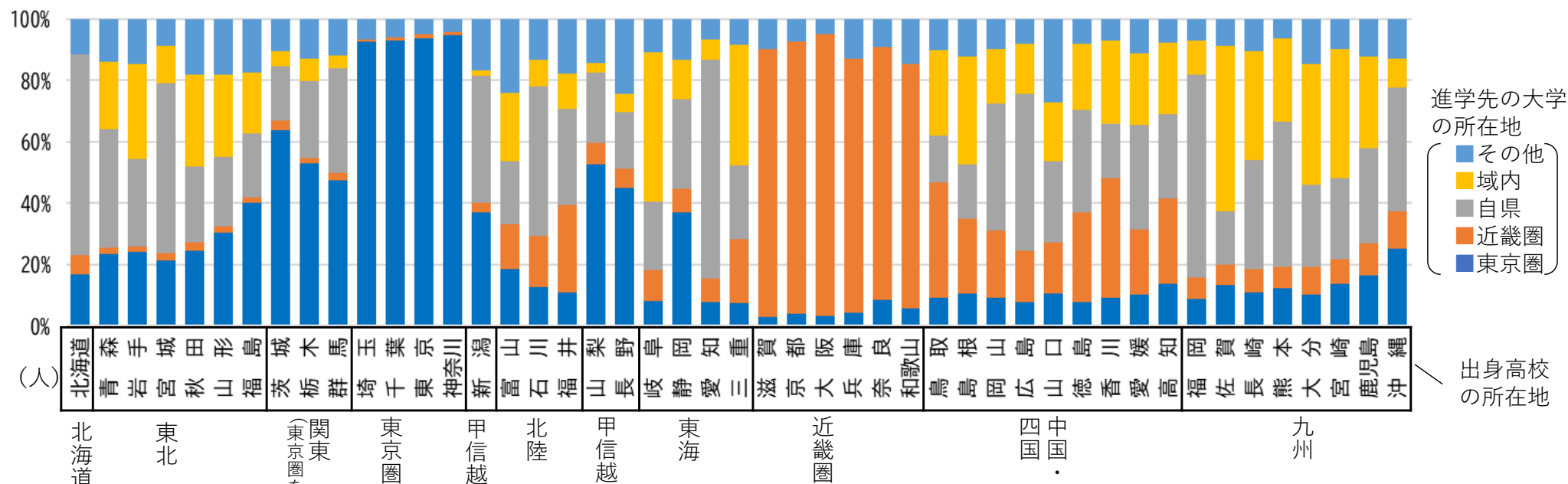
可処分所得 （全世帯） 順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	福井県	東京都	茨城県	香川県	神奈川県	山形県	愛知県	岐阜県	栃木県	埼玉県	長野県	島根県	山梨県	千葉県	静岡県	滋賀県	徳島県	新潟県	三重県	福島県	石川県	奈良県	秋田県	広島県	兵庫県	鳥取県	京都府	岡山県	宮城県	岩手県	群馬県	福岡県	佐賀県	山口県	高知県	北海道	大阪府	熊本県	愛媛県	長崎県	和歌山県	鹿児島県	宮崎県	青森県	大分県	沖縄県
可処分所得 （中央世帯） 順位（A）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	三重県	山形県	茨城県	福井県	愛知県	神奈川県	埼玉県	新潟県	岐阜県	東京都	長野県	徳島県	山梨県	滋賀県	千葉県	奈良県	岡山県	鳥取県	静岡県	栃木県	秋田県	福島県	広島県	島根県	香川県	兵庫県	山口県	岩手県	石川県	宮城県	群馬県	熊本県	佐賀県	福岡県	大阪府	北海道	愛媛県	和歌山県	高知県	鹿児島県	宮崎県	長崎県	青森県	大分県	沖縄県	
基礎支出 （中央世帯） 順位（B）	47	46	45	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
	大分県	宮崎県	沖縄県	佐賀県	鹿児島県	長崎県	高知県	熊本県	徳島県	青森県	岡山県	和歌山県	福岡県	岩手県	北海道	福島県	鳥取県	愛媛県	香川県	宮城県	山梨県	石川県	茨城県	岐阜県	島根県	秋田県	山口県	奈良県	三重県	群馬県	長野県	新潟県	滋賀県	福井県	山形県	広島県	栃木県	愛知県	静岡県	富山県	兵庫県	大阪府	京都府	千葉県	埼玉県	神奈川県	東京都
差額 （中央世帯） 順位（A-B）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	三重県	富山県	茨城県	山形県	福井県	徳島県	愛知県	岐阜県	岡山県	新潟県	山梨県	鳥取県	長野県	福島県	奈良県	滋賀県	香川県	京都府	秋田県	佐賀県	岩手県	島根県	埼玉県	熊本県	山口県	神奈川県	静岡県	栃木県	石川県	広島県	宮城県	福岡県	兵庫県	千葉県	群馬県	高知県	北海道	鹿児島県	宮崎県	和歌山県	愛媛県	東京都	大分県	大阪府	長崎県	青森県	沖縄県
(参考) 上記差額から更に費用換算した通勤時間(C)を差し引く																																															
差額 （A-B-C） 順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	三重県	富山県	山形県	茨城県	福井県	徳島県	新潟県	鳥取県	岐阜県	岡山県	山梨県	長野県	福島県	愛知県	秋田県	岩手県	島根県	佐賀県	香川県	滋賀県	熊本県	山口県	京都府	石川県	静岡県	奈良県	栃木県	広島県	宮城県	鹿児島県	高知県	北海道	宮崎県	福岡県	群馬県	愛媛県	和歌山県	埼玉県	兵庫県	大分県	長崎県	青森県	神奈川県	千葉県	大阪府	沖縄県	東京都

（参考）上記差額から更に費用換算した通勤時間（C）を差し引く

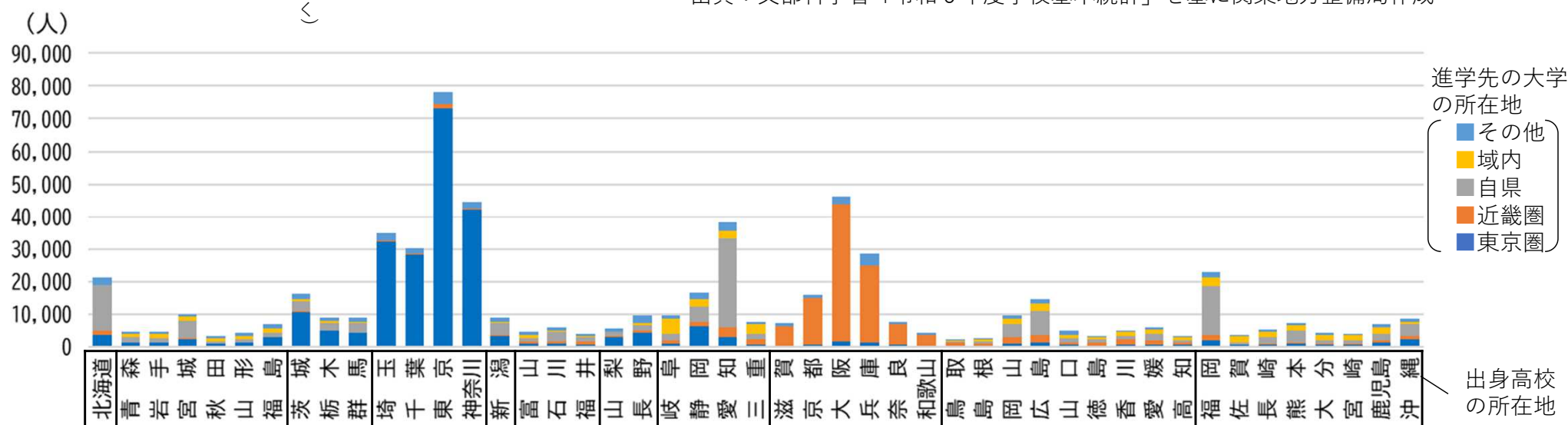
※中央世帯の数値については、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「全国消費実態調査（H26）」（総務省）の調査票情報の提供を受け、国土交通省国土政策局が独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なります。

出身高校所在別の大学進学先

- 東京圏の大学に進学するのは東京圏及び東日本の高校出身者が多いが、特に東京圏の高校出身者は9割以上が東京圏の大学に進学。



出典：文部科学省「令和6年度学校基本統計」を基に関東地方整備局作成

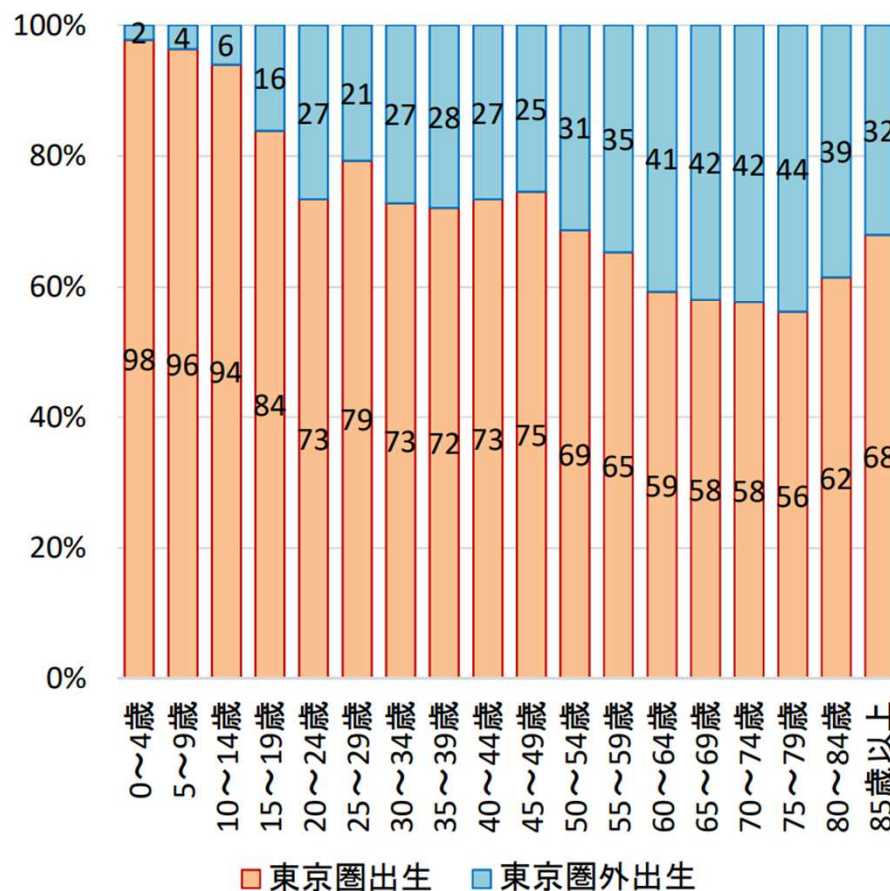


出典：文部科学省「令和6年度学校基本統計」を基に関東地方整備局作成

東京圏在住者に占める東京圏出生者の増加

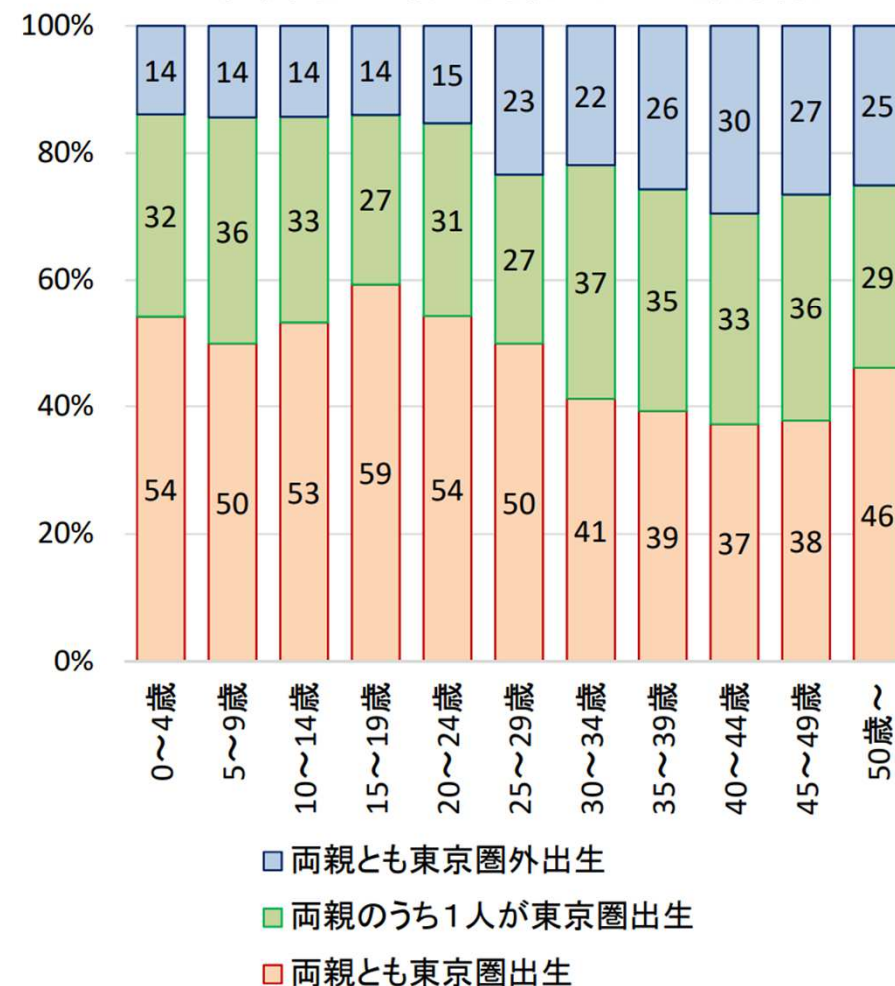
- 地方出身で東京圏へ転入した「親世代」が地方居住する者が50～60％程度である一方、親も自身も東京圏生まれ・育ちの「孫世代」の場合、地方居住する者は1～2％程度となっている。

東京圏在住者の出生地別割合



出典：国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会
とりまとめ」（令和3年1月29日）参考資料

東京圏出生者の両親の出生地別割合

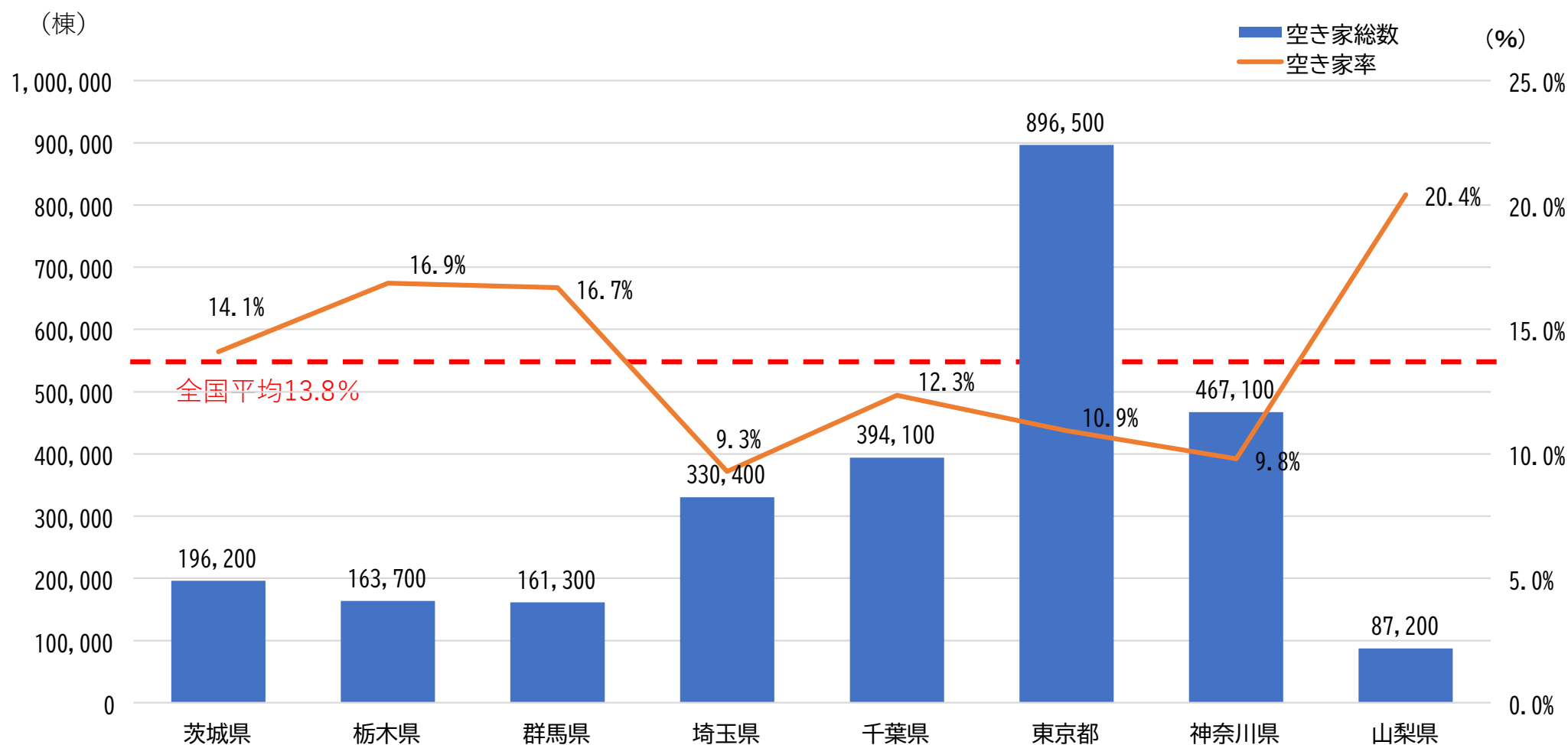


出典：国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会
とりまとめ」（令和3年1月29日）参考資料

空き家等の増加

- 首都圏でみると、空き家の総戸数は東京都が1番多く約90万戸、空き家率は全国平均では13.8%のところ別荘が多い山梨県が20.4%である。

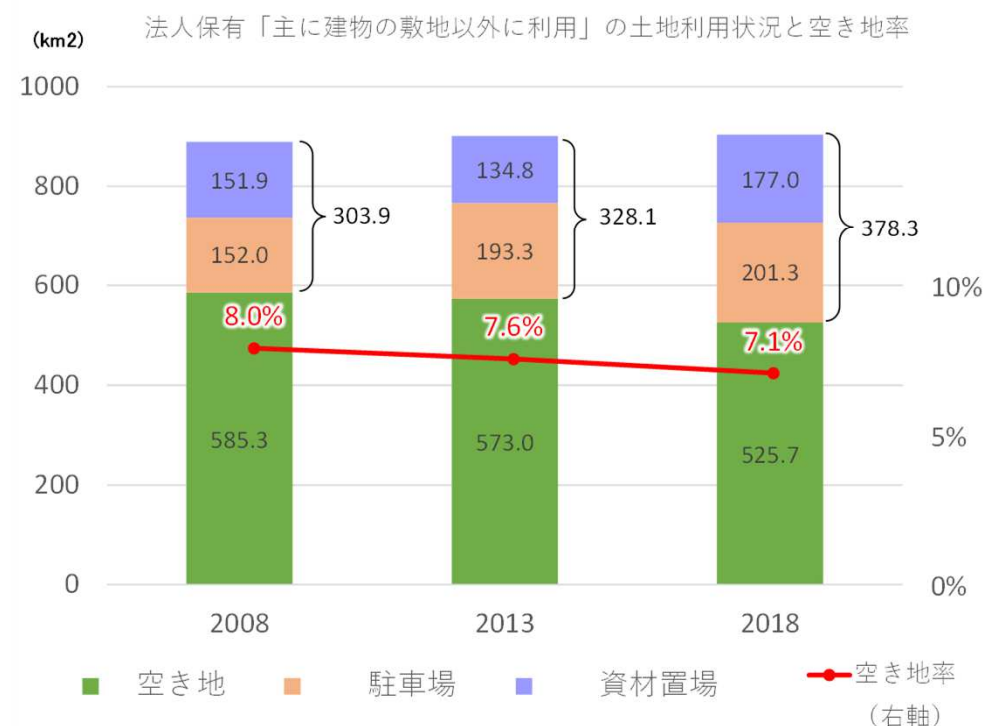
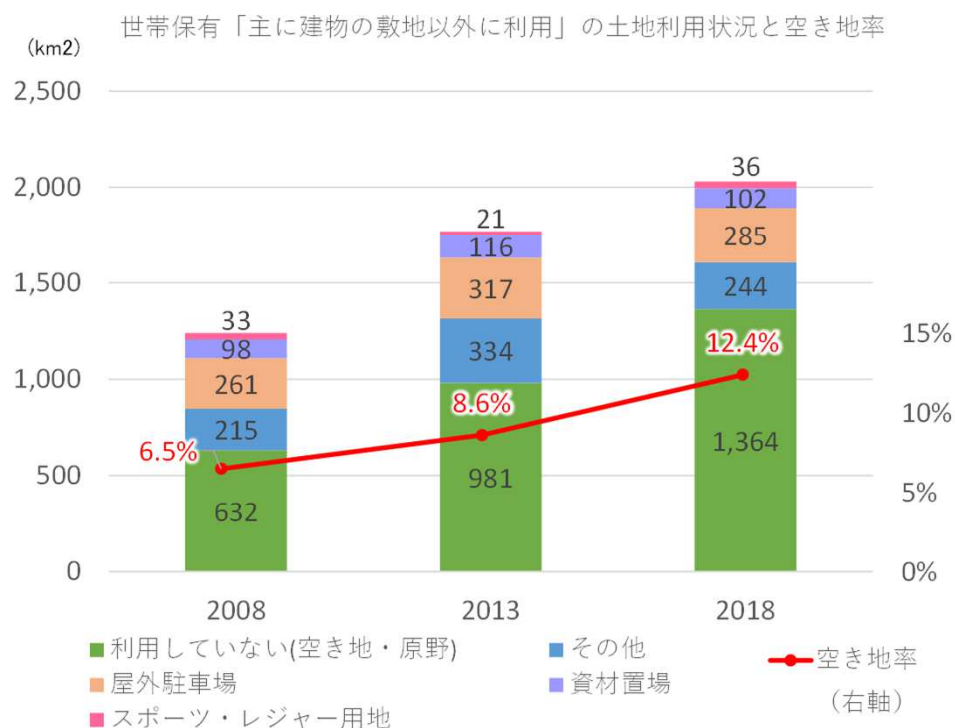
○都道府県別の空き家率と空き家数（令和5年）



出典：総務省「令和5年住宅・土地統計調査」を基に関東地方整備局作成

世帯保有の空き地と企業所有の空き地

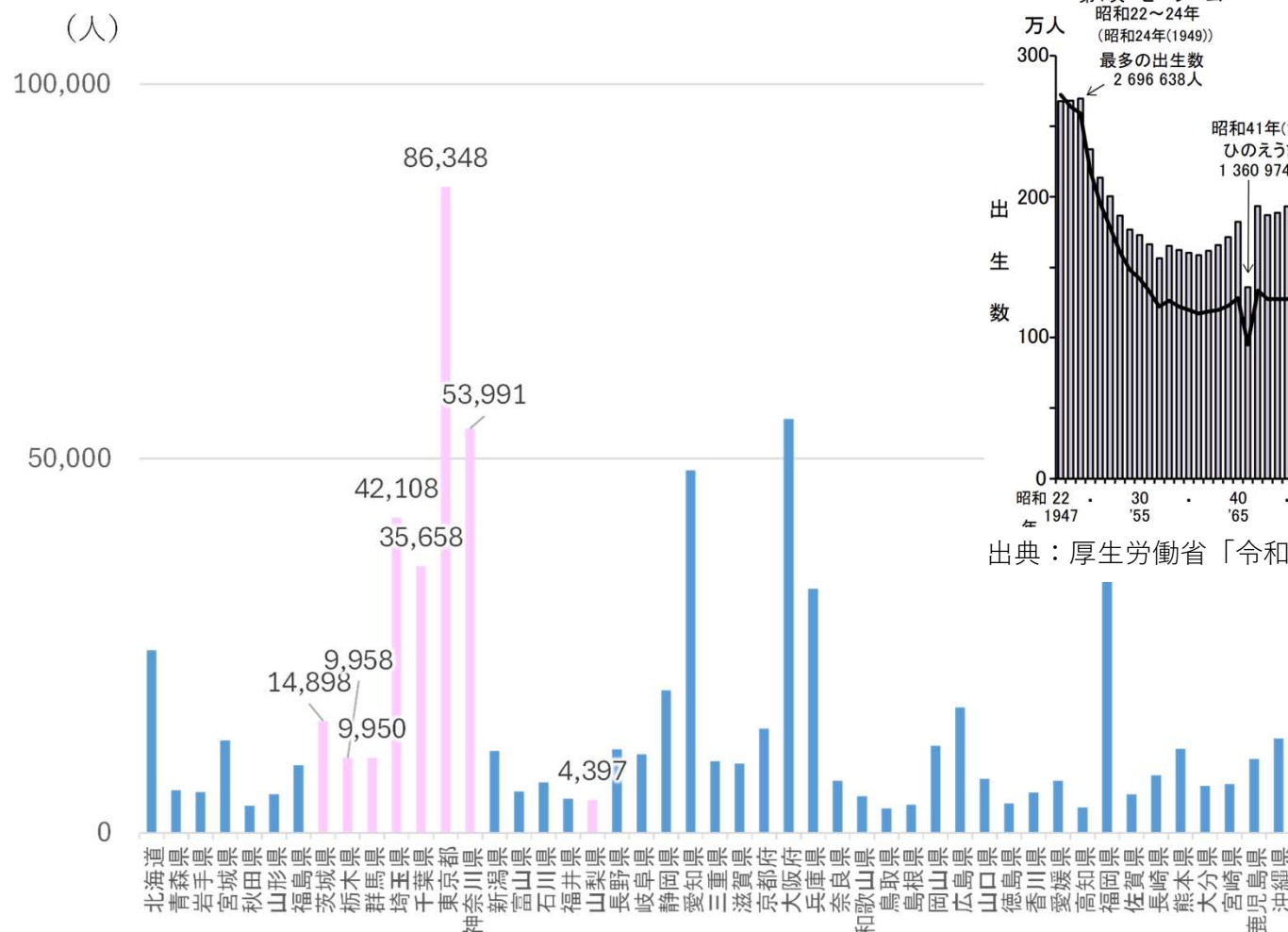
- 近年、企業所有の空き地が減少傾向にあるのに対し、世帯保有の空き地は大きく増加している。世帯が保有する宅地等の土地約1.1万km²の多くは、戸建住宅等の土地として有効活用されているが、駐車場、資材置場、空き地等の低未利用地の状況をみると、近年、駐車場や資材置場の面積がほぼ横ばいで推移しているのに対し、世帯の保有する空き地の面積は、2008年から2018年にかけて632km²から1,364km²へと2倍以上に増加しており、空き地率も6.5%から12.4%へと増加している。一方、企業が所有する宅地等の面積のうち、低未利用地の状況をみると、駐車場や資材置場として利用されている土地は、2008年の304km²から2018年の378km²と24%増加し、増加傾向が続いているのに対し、企業所有の空き地の面積（原野等を含む）は、逆に、2008年の585km²から2018年の526km²へと10%ほど減少し、空き地率も8.0%から7.1%に低下している。



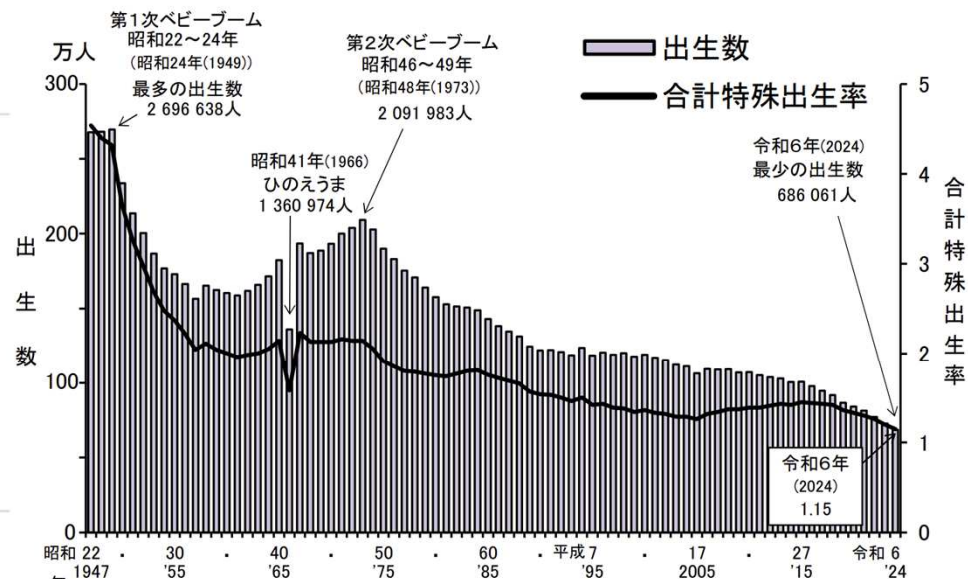
都道府県別出生数

- 首都圏における出生数を見ると、1番出生数が少ない山梨県では5,000人を下回り、全国で1番出生数の多い東京都においても9万人を下回るなど、出生数が減少している。

○都道府県別出生数（2023年）



○出生数及び合計特殊出生率の年次推移（全国）

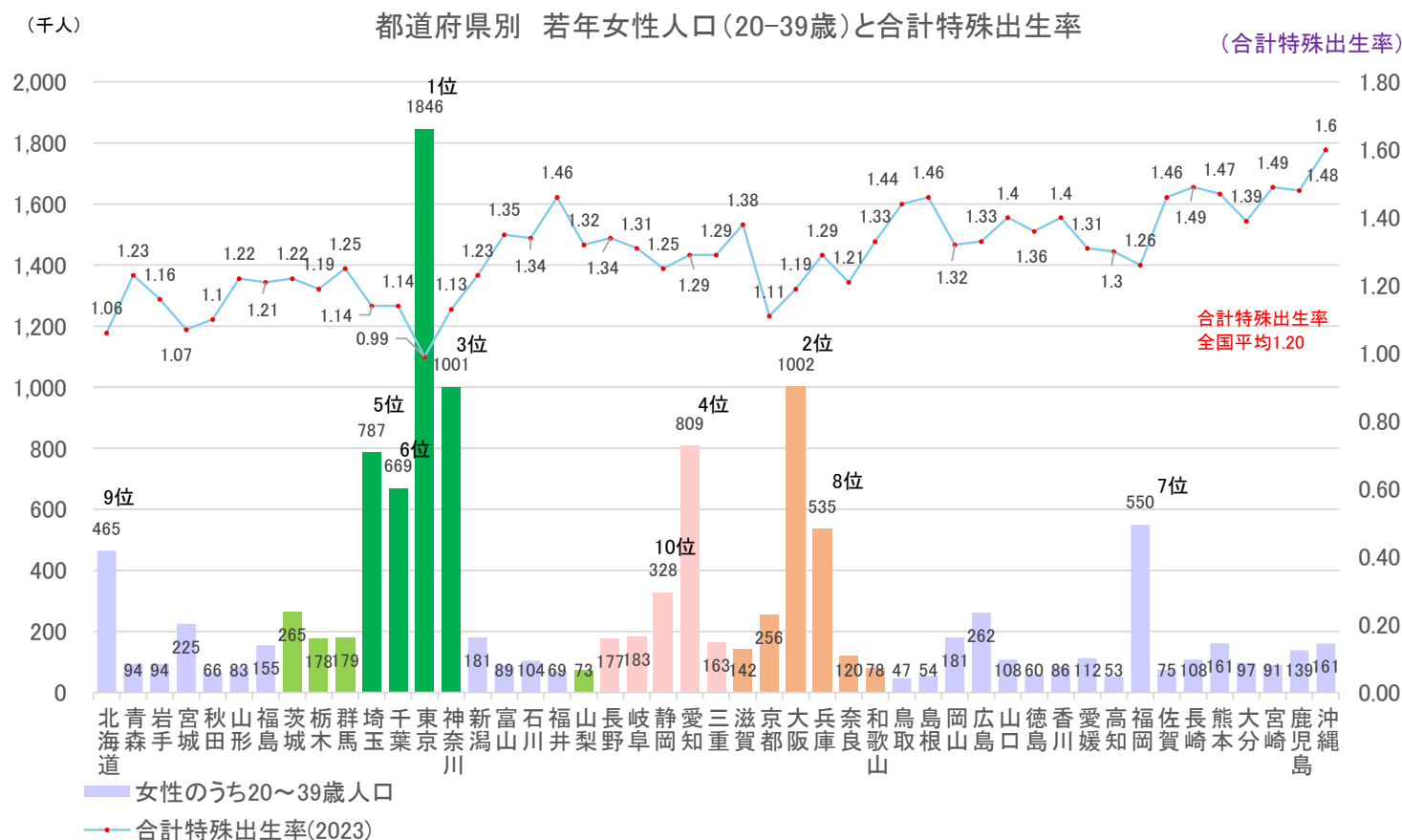


出典：厚生労働省「令和6年(2024)人口動態統計月報年計(概数)の概況」

出典：厚生労働省「令和5年（2023）人口動態統計（確定数）の概況」を基に関東地方整備局作成

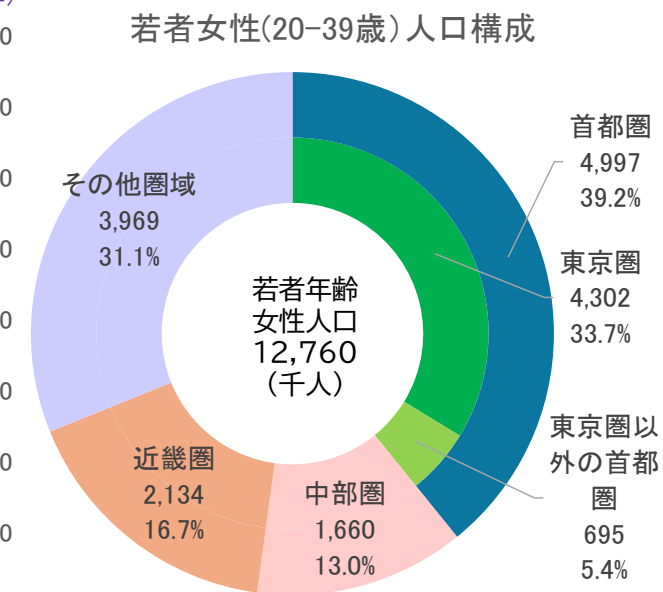
若年女性人口と合計特殊出生率

- 合計特殊出生率を見ると山梨県で1.32、群馬県で1.25、茨城県で1.22と全国平均を上回っているが、神奈川県では1.13、千葉県では1.14、埼玉県では1.14、東京都では0.99と、東京圏は全国平均より低い。
- 進学や就職を機会とする東京圏への転入が続いており、東京圏では20～39歳女性全国人口の33.7%（2025年1月1日現在）が居住している。



出典: 厚生労働省「令和5年(2023)人口動態統計(確定数)」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(令和7年1月1日時点)」を基に関東地方整備局作成

注: 人口数1～10位までは順位を人口グラフの上部に表示している。

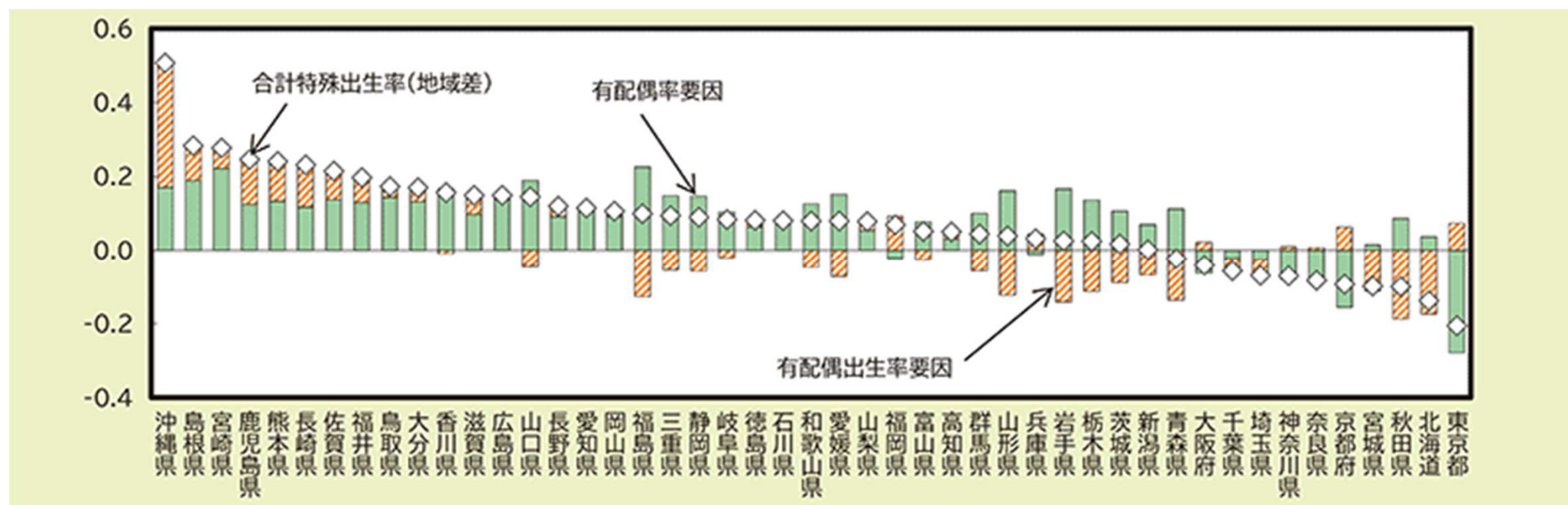


出典: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(令和7年1月1日時点)」を基に関東地方整備局作成

有配偶率要因の影響

- 都道府県別の合計特殊出生率について、全国平均との差の要因を分析すると、合計特殊出生率が1番低い東京都では有配偶出生率要因より有配偶率要因の影響が大きく、合計特殊出生率が全国平均より低い神奈川県、埼玉県、千葉県においても東京都ほどではないが、有配偶率要因の影響を受けている。

○都道府県別にみた有配偶率・有配偶出生率の決定要因

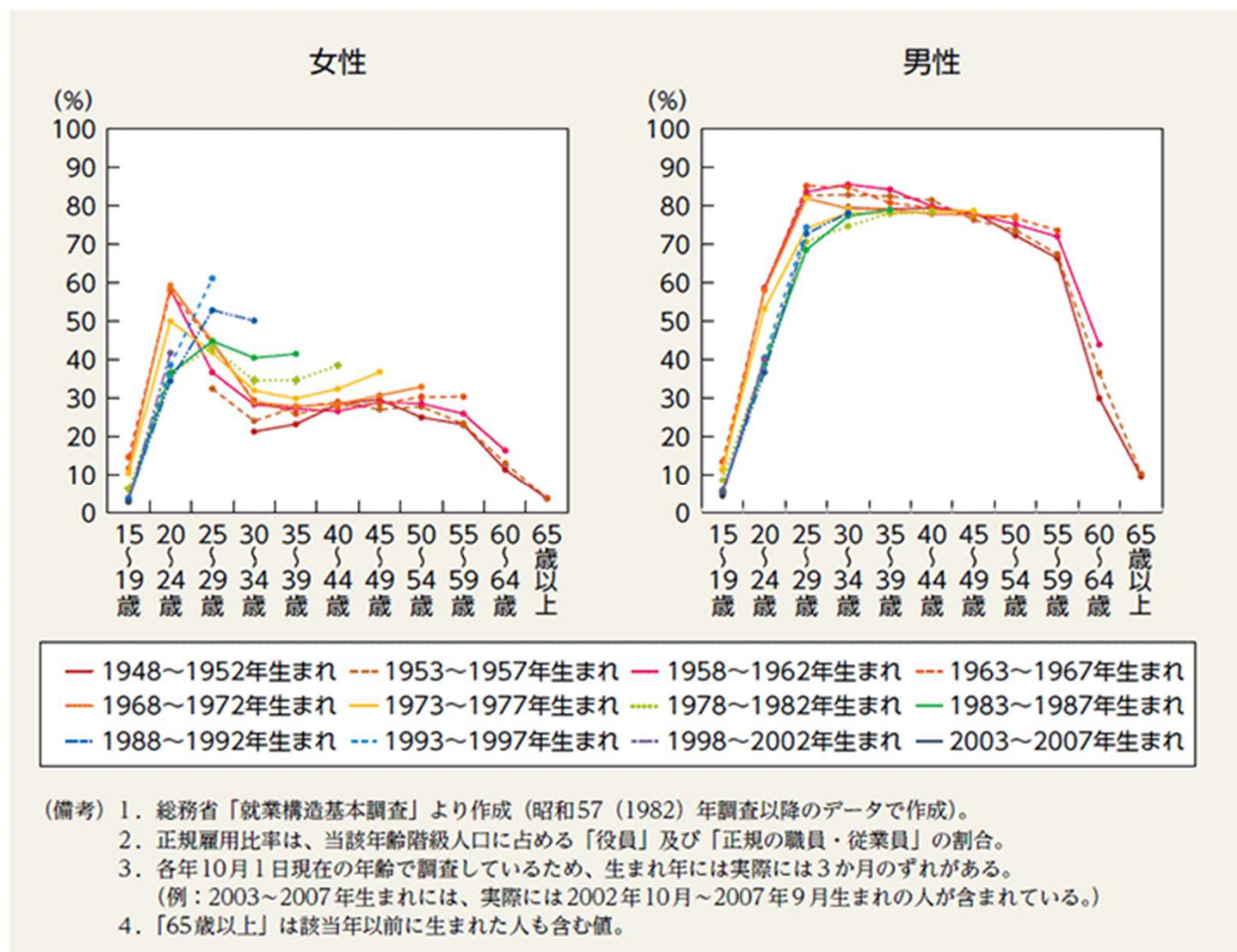


出典：内閣府「令和5年度 年次経済財政報告」

女性の正規雇用率

- 女性の正規雇用率は30歳頃を境に数値が下がる「L字カーブ」となる。

○正規雇用比率の推移（男女、出生コホート別）



出典：内閣府「男女共同参画白書 令和6年版」



共働き世帯数の推移

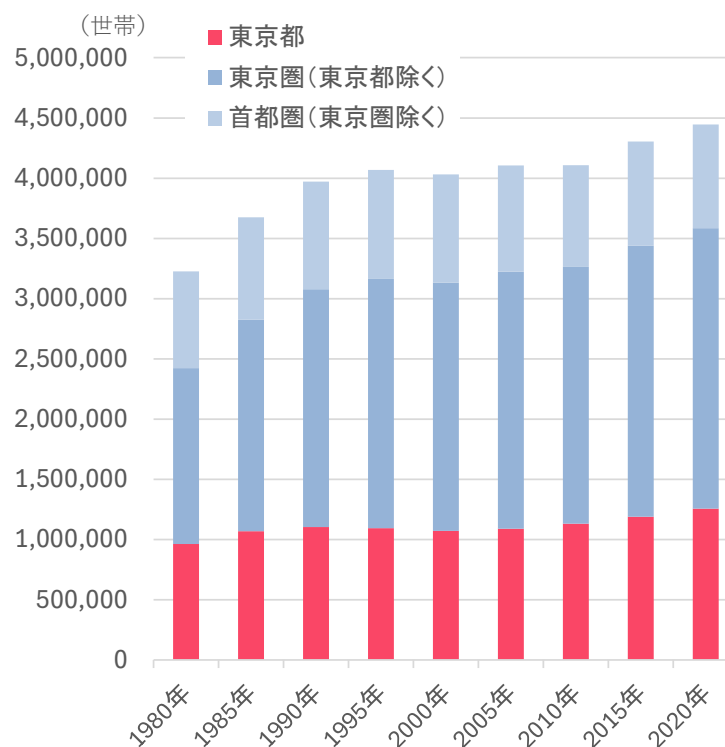
- 都道府県別の共働き世帯数をみると、東京都が約125万世帯と1番多く、次いで神奈川県、第5位埼玉県、第6位千葉県となっており、これらの都県では、1980年以降一時期低下した時期もあるが、全体としては増加傾向である。群馬県、栃木県、茨城県、山梨県ではほぼ横ばいである。

○共働き世帯数（2020年）

順位	都道府県名	共働き世帯数
1	東京都	1,257,929
2	神奈川県	920,620
3	愛知県	835,343
4	大阪府	773,722
5	埼玉県	765,900
6	千葉県	640,208
7	兵庫県	546,883
8	北海道	511,345
9	福岡県	500,698
10	静岡県	429,409

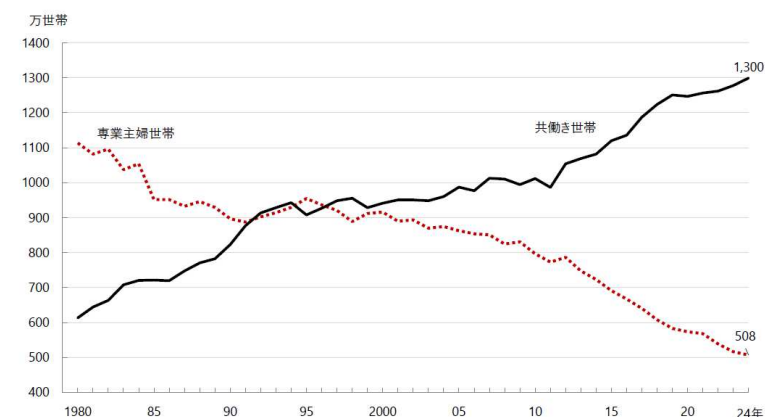
出典：政府統計ダッシュボードにおいて
「大分類：人口・世帯、小分類：世帯、系列：共働き世帯数」と指定
(2025年8月時点)

○共働き世帯数（2020年）



出典：政府統計ダッシュボードにおいて
「大分類：人口・世帯、小分類：世帯、系列：共働き世帯数」と指定
(2025年8月時点)

○全国における専業主婦世帯と共働き世帯の推移（1980年～2024年）



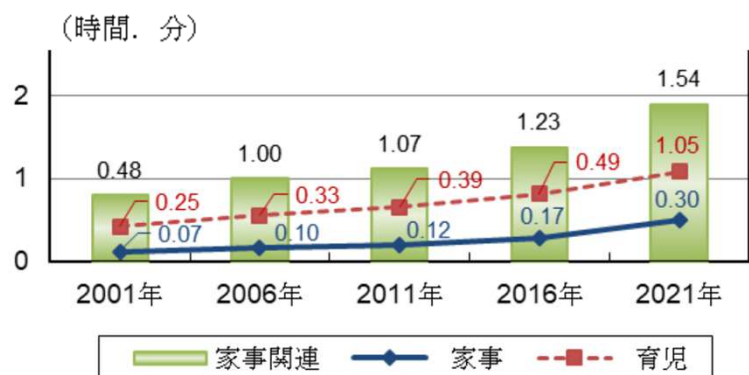
資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」、総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」
注1 「専業主婦世帯」は、夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
2018年以降は夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）の世帯。
注2 「共働き世帯」は、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
注3 2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。
注4 2018年～2021年は2020年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続数値。

出典：独立行政法人労働政策研究機構
「早わかり グラフでみる長期労働統計」（各年）

夫の家事・育児時間

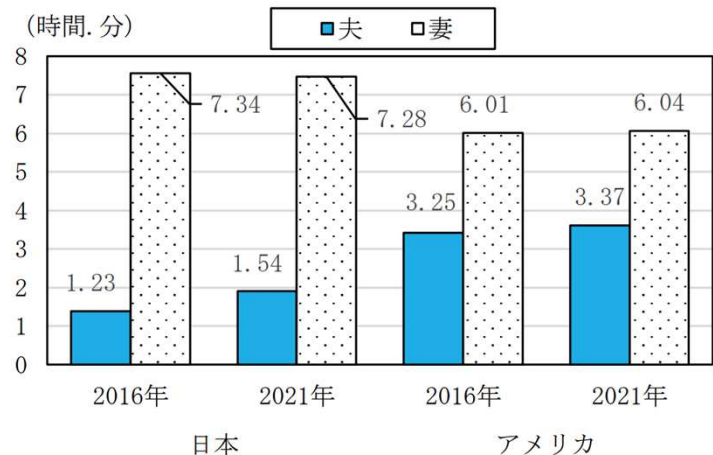
- 子育てが始まると家事や育児の時間が増えるが、夫の家事・育児時間を見ると、1日当たり1時間54分（2021年）と以前より増加しているが、米国と比較すると格段に低い。
- また、夫が家事・育児を行っていない場合と行っている場合を比較すると、行っていない場合の第2子以降の出生割合が半分以下になっている。

○夫の家事関連時間の推移－週全体平均、6歳未満の子供を持つ夫婦と子供の世帯



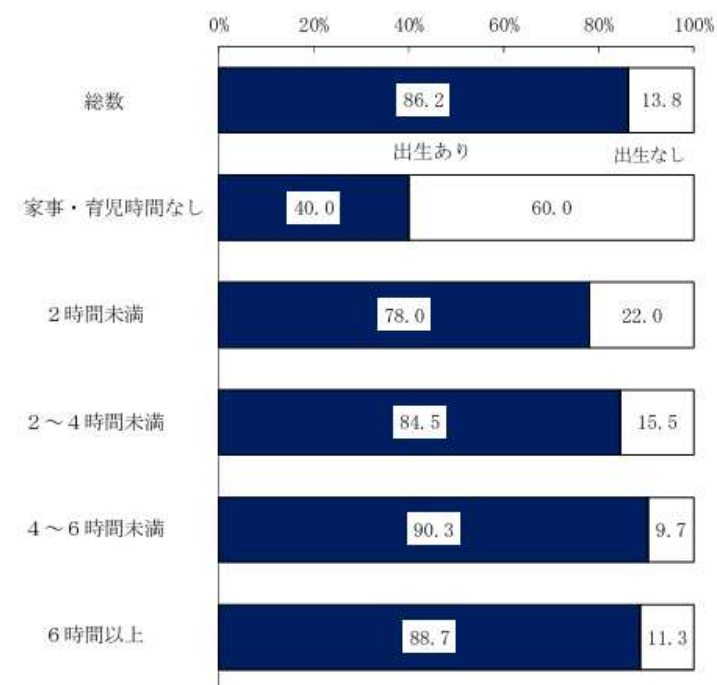
出典：総務省「統計 Today No.190
(令和5年2月8日掲載)」

○6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間－週全体平均



出典：総務省「統計 Today No.190
(令和5年2月8日掲載)」

○夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生割合

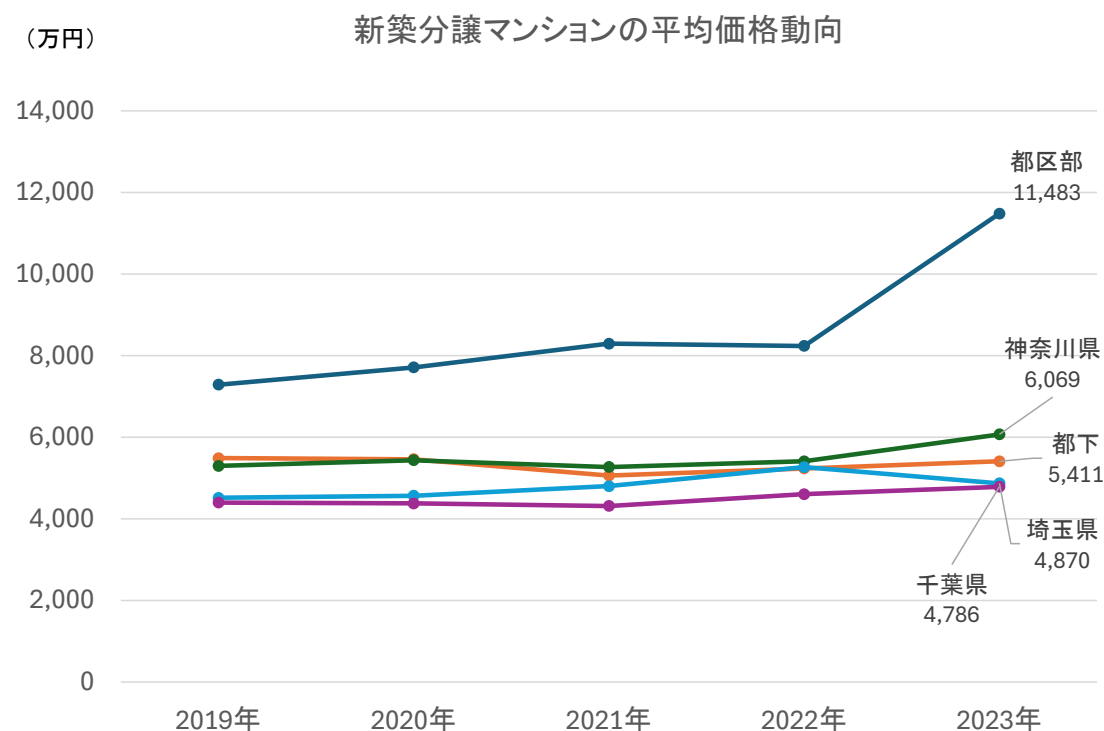


出典：厚生労働省「第11回21世紀成年者縦断調査
(平成24年成年者)の概況」(令和4年度調査)

新築分譲マンションの価格推移

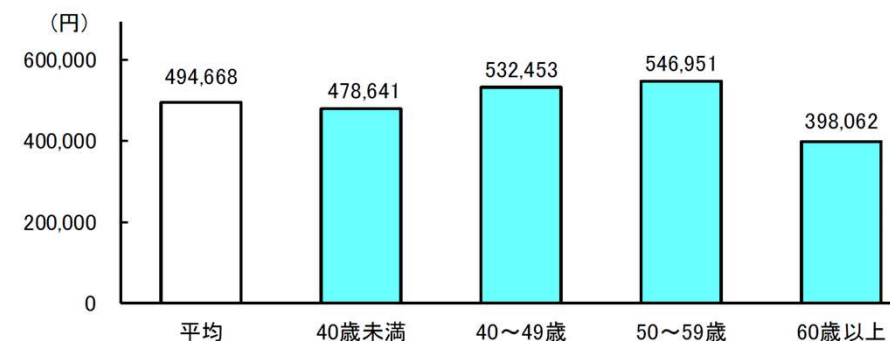
- 東京都23区内の新築マンションの平均価格は2023年に入り平均1.1億円を超えており、子育て世代である若い夫婦が自らの収入のみで23区内においてマンションを購入することは極めて困難な状況となっている。また、神奈川県で約6,100万円、東京都下（23区外）で約5,400万円、埼玉県で約4,900万円、千葉県で約4,800万円と、埼玉県を除き前年度より上昇している。

○新築分譲マンションの平均価格動向



出典：（株）不動産経済研究所「首都圏 新築分譲マンション市場動向 2023 年のまとめ」を基に関東地方整備局作成

○世帯主の年齢階級別可処分所得額（二人以上の世帯のうち勤労者世帯－2023年－）

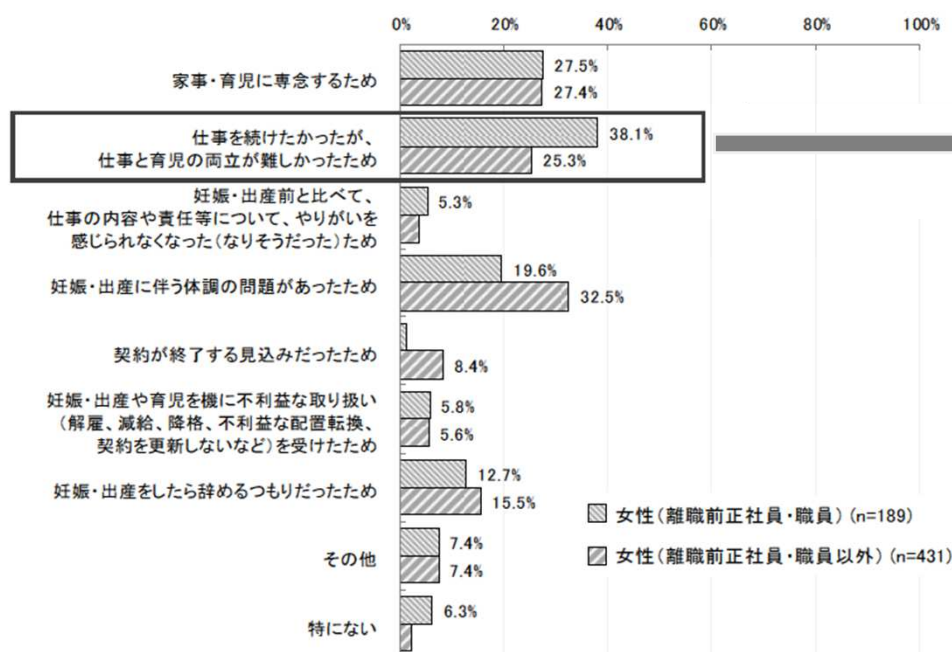


出典：総務省「家計調査報告（家計収支編）2023年（令和5年）平均結果の概要」

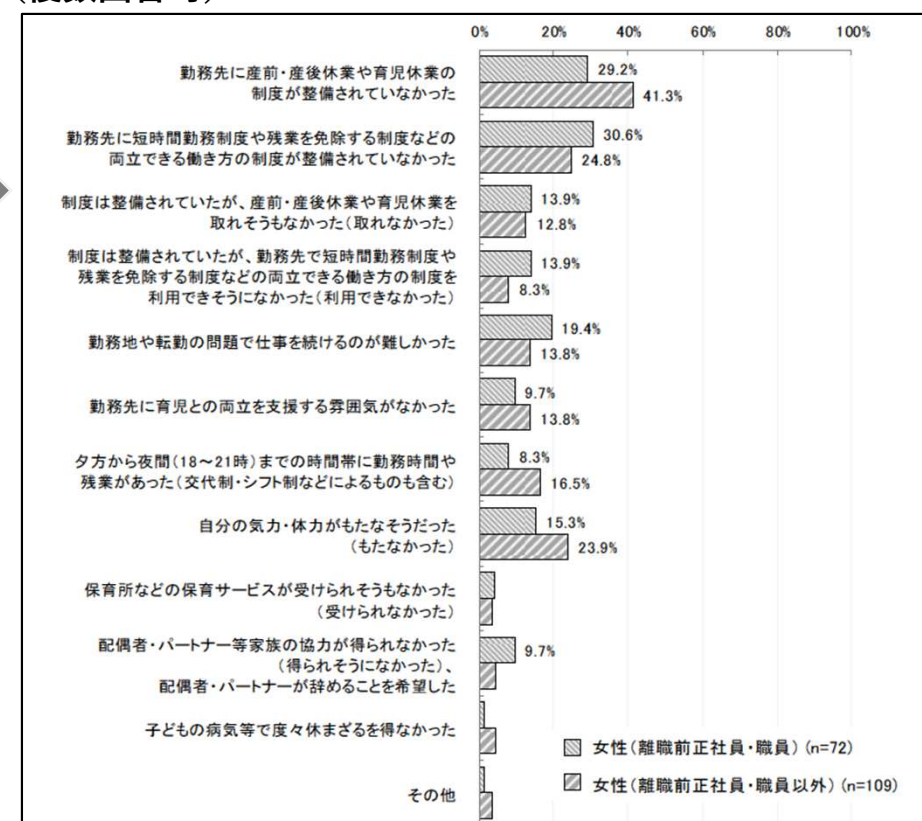
出産と育児の両立

- 妊娠が判明して離職した女性（離職前正職員）のうち約38%の離職理由は「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立が難しかったため」であり、具体的には、「会社に産前・産後休業や育児休業の制度がなかった」、「勤務先に短時間勤務制度などの両立できる働き方が整備されていなかった」などの理由が挙げられている。

○妊娠・出産、子の育児等を理由とした具体的な離職理由（複数回答可）



○仕事と育児の両立が難しかった具体的な理由（複数回答可）

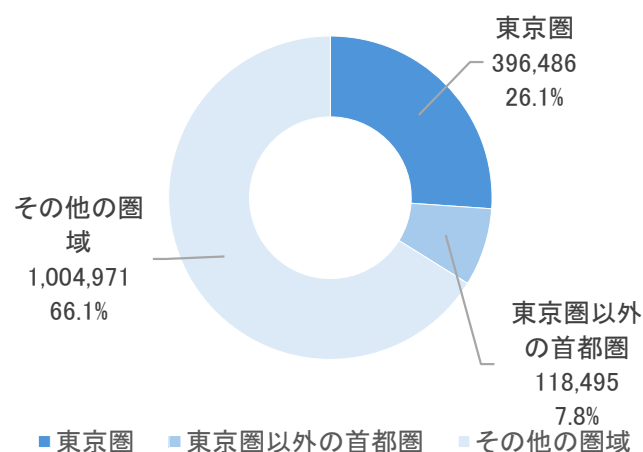


出典：厚生労働省「令和4年度仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書 労働者アンケート調査結果」

待機児童数と放課後児童クラブ

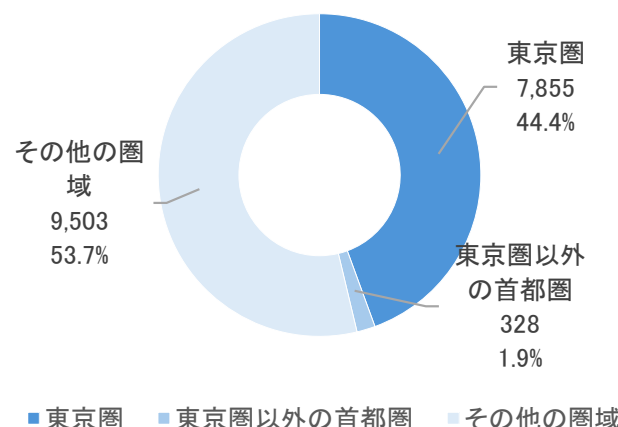
- 利用児童は年々増加しており、2024年の登録児童数は約152万人と過去最高となった。しかしながら、放課後児童クラブの待機児童数は17,686人に達し、東京圏で全国の約44%を占めている。また、終了時刻（平日）は18時31分から19時までの間が最多の54.3%であるが、一般的な保育園の終了時刻より早い18時までの放課後児童クラブも16.8%あり、通勤時間が長くフルタイムの場合は、児童の迎えが終了時刻に間に合わない場合もある。

放課後児童クラブ登録児童数（令和6年）



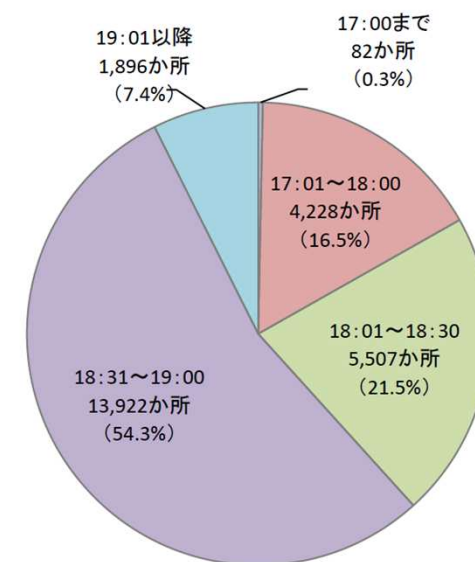
出典：こども家庭庁「令和6年（2024年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」を基に関東地方整備局作成

待機児童数（令和6年）



出典：こども家庭庁「令和6年（2024年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」を基に関東地方整備局作成

放課後児童クラブの平日の終了時刻（令和6年）

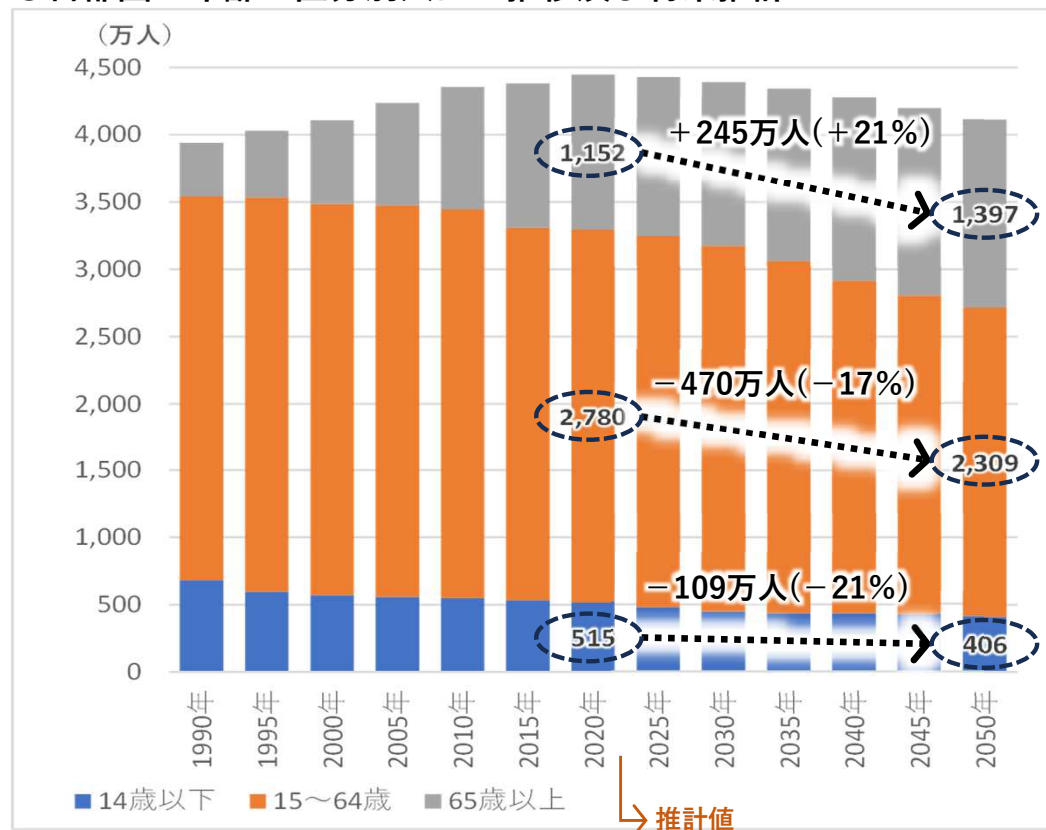


出典：こども家庭庁「令和6年（2024年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」

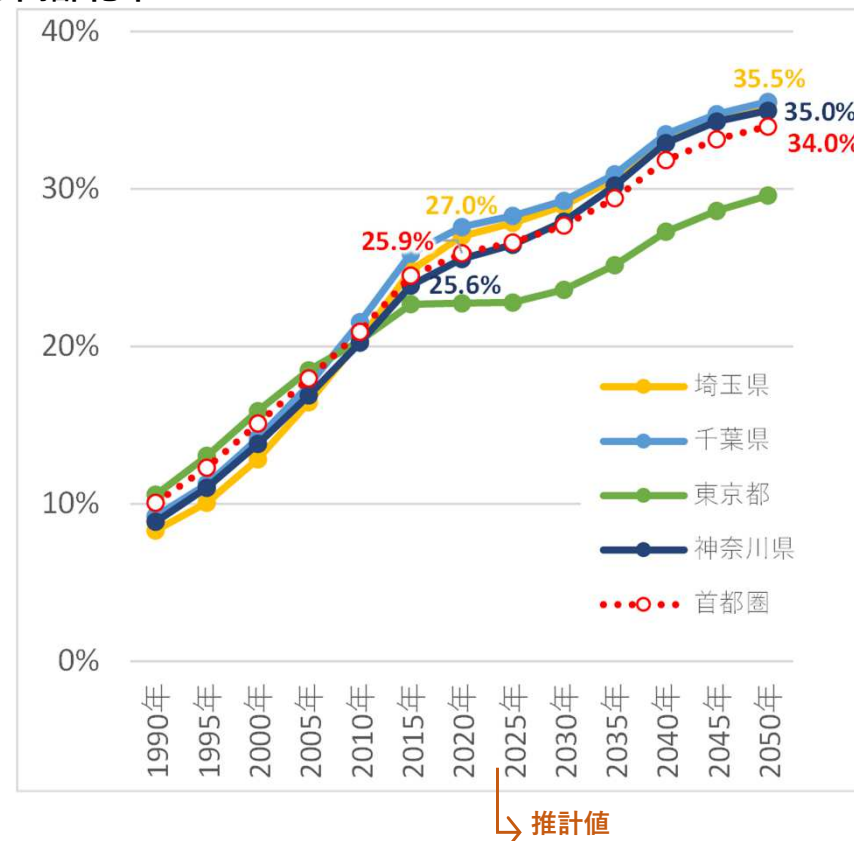
総人口及び年齢階層別人口の推移及び将来推計

- 首都圏の高齢人口は、2020年から2050年にかけて245万人増加するのに対し、生産年齢人口は470万人、若年人口は109万人減少し、高齢化率は26%から34%へ上昇すると見込まれる。特に東京圏では、埼玉県の高齢化率は、2020年の27.0%から2050年には35.5%に、神奈川県では25.6%から35.0%になると見込まれるなど、高齢化率の上昇が進行する。
- 首都圏の生産年齢人口は2020年から2050年にかけて約17%（平均すると毎年0.6%）減少すると推計されている。

○首都圏の年齢三区分別人口の推移及び将来推計



○高齢化率



出典：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を基に関東地方整備局作成

出典：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を基に関東地方整備局作成